

完了後の評価個表

整理番号	1
------	---

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	北海道
地区名	沢木(さわき)	事業実施主体	北海道
関係市町村名	雄武町	管理主体	北海道
事業実施期間	平成4年～平成9年(6年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は雄武町近郊に位置し、元沢木川には2つの取水施設がある。これらは飲用水・農業用水等に利用されており、年々給水量が増加している。</p> <p>もともと降水量が少ない地域で上流の渓流荒廃、林相の悪化により水源かん養機能が低下する恐れがあるため、治山ダムを設置するとともに植栽工等を実施し、山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、林相の回復を図る。</p> <p>主な実施内容 床固工8基 谷止工1基 植栽工82ha 本数調整伐 23.0ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 286,970千円 総便益(B) 3,942,033千円 分析結果(B/C) 13.74 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>床固工により、不安定土砂の流出を防止でき、山脚を固定することができた。本数調整伐は、林床の植生が回復し、植栽木の生長が促進された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、道により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>床固工等を設置したことにより渓流内の不安定土砂の流出が防止され、ダム上流にはヤナギ等の二次林が形成された。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に大きな変化はないが、飲用水・農業用水として現在も地域の産業に必要な給水量を供給している。</p>
今後の課題等	<p>植栽木の生長にともない本数調整伐等を実施し、林相と林床の健全化を図る。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	2
------	---

事業名	集落水源地整備事業	都道府県名	北海道
地区名	風連（ふうれん）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	風連町	管理主体	北海道
事業実施期間	平成7年～9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、北海道北部、上川郡風連町市街地より5km西の内陸部に位し、下流域には農業用水池をはじめ集落、農地、道道等の保全対象が存在する。特に貯水池は集落の営農用水を全て賄う重要な利水施設である。このため、当地区は国土保全機能の向上はもとより将来にわたって水資源の安定的な確保が強く望まれている。</p> <p>主な実施内容 谷止工2基・床固工3基・下層木植栽25.0ha・</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 199,600千円 総便益(B) 1,451,695千円 分析結果(B/C) 7.27 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>床固工、谷止工により溪流内の安定並びに不安定土砂及び流木等の流下防止が図られ、下層木植栽については、植生の導入もみられ良好な景観形成に寄与している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、道により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>床固工、谷止工を施工したことにより、溪流内にある不安定土砂の移動防止並びに流木等の流下防止が図られ、また、下層木植栽（植栽木）の活着も良く徐々に森林になりつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象である農業用貯水池に安定した水資源を確保している。</p>
今後の課題等	<p>当事業で実施した下層木植栽の保育管理が必要となる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源の かん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	3
------	---

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	北海道
地区名	別海（べっかい）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	別海町	管理主体	北海道
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は別海町市街地から南西1.5Kmにあり周辺には町営の野球場、陸上競技場、総合体育館、プール、運動公園広場等が集まった道内有数の「総合スポーツセンター」や「農村広場」があり、さらに「別海ふれあいランド」と称して温泉を利用した施設の交流センター郊楽苑、屋外ステージを中心としたグリーン広場、キャンプ場が近年完成し、町民のスポーツやイベント、交流事業など様々なレクリエーション活動の中心となっている。当地区は、人工林、天然広葉樹林、無立木地（湿原含む）に分けられこのうち、疎林地、林相劣悪地を中心に森林の造成改良を行い保安林機能の拡充を図るとともに地元別海町が推進中の「ふるさとの森づくり」整備と合わせて森林の特性を生かしたレクリエーション等の保健休養や教育活動の場を整備する。</p> <p>主な実施内容 流路工30m 森林造成2.65ha 林相改良34.3ha 管理車道1,993m 管理歩道2,592m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり 総費用（C） 288,319千円 総便益（B） 303,512千円 分析結果（B/C）1.05 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は行っていない。）
事業効果の発現状況	事業実施後は年間約9000人の入り込みがあり、レクリエーションの場として利用されている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については北海道により良好な状況で管理されている。また協定により地元町に管理を委託している。
事業実施による環境の変化	林相改良による既存木の生長と無立木地の森林造成により多様な樹種構成からなる森林への転換が期待できる。
社会経済情勢の変化	周辺地域が町による総合的な整備が行われ、地域住民の憩いの場として利用されている。
今後の課題等	侵入木も含め将来の森林の姿を見据えた保育事業の実施
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4
------	---

事業名	予防治山事業	都道府県名	青森県
地区名	糠森（ぬかもり）	事業実施主体	県
関係市町村名	佐井村	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、下北半島西部に位置する佐井村の中央部に位置し、毎年の融雪や豪雨のたびに溪岸の浸食や土砂の流出が発生し、下方人家に被害を及ぼすおそれが生じた。</p> <p>このため、溪岸の浸食と堆積土砂の流出を防止し、人家の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工（谷止工4基）</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用（C） 46,759千円 総便益（B） 333,951千円 分析結果（B/C） 7.14</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度を導入されておらず、費用対効果の分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>治山施設整備により、溪岸に植生が回復し、不安定土砂の安定が図られた。また、事業完了後の豪雨の際にも土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、溪岸に植生が回復し、溪流の安定が図られ、保安林機能の維持・増進が図られた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、脆弱な地質構造であり、融雪及び豪雨の都度森林の被害、土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により土砂の流出防止が図られた。</p> <p>保全対象：人家11戸、村道200m、農地3ha、2級河川</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い箇所での対策及び適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況から人家等の被害を与えるおそれがあったところであり、荒廃地等の復旧整備の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5
------	---

事業名	予防治山事業	都道府県名	青森県
地区名	虎渡（とらど）	事業実施主体	県
関係市町村名	名川町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は青森県東南にある名川町の北部に位置し、平成5年の大雨により崩壊土砂が流出し、下方人家、国道、鉄道に被害を及ぼすおそれが生じた。</p> <p>このため、溪岸の侵食と堆積土砂の流出を防止し、人家や国道等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工（谷止工3基）、山腹工0.01ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用（C） 50,245千円 総便益（B） 768,922千円 分析結果（B/C） 15.30 （本事業採択時には、事業評価制度を導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>治山施設整備により、溪岸に植生が回復し、不安定土砂の安定が図られた。また、事業完了後の豪雨の際にも土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、溪岸に植生が回復し、溪流の安定が図られ、保安林機能の維持・増進が図られた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、人口等の増加はないものの、農地及び農道の整備が進行している。</p> <p>保全対象：人家25戸、国道200m、町道200m、農地5.50ha 1級河川</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い個所での対策及び適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況から人家等の被害を与えるおそれがあったところであり、荒廃地等の復旧整備の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	6
------	---

事業名	予防治山事業	都道府県名	青森県
地区名	温泉沢（おんせんさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	新郷村	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は青森県南部にある新郷村の西部に位置する野沢温泉と呼ばれる温泉地で、平成6年の三陸はるか沖地震により溪岸の侵食や土砂の流出が発生し、下方人家等に被害を及ぼすおそれが生じた。このため、溪岸の侵食と不安定土砂の流出を防止し、人家等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工（谷止工1基） 流路工80.8m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用（C） 44,997千円 総便益（B） 490,072千円 分析結果（B/C） 10.89 （本事業採択時には、事業評価制度を導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>治山施設整備により、溪岸に植生が回復し、不安定土砂の安定が図られた。また、事業完了後の豪雨の際にも土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により溪岸に植生が回復し、溪流の安定が図られ、保安林機能の維持・増進が図られた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本事業により溪流の安定が図られたが、周辺保安林の荒廃が著しいため、平成15年度から複層林型保安林整備推進事業を実施している。</p> <p>保全対象：人家10戸、県道1,000m、村道750m、農地7.0ha 1級河川</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い個所での対策及び適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況から人家等の被害を与えるおそれがあったところであり、荒廃地等の復旧整備の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	青森県
地区名	外姥沢前平 (そとえびさわまえたいら)	事業実施主体	県
関係市町村名	東北町	管理主体	県(東北町)
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は青森県の東部の東北町の西部に位置している。町内には公園等憩いの場となる施設や小・中学校の自然観察の場もないことから、地域の憩いの場となるよう自然景観や生物の生育環境の維持・回復に配慮した森林整備及び簡易治山施設を積極的に導入し、保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流路工 L=74.5m・森林整備 A=5.24ha ・管理車道 L=591.0m ・管理歩道 L=840.5m
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 195,084千円 総便益(B) 309,977千円 分析結果(B/C) 1.59</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果の分析はなされていない。)</p>
事業効果の発現状況	森林整備及び治山施設整備により保健休養機能が発揮され、地域住民の森林公園として利用されている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。
事業実施による環境の変化	事業実施により、豊かで変化に富んだ森林へ転換し、保健休養機能の高度発揮が図られた。
社会経済情勢の変化	隣接に運動公園が整備されたことにより、地区周辺の入り込み者に対応し、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。 保全対象：人家5戸、農地10ha、町道500m、貯水池1
今後の課題等	国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い箇所での対策及び適切な森林整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・有効性：健全な森林が形成されたことにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	8
------	---

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	青森県
地区名	唐貝地（からかいち）	事業実施主体	県
関係市町村名	六ヶ所村	管理主体	県（六ヶ所村）
事業実施期間	平成4年～平成9年（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は青森県最大の湖である小川原湖北岸に位置し、むつ小川原開発の進展により周辺の環境にも変化が見られ、身近な森林を利用した保健休場の場となる施設や自然観察の場もないことから、自然景観に配慮した森林整備を行い保安林機能の維持・増進を図った。</p> <p>主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備 A=27.24ha・管理車道 L=1,238.6m ・管理歩道 L=4,395.0m
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">総費用(C) 287,035千円</p> <p style="margin-left: 20px;">総便益(B) 310,904千円</p> <p style="margin-left: 20px;">分析結果(B/C) 1.08</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果の分析はなされていない。)</p>
事業効果の発現状況	森林整備により保健休養機能が発揮され、地域住民の森林公園として利用されている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。
事業実施による環境の変化	事業実施により、豊かで変化に富んだ森林へ転換し、保健休養機能の高度発揮が図られた。
社会経済情勢の変化	<p>むつ小川原開発の進展により各種施設が整備されたことにより、地区周辺の入り込み者に対応し、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p> <p>保全対象：人家50戸、県道300m、農地15.0ha</p>
今後の課題等	国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い箇所での対策及び適切な森林整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・有効性：健全な森林が形成されたことにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	9
------	---

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	青森県
地区名	野牛（のうし）	事業実施主体	県
関係市町村名	東通村	管理主体	県（東通村）
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、下北半島東部に位置する東通村の北端部尻屋崎の根本に位置している。村内には、公園等の憩いの場となる施設や、小中学生の自然観察の場もないことから、地域の憩いの場となる森林の整備、地域の景観や生物の生息環境の維持・回復に配慮した森林整備を行い保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容：森林整備A=12.31ha、防火貯水池 1基 管理歩道L=2,036m、作業施設 2棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用(C) 171,779千円 総便益(B) 283,894千円 分析結果(B/C) 1.65</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を導入されておらず、費用対効果の分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	森林整備及び治山施設整備により、保健休養機能が発揮され、地域住民の森林公園として利用されている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。
事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、豊かで変化に富んだ森林へ転換したことなどから、保安林の維持・増進発揮が図られた。
社会経済情勢の変化	<p>近隣に地元農林水産物の直売場が建設されたことから、周辺の入込み者に対応して、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p> <p>保全対象：農地 13ha、県道 500m、村道 1000m</p>
今後の課題等	国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い箇所での対策及び適切な森林整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されたことにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	10
------	----

事業名	自然環境保全林整備事業	都道府県名	青森県
地区名	牛ノ首(うしのくび)	事業実施主体	県
関係市町村名	脇野沢村	管理主体	県(脇野沢村)
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、下北半島南西部に位置する脇野沢村の西部に位置し、下北半島国定公園に指定され、北限のサル、カモシカなど貴重な動植物が生息する地域である。</p> <p>このことから、地域の自然景観や生物の生息環境の維持・回復に配慮した森林整備及び治山施設整備を行い、保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 森林整備A=11.27ha、防火貯水池 1基、管理歩道L=1,963m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用(C) 166,458千円 総便益(B) 399,456千円 分析結果(B/C) 2.40</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度を導入されておらず、費用対効果の分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	森林整備及び治山施設整備により、保安林機能が発揮され、貴重な動植物の生育環境に寄与され、また、地域住民及び自然公園利用者の森林公園として利用されている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。
事業実施による環境の変化	森林整備の実施により、豊かで変化に富んだ森林へ転換したことなどから、保安林の維持・増進発揮が図られた。
社会経済情勢の変化	隣接に農村公園も整備されたことから、周辺の入込み者に対応して、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。 保全対象：人家11戸、県道 400m、公共施設(漁港)1戸
今後の課題等	国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、流域全体の崩壊の危険性の高い箇所での対策及び適切な森林整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の自然環境等から、防災及び自然環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されたことにより、良好な自然環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	11
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	岩手県
地区名	上平(かみひら)	事業実施主体	県
関係市町村名	盛岡市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は盛岡市の南西部に位置し、平成6年9月30日の台風26号に伴う大雨災害により山腹崩壊及び溪岸侵食が発生し、崩壊土砂が流出する被害が発生した。</p> <p>このため、崩壊土砂の流出を防止し、下流域の民生安定を図るため、崩壊地の復旧整備を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 溪間工5基、山腹工0.2ha等</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)：138,852千円 総便益(B)：1,819,119千円 分析結果(B/C)：13.10 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、山腹及び溪岸に植生が回復し不安定土砂の安定が図られた。</p> <p>また、事業完了後の平成13年9月11日から12日にかけての台風15号(日雨量188mm・時間雨量65mm)の際にも崩壊地の発生及び土砂の流出は見られなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、岩手県が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、溪岸に植生が回復し溪岸侵食箇所の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象について、事業着手時と比較して変化はない。</p> <p>保全対象：住家60戸、市道2000m</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、森林整備などを適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 崩壊地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から崩壊地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 崩壊地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	12
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	岩手県
地区名	大歩（おおあご）	事業実施主体	県
関係市町村	胆沢町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、北上川の中流域に位置する胆沢町の西部に所在し、下流の人家や県道等を保全する上で重要な箇所であるが、度重なる豪雨により、溪岸侵食による土砂流出が発生し被害を与えた。</p> <p>このため、堰堤工を施工し、溪床及び溪岸侵食を抑止し、人家や県道等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <p>堰堤工 1.0基(211.6m³)</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 21,097千円</p> <p>総便益(B) 229,742千円</p> <p>分析結果(B/C) 10.89</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
-----------------------	--

事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、溪床及び溪岸の侵食防止が図られ、斜面も緑化され安定している。また、事業完了後の平成14年7月の台風による豪雨の際にも被害は見られなかった。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、県が管理主体となり、市町村、森林所有者及び地域住民の協力を得て、良好な状況で管理している。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施により、溪岸侵食箇所が復旧され植生が回復し、不安定土砂の流出防止や斜面の安定が図られた。なお、本事業による自然環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>周辺地域の人口動態や保全対象の内容について、本事業の完了後に大きく変化していない。</p>
-----------	--

今後の課題等	<p>国土保全効果を長期に渡って発揮させるため、適切な森林整備の実施等を検討する必要がある。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃溪流の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃溪流からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれることから、有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	13
------	----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	岩手県
地区名	大開山（おおびらきやま）	事業実施主体	県
関係市町村名	遠野市	管理主体	県
事業実施期間	平成2年度～平成9年度（8年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、遠野市上郷町東部の水源地域に位置し、利水及び治水に重要な役割を果たしており、水源かん養機能の向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃溪流への堰堤の設置及び過密単層林分を復相林化し水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 植栽 15.2ha 下層木植栽 52.4ha 本数調整伐 72.4ha 溪間工 3基 作業車道 2,952m 等</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 807,202千円 総便益（B） 1,839,944千円 分析結果（B/C） 2.28</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工及び森林整備の実施により、堆積土砂の流出等は見られず、良好な森林が形成されており水源のかん養機能の向上等が図られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>良好な森林が形成され、周辺環境との調和が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業着手時と比較して変化はない。</p>
今後の課題等	<p>森林の公益的機能の維持向上ため、継続的に森林整備等を行う必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から荒廃地の復旧や森林の整備が求められる地域であり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等の整備により土砂の流出等が防止されるとともに健全な森林が造成され、水源かん養機能等の向上が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	14
------	----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	岩手県
地区名	萱場（かやば）	事業実施主体	県
関係市町村名	遠野市	管理主体	県
事業実施期間	平成4年度～平成9年度（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、遠野市の北東部に位置し、山嶺部の荒廃地では降雨の都度濁水が流出するため、荒廃地の復旧、水土保持施設の設置により、水源のかん養と水質の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽 17.3ha 作業車道 2,722m 溪間工 2基 等</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 300,511千円 総便益（B） 574,501千円 分析結果（B/C） 1.91 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工及び森林整備の実施により、濁水の流出等は見られず、良好な森林が形成され、水源のかん養・水質の保全機能の向上等が図られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>良好な森林が形成され、周辺環境との調和が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業着手時と比較して変化はない。</p>
今後の課題等	<p>森林の公益的機能の維持向上ため、継続的に森林整備等を行う必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から荒廃地の復旧や森林の整備が求められる地域であり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等の整備により土砂の流出等が防止されるとともに健全な森林が造成され、水源かん養機能等の向上が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	15
------	----

事業名	地域防災対策総合事業	都道府県名	宮城県
地区名	下雄勝（しもおがつ）	事業実施主体	県
関係市町村名	雄勝町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区には、山地災害危険地区が存し、直接被害を与えるおそれのある人家等が50戸以上の集落があるため、山地災害を未然に防止するため、法枠工や土留工などの施設を設置することにより、保全対象の安全な生活環境基盤の整備を図る。</p> <p>主な実施内容 土留工 L = 199.5m 法枠工 A = 2630m³</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 190,941千円 総便益（B）1,402,100千円 分析結果（B/C） 7.34 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当事業実施箇所は、事業完了後の降雨や、平成15年7月26日に発生した宮城県北部地震においても、崩壊等による被害は確認されていないことから、設置した施設が適正に機能しており、事業効果の発現が図られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>不安定な林縁部斜面を整備したことにより、斜面上部にある森林の健全な育成が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>山地災害防止機能を十分に発揮しているが、森林の有する災害防止機能を維持するために今後、当該施設と一体になった、森林整備を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 直接被害を与える山腹斜面の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	16
------	----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	宮城県
地区名	平沢（ひらさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	加美町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、宮城県北部の大崎地方の水源地域に位置し、当地区の森林は利水及び治水に重要な役割を果たしており、良質な生活水の確保と取水施設への土砂の流出を防止するため、荒廃溪流及び荒廃森林の整備を実施し、当地区の水源かん養機能の維持増進を図る。</p> <p>主な実施内容 床固工（1基） ， 谷止工（6基）</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 82,958千円 総便益（B） 548,308千円 分析結果（B/C） 6.61 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	事業完了後の、降雨等による溪岸侵食も防止され、下流への土砂の流出による水質汚濁もみられない。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、管理主体により適切に管理している。
事業実施による環境の変化	溪岸侵食が防止されたことで、溪岸に接する森林の健全な育成が図られている。
社会経済情勢の変化	特に変化はない。
今後の課題等	水源かん養機能の向上が常に求められている地区であることから、本数調整伐等の森林整備を実施する必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源かん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や、水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	17
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	宮城県
地区名	上羽沢（かみはざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	登米町	管理主体	県（登米町）
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、隣接地の森林レクリエーションの場として宿泊施設を備えた森林公園や、都市と山村との交流を目的とした「ふれあいの森」と一体的に森林整備を実施することにより、地域の防災機能及び町民等の保健休養の場としての保安林機能の向上を図る。</p> <p>主な実施内容 自然林造成（A=2.89ha）、管理車道（L=1,152.6m） 管理歩道（L=4,567.8m）、谷止工（1基）</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 343,585千円 総便益（B） 941,914千円 分析結果（B/C） 2.74 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>上羽沢地区で一体的に森林整備を行ったことで保安林の有する多目的な機能が発揮され、森林レクリエーションの場として、入込者の増加につながった。 （ H9:1,400人/年 H15:1,600人/年）</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>自然林改良での本数調整伐や自然林造成による植栽により、多様な森林の育成が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>更なる入込者の増加につながるよう、保育事業等を実施しながら、森林整備を計画的に実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	18
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	秋田県
地区名	大作沢（おおさくさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	鹿角市	管理主体	県
事業実施期間	平成3年～平成9年（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、秋田県の北東端に位置する鹿角市の南東部、八幡平国立公園の北先端から約10kmほど北側に位置しており、山地災害危険地区が集中して存する地域であり、水土保持機能の高度発揮が重要な課題となっている。</p> <p>このため、水土保持機能の高度発揮を目的として、山腹崩壊地や荒廃溪流の早期復旧を図り、山地災害を未然に防止するものである。</p> <p>主な実施内容 山腹工 1.17ha 溪間工 21基 流路工 493m 護岸工 227.5m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）810,000千円 総便益（B）6,317,000千円 分析結果（B/C）7.80</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工、山腹工等の整備により、土石流の発生は見られず、周辺の森林は健全に生育している。また、科学的な調査は実施していないものの、下流域への土砂の流出や大きな濁りの発生も無く、農業用水等を安定的に供給するなど、国土保全機能や水源かんよう機能の高まりが確認できる。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については、管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃溪流、崩壊山腹等の復旧整備により、施工効果区域に係る幼齢・若齢のスギ人工林も順調な生育を示している。また、流路工にはタチヤナギ等の侵入といった変遷も見られるなど、溪畔林の再生が期待できる状況である。</p>
社会経済情勢の変化	<p>下流域には人家や幼稚園、工場など多くの保全対象があるが、事業完了時と比して大きな変化は見られない。</p>
今後の課題等	<p>溪間や山腹の荒廃地等は安定化したが、今後は若齢林分、手遅れ林分に対する適切な森林整備の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	19
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	秋田県
地区名	浅見内(あさみない)	事業実施主体	県
関係市町村名	五城目町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は五城目町の北部の浅見内集落に流出する約170haの流域で、標高60m～350mの丘陵地形であり、地質は南北方向に発達した地質構造の影響を受け脆弱である。このため、地区内には崩壊地が点在しており、人的被害の記録は無いが、以前は融雪期や豪雨時には度々土砂が流出し、被害を及ぼしていた。</p> <p>さらに、平成3年の台風19号による人工林の風倒被害箇所が発生した山腹崩壊地からの崩落土砂が溪流内に堆積しており、新たな土砂災害の発生が懸念される状況であった。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の安全を確保するため、崩壊地の復旧整備や溪岸侵食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な事業内容 治山ダム工 22基、保安林管理道 1,250m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 496,656千円 総便益(B) 1,501,758千円 分析結果(B/C) 3.02</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>治山ダム工の設置により溪流内に堆積していた土砂が安定し、溪岸には植生が回復してきている。また事業完了後は新たな侵食や山腹崩壊も発生していないので、下流への土砂流出の恐れも無くなった。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については、管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>当該地区は、古くから薪炭林や木材生産の場として地域住民に利用されてきた流域であり、現況も約90%が40年生のスギ人工林であり、事業実施による環境の変化は認められない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に認められない。</p>
今後の課題等	<p>溪間や山腹の荒廃地等は安定化したが、今後は若齢林分、手遅れ林分に対する適切な森林整備の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	20
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	秋田県
地区名	羽根川（はねかわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	琴丘町	管理主体	県（琴丘町）
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、秋田県の北西、山本郡の南端、県営羽根川ダムの周囲に位置し、年間を通しての利用がある。また、近年においては隣接地にキャンプ場や休憩施設が整備され、毎年9月には、羽根川ダム湖水祭が開催されるなど、「はねがわ森林公園」として整備されたことから、町内外の人々の保健休養の場として活用されている。</p> <p>主な実施内容 森林造成 1.52ha 自然林改良 46.74ha 管理車道 2,575m 管理歩道 5,238m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）634,600千円 総便益（B）855,509千円 分析結果（B/C）1.35</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>森林や管理車道等の整備により、春季から秋季には散策・遠足・課外授業など多目的に利用されるなど、保健休養機能が発揮されている。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本計画地はダムの上流にあり、手入れの行き届かない森林であったが、林相改良等の整備により健全な森林の状態となっている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業完了後、当該地域に隣接するキャンプ場や休憩施設等の整備も平成13年にはほぼ完了し、これと一体とした森林公園として多くの人に利用されている。</p>
今後の課題等	<p>今後、歩道についてバイアフリー化を行うことを検討するとともに、植栽木について健全に育成させることが課題である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 地条件や森林を含めた周辺の環境等から良好な環境の維持・形成が特に求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	2 1
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	山形県
地区名	立谷沢川下流 (たちやざわがわかりゅう)	事業実施主体	県
関係市町村名	立川町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、月山を源として北流する立谷沢川が最上川に流入する開口部で、立谷沢川両岸山地にかかわる区域であり、昭和46年7月15、16日の集中豪雨、及び昭和51年8月6日の豪雨で多大な被害が発生した。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生安定を図るため、崩壊地の復旧整備及び溪岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容：溪間工20基、土留工2基 等</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 443,690千円</p> <p>総便益(B) 6,739,839千円</p> <p>分析結果(B/C) 15.19</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	事業実施後の降雨に対しても、有害土砂の流出、山腹崩壊などみられず下流への土砂流出防止に寄与している。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。
事業実施による環境の変化	大きな変化は見られない。
社会経済情勢の変化	当地区の周辺集落では、人口、家屋数ともに減少傾向にあるが、道路等の社会資本の整備状況には、大きな変化は見られない。
今後の課題等	森林の新たな荒廃は進んでいるが、今後の状況変化を見ながら対応を検討していく。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性： 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源の涵養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	2 2
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	山形県
地区名	西山（にしやま）	事業実施主体	県
関係市町村名	上山市	管理主体	県（上山市）
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は上山市北西部、上山温泉に隣接した丘陵地に位置し、経塚山自然休養林と隣接する森林区域であり、森林レクリエーションの場として利用されており、また地形が急峻で土砂流出の危険性も高いため、土砂流出防止機能の向上と保健休養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃地の復旧及びマツクイ虫の被害により林況の悪化した森林の整備を行い、土砂流出防止及び保健休養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 植栽工2ha、林相改良6ha、管理車道169m、管理歩道1777m、簡易作業施設1棟</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 163,414千円 総便益（B） 1,164,923千円 分析結果（B / C）7.13 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>里山のマツクイ虫被害跡地であったのが、当事業を導入し森林の造成及び林相改良を実施し、地域住民等の憩いの場や自然学習の場として利用されるようになった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元市に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽木も順調に生育しており、多様な森林の環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>学校週休2日制の導入により、自然学習の場として地域内はもとより地域外の利用者も増えてきている。</p>
今後の課題等	<p>整備区域周辺では、依然としてマツクイ虫の被害が発生しており、樹種転換などの施策を導入し表土の流出を防止する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺環境等から防災及び周辺良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	23
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	山形県
地区名	黒滝（くろたき）	事業実施主体	県
関係市町村名	大石田町	管理主体	県（大石田町）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は大石田町の中心街から北西 1.5km の位置にあり、利便性がよく、眺望もすぐれている。また、スギ人工林、コナラ2次林、耕作地等変化に富んだ植相を呈していることから、「町民の森」の一部と位置づけ、無立木地の森林造成、コナラ2次林、スギ人工林の林相改良により森林の環境保全機能を強化し、さらに自然とのふれあいの場を提供する。</p> <p>主な実施内容 森林造成 5.53ha 林相改良8.70ha 管理車道 1,366m 管理歩道 3,124m 小規模作業施設 1棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 297,794 千円 総便益(B) 600,175 千円 分析結果(B/C) 2.02</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>最上川が周辺にあり景観に優れている状況であり、一般町民のほか、小学校・幼稚園等の遠足に利用されている。また、地元ライオンズクラブにより樹名板が設置され、自然観察の場として活用されている。推定入込者数 10,000 人。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、豊かで変化に富んだ森林へ転換し、保健休養機能の高度発揮が図られた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区のアクセス道路である、林道小平線が全線舗装され、この林道周辺にある、ミズバショウの群生地も整備されたことから、地区周辺の入り込み者に対応し、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林の環境保全機能の維持増進のため、引き続き森林の維持管理が必要となってくる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：今健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	24
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	福島県
地区名	下岩下(しもいわした)	事業実施主体	県
関係市町村名	金山町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、大沼郡金山町の北部に位置し1級河川野尻川に面した山腹面で、平成7年8月の集中豪雨により、人家の裏山が表土崩壊を起こした。その後も上部立木の倒木、斜面の浮き石崩落等がたびたび発生し、下流人家に被害の及ぶ危険が高まった。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大防止と落石の早期防止を図り、人家や道路等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.05ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 48,328千円 総便益(B) 117,177千円 分析結果(B/C) 2.42</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、崩壊地に植生が回復し山腹崩壊地の復旧が図られた。</p> <p>また、事業完了後の平成10年7月の梅雨前線豪雨(89mm)同年8月の豪雨(117mm)の際にも崩壊地の発生及び土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、福島県において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、崩壊地に植生が回復し山腹崩壊地の復旧が図られた。</p> <p>また、本事業による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区はグリータフ地域内にあり、豪雨の都度、山腹面は小崩壊を繰り返していたが、本事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象：人家4戸、町道</p>
今後の課題等	<p>国土保全を長期にわたって発揮させるため、落石防護柵工等の維持管理はもとより、山腹面への木本類導入などを適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	25
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	福島県
地区名	宮田町(みやたちょう)	事業実施主体	県
関係市町村名	埴町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本地区は、福島県の南部、久慈川上流に位置している。変成岩分布地域であり、平成7年度の台風時の降雨により溪岸浸食が発生し、土砂が人家間の水路に流出した。このため溪岸浸食を防止し、不安定堆積土砂の抑止を図ることを目的として、谷止工を配置することにより近接地の人家・鉄道・林道を保全するとともに保安林機能の増進を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 溪間工 3基 流路工50m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 83,577千円 総便益(B) 390,545千円 分析結果(B/C) 4.67</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>事業実施により、溪床勾配の緩和による溪岸浸食の防止、山脚の固定による崩壊発生防止が図られた。</p> <p>また、事業完了後の平成10年8月末豪雨、平成13年9月の台風15号平成14年10月の台風21号、その他の豪雨の際にも新たな崩壊、下流への多量の土砂流出は発生していない。</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>当事業により整備した治山施設については、福島県において管理している。</p>
-------------------	---

事業実施による環境の変化	<p>事業実施により溪岸に植生が回復し、不安定土砂の安定が図られた。</p> <p>また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>当該地区は変成岩分布地域であり、降雨による溪岸浸食により土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象 人家10戸、町道、鉄道</p>
-----------	--

今後の課題等	<p>国土保全を長期にわたって発揮させるため、施設の維持管理を適切に実施していく必要がある。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性： 植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	26
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	福島県
地区名	谷合(たにあい)	事業実施主体	県
関係市町村名	いわき市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、いわき市北西部に位置し、平成8年7月の集中豪雨により山腹斜面が崩壊し、人家直近まで崩壊土砂が流出した。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出を防止し、人家や市道等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.05 ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 32,182千円</p> <p>総便益(B) 136,808千円</p> <p>分析結果(B/C) 4.25</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	事業実施により、崩壊地に植生が回復し山腹崩壊地の復旧が図られた。
事業により整備された施設の管理状況	当事業により整備した治山施設については、福島県において管理している。
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、崩壊地に植生が回復し山腹崩壊地の復旧が図られた。</p> <p>また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、沖積層の脆弱な地質構造であり、平成8年の豪雨による山腹崩壊により崩壊土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象 人家5戸、市道、農地</p>
今後の課題等	山腹斜面は安定しており、施工地そのものに不安要素は見あたらない。ただし、この地域一帯が脆弱な地質であることから、崩壊の危険を予知するよう観測は必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	27
------	----

事業名	なだれ防止林造成事業	都道府県名	福島県
地区名	家向山(いえむかいやま)	事業実施主体	県
関係市町村名	伊南村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は伊南村の南西部に位置し、当県における尾瀬への玄関口となる檜枝岐村に至る国道352号線沿線にある。</p> <p>当地区は豪雪地帯であることから、なだれ等が頻繁に発生し通行止め等を余儀なくされた経過がある。</p> <p>このため、なだれ等の発生予防さらには健全な森林育成を図ることを目的として、なだれ予防柵工・植栽工を実施した。</p> <p>主な実施内容 なだれ予防柵工 80基(320m) 植栽工 2.5ha等</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 148,994千円 総便益(B) 953,956千円 分析結果(B/C) 6.40</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施後、山腹面の安定が図られ、雪の歩行により根曲がり状態にあった前生木や植栽した樹木も生林している。</p> <p>実施後なだれは発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>当事業により整備した治山施設については、県において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により前生木や植栽木の成長が図られ健全な森林状態に近づいている。</p> <p>このため、環境への影響はほとんど見受けられないとともに、環境保全が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当該地は事業実施前は、異常降雪時にはなだれが頻繁に発生していたが、実施後はなだれ発生は無いとともに植生の成長も旺盛であり、安定が図られた。</p> <p>(保全対象：人家4戸、村営「高畑スキー場」1棟、国道352号線600m、村道200m、田10ha)</p>
今後の課題等	<p>なだれ発生防止さらには国土保全を長期にわたって発揮させるため、施設の維持管理を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<p>必要性：なだれの危険性及び保全対象から、森林及び施設の整備が求められていたところであり、必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林の形成及び施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。</p>

完了後の評価個表

整理番号	28
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	茨城県
地区名	上郷（かみごう）	事業実施主体	県
関係市町村名	大子町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、茨城県の北西部に位置する大子町の北部、八溝山系内八溝川の支流に位置し、溪流の荒廃により土砂流出及び山腹崩壊被害の危険性が高い状況にあった。</p> <p>このため、荒廃溪流を復旧し、山脚の固定及び土砂の流出を防止し保全対象（人家、田畑及び河川等）の安全を図るため、溪間工を実施した。</p> <p>主な実施内容 治山ダム工4基、流路工210m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 73,477千円 総便益(B) 397,217千円 分析結果(B/C) 5.41</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>治山ダム工等を整備することにより、溪床が安定し降雨時においても土砂の流出等が見られなくなり、保全対象である人家、田畑及び河川等への災害の危険性が回避された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃溪流が復旧し、山脚が固定された事により森林の荒廃が防止され、森林の公益的機能が維持されている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は八溝山系内に位置する県内有数の林業地であるとともに、自然景観に恵まれていることから年間を通し多くの観光客が訪れている。</p> <p>このため、地元住民はもとより観光客に対する安全の確保も含めた周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>当該事業により整備した箇所の適切な維持管理を含め、流域全体での崩壊の危険性が高い箇所での対策及び適切な森林整備の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	29
------	----

事業名	海岸防災林造成事業	都道府県名	茨城県
地区名	小宮作(こみやさく)	事業実施主体	県
関係市町村名	鹿嶋市	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は鹿嶋市の太平洋岸に位置し、飛砂防備保安林(松林)を保護するため、防潮護岸工と消波根固工が施工されている。</p> <p>消波根固工については、波浪により著しい沈下が生じ、防潮護岸工の基礎部まで浸食を受け、防潮護岸工が被災するおそれがあった。</p> <p>このため、消波根固工を嵩上げすることにより、波浪、潮流などによる海岸侵食から松林を保護する防潮護岸工を安定させ、飛砂・潮風等の被害を防止を図った。</p> <p>主な実施内容 消波根固工 384m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 298,876千円 総便益(B) 1,775,375千円 分析結果(B/C) 5.94</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>消波根固工の実施により、防潮堤及び人工砂丘が安定し、海岸浸食の防止や潮風及び飛砂の軽減に役立ち、背後の松林の生長を促進し、人家・農地等の保全対象を守っている。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については、県が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>消波根固工を実施により、砂の移動などが軽減され松林も生長が促進されている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象である人家や農地等に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>台風等の波浪により、後背地の松林が被害を受け、良好な生育が阻害される恐れがあることから、引き続き松林の整備を図っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 海岸浸食の状況や林況から保安林の適切な維持管理が求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 海岸の浸食の防止と保安林の適切な維持管理による保安林機能の維持が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	30
------	----

事業名	海岸防災林造成事業	都道府県名	茨城県
地区名	舎利浜（しゃりはま）	事業実施主体	県
関係市町村名	波崎町	管理主体	県
事業実施期間	平成元年～平成9年（9年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は波崎町の太平洋岸に位置し、飛砂防備保安林（松林）を保護するため、防潮護岸工と砂丘造成工が施工されている。</p> <p>度重なる台風や異常低気圧の接近に伴う波浪の影響により、根固ブロックの沈下や砂丘前面の浸食が進み、砂丘が崩壊すれば背後の飛砂防備保安林が被災し、さらには人家や農地及び道路等が飛砂の害や潮害を受ける危険性があった。このため、防潮護岸工、砂丘造成工を施工することにより海岸の浸食による被災を未然に防止した。</p> <p>主な実施内容 防潮護岸工（緩傾斜堤）477m、砂丘造成工477m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 524,790千円 総便益(B) 631,898千円 分析結果(B/C) 1.20</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>防潮護岸工、砂丘造成工の実施により、海岸浸食の防止や潮風及び飛砂の軽減に役立ち、背後の松林の生長を促進し、人家・農地等の保全対象を守っている。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については、県が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>防潮護岸工を実施することにより、波浪による海岸侵食を防止している</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象である人家や農地等に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>台風等の波浪により、後背地の松林が被害を受け、良好な生育が阻害される恐れがあることから、引き続き松林の整備を図っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 海岸浸食の状況や林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 海岸の浸食の防止と保安林の適切な維持管理により保安林機能の維持が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	3 1
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	栃木県
地区名	深沢（ふかざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	茂木町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当箇所は、逆川上流部支流に位置し、崩壊地直下には一級河川深沢川があり、度重なる降雨により山腹斜面が崩壊し多量の土砂が下流域に流出していた。</p> <p>今後、降雨の影響により拡大崩壊が懸念されるため崩壊地を直接復旧し森林機能を回復する必要性があった。</p> <p>このため、土留工・各種緑化工を施工し拡大崩壊の防止、斜面の安定を図ったものである。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 山腹工 0.1 ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）31,392千円 総便益（B）88,339千円 分析結果（B/C） 2.81 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	山腹斜面の安定が図られ町道通行の安全確保及び下流域への土砂の流出が抑えられている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、管理主体により適切に管理している。
事業実施による環境の変化	崩壊地が復旧し森林機能の復元が図られている。
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に変化なし。</p> <p>保全対象：住家（22戸）、公共施設（1戸）、町道（1.0km）、田（4.0ha）、畑（5.0ha）</p>
今後の課題等	特になし
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	32
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	栃木県
地区名	大木須（おおぎす）	事業実施主体	県
関係市町村名	烏山町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当箇所は、過密林分が多く下層植生が衰退しており浸透機能が低下し、流出量が増大したため、各溪流は縦横浸食が著しく、不安定土砂が溪流に堆積しており、集中豪雨等により流出する恐れがあった。また、平坦部が水田等の耕地として利用されているため、人家の多くはこれら荒廃溪流の出口に集中している。</p> <p>このため、山脚の固定と堆積土砂の流出防止を重点的に実施し、下流の保全対象の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工16基、流路工410m、山腹工0.05ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）278,283千円 総便益（B）4,684,834千円 分析結果：16.83 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当地域は平成5年度の集中豪雨（最大日雨量104mm）により被害が発生していた。事業完了後同等以上の降雨が5回あったが、被害は発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体（烏山林務事務所）により適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施及びこれに伴う県単独事業による下流流末整備の実施により、溪流内に植生が進入してきており、良好な自然環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に変化なし。 保全対象：住家（190戸）、工場（4戸）、県道（8km）</p>
今後の課題等	<p>間伐等適切な森林管理がなされない林分について、森林整備を促進し、災害に強い森林を造成する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	33		
事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	栃木県
地区名	银山平（ぎんざんだいら）	事業実施主体	県
関係市町村名	足尾町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該箇所は、利根川流域渡良瀬川の支流であり、下流の国民宿舎等宿泊施設及びキャンプ場、神社に給水している町営水道の水源となっている。下流には栃木県企業局の庚申ダム（足尾発電所）、多目的の草木ダムが配置されるなど水需給上、重要な水源である。</p> <p>しかし、森林の下層植生が貧弱であり、溪岸浸食もいたる所でみられ、洪水時には土砂の流入により濁水が発生するなど、給水施設としての機能が損なわれたため、荒廃地を復旧し、濁水の防止や森林の水源涵養効果を高める必要があり本事業に着手した。</p> <p>主な実施内容 谷止工6基、床固工5基、汚濁防止工15m、本数調整伐1.4ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 209,697千円 総便益(B) 881,787千円 分析結果 4.21 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>流失土砂・堆積土砂流出が抑えられ、本数調整伐により健全な森林が整備され、土砂の流出が軽減され、さらに濁水防止工により濁水の発生が抑止されている。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>設置した施設については、管理主体により適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備と溪間工の組み合わせの実施により、水源涵養機能が発揮されている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>住家(17戸)、県道(2km)、林道(1km)、神社、キャンプ場、公園は変化なし。</p>
今後の課題等	<p>事業完了後の5年が経過し新たな森林整備対象林分が増加しており、保安林改良事業等による整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し災害の防止や水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	34
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	群馬県
地区名	関（せき）	事業実施主体	県
関係市町村名	安中市	管理主体	県
事業実施期間	平成3年～平成9年(7年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、群馬県の西部流域に位置する安中市の北部に位置し、渓岸浸食が進んでおり不安定土砂が堆積している。このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生安定を図るため、渓岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧した。</p> <p>主な実施内容 溪間工7基、流路工420m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）166,000千円 総便益（B）210,000千円 分析結果（B/C）1.27 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>荒廃渓流が復旧され、その後の集中豪雨においても崩壊の発生や顕著な渓流荒廃は見られず、下流域の民生安定につながった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>復旧された林地には、林床に広葉樹の侵入が見られるなど、多様な樹種構成への転換が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>下流域に住む住民は降雨時等に起因する土砂流出災害の不安から解放された。</p>
今後の課題等	<p>流域の森林については間伐等適切な管理を続けていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	35
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	群馬県
地区名	亀穴(かめあな)	事業実施主体	県
関係市町村名	藤岡市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、藤岡市の西部に位置し、地形が急峻なうえ、表土が浅く脆弱な地質の箇所である。平成7年の集中豪雨に伴い山腹崩壊を発生し下流に多量の土砂を流出した。このため、崩壊地の復旧整備及び渓岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧することにより、下流人家及び当地区の主要な生活道路となっている県道の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 谷止工2個(244.3m³)土留工5個(58.8m³)実播工(客土)580.4 m²</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 36,200千円 総便益(B) 86,793千円 分析結果(B/C) 2.40</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>山腹崩壊は順調に森林に復旧しつつあり、その後の集中豪雨においても崩壊発生や顕著な溪流荒廃は見られず、下流人家及び県道にも被害は発生していない。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>施工地は順調に森林復旧しつつあり、崩壊発生箇所は周囲の森林に次第にとけ込み調和しつつある。</p>
--------------	--

社会経済情勢の変化	<p>当地区の主要な生活道路で保全対象となっている県道は、周辺の公共施設(土と火の里)や民間施設(日帰り温泉)の整備に伴う通行量の増加により以前に増して保全対象としての重要度が高まっている。</p> <p>保全対象：人家36戸、小学校1校、県道、市道、林道</p>
-----------	--

今後の課題等	<p>災害に強い健全な森林を育成するため、流域全体での森林整備の検討が必要である。また、事業実施に当たって一層のコスト縮減と環境への負荷軽減の検討も必要である。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められているところであり、必要性が認められる ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	36
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	群馬県
地区名	千駄木（せんだぎ）	事業実施主体	県
関係市町村名	松井田町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、群馬県の西部流域に位置する松井田町の西部に位置し、山腹崩壊が発生し、さらに溪岸浸食も進んでおり不安定土砂が堆積している。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域住民の生活基盤の整備に資するため、山腹崩壊対策及び山地災害危険地区対策を図り、健全な森林状態に復旧した。</p> <p>主な実施内容 溪間工 22基、山腹工 0.48ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）456,000千円 総便益（B）559,000千円 分析結果（B/C）1.23 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>山腹崩壊及び荒廃溪流が復旧され保安林機能の高度発揮を図ることができ、下流域の生活基盤の整備が図れた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>復旧された林地には、林床に広葉樹の侵入が見られるなど、多様な樹種構成への転換が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>下流域に住む住民は降雨時等に起因する土砂流出災害の不安から解放された。</p>
今後の課題等	<p>流域の森林については間伐等適切な管理を続けていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められているところであり、必要性が認められる ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	37
------	----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	群馬県
地区名	梅田(うめだ)	事業実施主体	県
関係市町村名	桐生市	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年(6年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、桐生市の最北部、渡良瀬川支流桐生川のダム上流部に位置する水源地域である。地質が秩父古生層で地形は急峻であり、水の浸透能力が極めて低く、荒廃渓流が多い。下流に位置する桐生川ダムは桐生市の水源として良質で安定した水の供給が求められている。地区森林の水源かん養機能の維持向上を図るために、崩壊地の復旧、荒廃渓流の整備、荒廃森林の整備等を実施した。</p> <p>主な実施内容 谷止工(コ) 17個(5,943.1m³)、谷止工(鋼) 3個(210.9t)、山腹工 1.24ha、本数調整伐 30.0ha、下層木植栽 20.6ha、作業車道 745m、作業歩道 2,150m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 674,200千円 総便益(B) 891,396千円 分析結果(B/C) 1.32 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>事業実施により、山腹崩壊地の植生は回復し、荒廃渓流や荒廃森林の復旧も図られた。事業完了後、平成14年7月10日台風6号の集中豪雨(桐生 252mm)により桐生市でも多くの災害が発生したが、当地区では、山腹崩壊、土砂の流出等の被害もほとんど見られなかった。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業で整備した治山施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>本事業実施により、山腹崩壊地の植生は回復し、荒廃渓流や荒廃森林の復旧も図られた。また、本事業による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>桐生市は、市街と山間部が近接しているため、市民の森林への関心が高く、特に近年においては、森林の公益的機能に対する期待が高まっている。 保全対象：人家18戸、県道、林道</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>水源林としての機能を今後維持増進するために、長期にわたる適切な森林管理が必要となってくる。また、ここ数年野生動物による植栽木への食害等が急増し、効果的な対策の検討も急務となっている。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源かん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	38
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	埼玉県
地区名	赤木(あかぎ)	事業実施主体	県
関係市町村名	小川町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は外秩父山地笠山山麓に位置し、溪流脇の山腹が基岩である緑色片岩の風化により、地すべり性の滑動を起こし崩壊しており、放置すればさらに崩壊が拡大する危険性が高いため、集水井の設置、土留工や水路工等を設置することにより復旧し、下流部の集落の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.8ha(集水井1基、集水ボーリング、土留工(鋼製)、水路工、暗渠工)</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 99,182千円 総便益(B) 298,312千円 分析結果(B/C) 3.00</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、崩壊危険地の安定が図られた。</p> <p>また、平成15年8月8～9日の豪雨(連続雨量152.5mm小川町役場観測)の際にも、崩壊の発生はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、良好な状態で県が管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業の実施により、不安定な山腹が安定し、法面の緑化と植栽木の健全な生育が確保され、早期の森林の回復が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p> <p>保全対象人家10軒 町道500m 林道100m</p>
今後の課題等	<p>治山施設の適切な維持管理に努めるとともに、周辺森林の一体的な整備を実施し、保安林機能の高度発揮をはかる必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	39
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	埼玉県
地区名	落合（おちあい）	事業実施主体	県
関係市町村名	名栗村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地区は入間郡名栗村の南部に位置し、1級河川有間川支流の荒廃した小溪流である。小溪が流入する有間川一帯には、名栗村村営の観光つり場があり、入り込み客が多い。</p> <p>当該地区の荒廃溪流における土砂流出及び溪岸侵食を防止することにより、観光つり場や林道などの保全対象を保全し森林の水土保持機能の高度発揮を図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工4基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 34,904千円 総便益（B） 104,171千円 分析結果（B/C） 2.98 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工の上流部に土砂が安定な状態で堆積しており、流出土砂及び山腹崩壊の抑止効果が見られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>溪間工の堆砂域周辺で新たな植生の進入が見られ、森林環境の改善に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>観光つり場・林道等の保全対象施設に変化はないが、当該施設の利用者の増加に伴い、施設保全の重要性が増している。</p>
今後の課題等	<p>流出土砂及び山腹崩壊の抑止効果を持続するため、当該地区内の適切な森林整備を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	40
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	埼玉県
地区名	般若(はんにゃ)	事業実施主体	県
関係市町村名	小鹿野町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当箇所は、県西部に位置する小鹿野町の南西部に位置し赤平川支流般若川上流にある。荒廃した上流部の土砂流出を防止することにより、水質汚濁の防止及び下流集落への山地災害の防止を図ることを目的に実施した。</p> <p>また、当地域は小鹿野町般若自然環境保全地域に指定されているので、環境に配慮した工法を採用している。</p> <p>主な実施内容 谷止工1基(化粧型枠)、床固工3基(化粧型枠)、護岸工(自然石ブロック二面張)85.6m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 32,276千円 総便益(B) 278,172千円 分析結果(B/C) 8.62 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により谷止工上流の土砂の流出が抑制され、また床固工、護岸工により溪岸侵食も防止され、豪雨時に下流の人家、町道等への土砂流出等の被害が防止できた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>化粧型枠、自然石ブロックは苔等がよく繁茂し周囲の景観にもなじみ、また溪床には植生が回復して良好な景観を保っている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象等には大きな変化はない。 保全対象：人家10戸、町道200m 近くにある秩父札所「法性寺」の入込客は増加している。</p>
今後の課題等	<p>治山施設の適正な管理を引き続き行うとともに、当該地区内の適切な森林整備を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4 1
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	千葉県
地区名	飯塚（いいづか）	事業実施主体	県
関係市町村名	八日市場市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、千葉県の北東部にある八日市場市の東部に位置し、地質が脆弱で斜面が急勾配であることから、山地災害危険地区に指定していたが、平成8年9月の台風17号（日雨量224mm）に伴う豪雨により山腹斜面が崩壊し、崩壊土砂が人家まで流出する被害が発生した。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大や不安定土砂の流出を防止し、人家や市道等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工事 0.20ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 42,903千円 総便益(B) 132,952千円 分析結果(B/C) 3.10</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の排除が実施され、事業完了後に台風の来襲や集中豪雨が何度か記録されているが崩壊地の発生、土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本施設により整備した治山施設については、千葉県北部林業事務所において地元住民と八日市場市の協力を得て管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、不安定土砂が排除され、山腹斜面の安定が図られており、環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家5戸、市道150m</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、今後とも地元住民の協力を得て施設の維持管理に努めるとともに、適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、U字型コンクリート管等、二次製品の採用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	42
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	千葉県
地区名	鵜原（うばら）	事業実施主体	県
関係市町村名	勝浦市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、千葉県の南部、太平洋に面した勝浦市の西部に位置する。地質が脆弱で斜面が急勾配であることから、過去にも何度か小規模の崩落や落石があり、山腹下部の小学校及び児童生徒が危険な状況にあった。</p> <p>このため、土砂の崩壊を防止し民生安定を図ることを目的に崩壊危険斜面を整備し保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工事 0.40ha（H8 0.20ha、H9 0.20ha）</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)140,146千円 総便益(B)581,097千円 分析結果(B/C) 4.15</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、不安定土砂が排除され、山腹斜面の安定が図られ安全で安心できる暮らしの実現が図られた。</p> <p>また、事業完了後に台風の来襲や集中豪雨が何度か記録されているが、その際に崩壊地の発生、落石被害はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本施設により整備した治山施設については、千葉県南部林業事務所において地元住民と勝浦市の協力を得て管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、不安定土砂が排除され、山腹斜面の安定が図られており、環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：小学校、市道100m</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、今後とも地元住民の協力を得て施設の維持管理に努めるとともに、適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、既存施設の有効活用などコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4 4
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	東京都
地区名	戸沢（とさわ）	事業実施主体	都
関係市町村名	奥多摩町	管理主体	都
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、奥多摩町の西部に位置し、多摩川（一級河川）の上流にある小河内ダム上部に位置するため、水源涵養機能が高い地域である</p> <p>平成6年の集中豪雨等により、山腹及び渓流の崩壊が発生した。このため多量の土砂等が小河内ダムに流入した。このため、土砂等の流出防止及び山脚・渓床の安定を図るため、谷止工を設置するとともに、保全対象の安全を図る。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な実施内容 谷止工：3基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）： 43,094 千円 総便益（B）： 46,502 千円 分析結果（B/C）： 1.08 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>復旧工事（渓流）を行ったことにより、山脚・渓床の侵食が見られなくなり、小河内ダムへの土砂流出がなくなり、保全対象の保全及び水源涵養機能の向上が図られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>治山施設等については、東京都が良好な状態で管理している。設置した個所がダムの上部のため、構造物及び森林保育管理等に注意を払っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>谷止工の実施により、渓床・山腹等が安定し、下流への土砂流出や濁水がなくなり、自然植生による緑化が進んだ。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>当施行個所は、都民の水ガメである小河内ダムの上流部にある。今後とも、流域全体での危険個所調査・点検を行い、水源涵養機能の向上のための森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源の涵養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4 5
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	東京都
地区名	檜村向（ひむらむかい）	事業実施主体	都
関係市町村名	奥多摩町	管理主体	都
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地域は、奥多摩町の西部に位置し、多摩川（一級河川）の上流部にある。平成6年の集中豪雨等により山腹崩壊が発生し、多量の土砂等が落下し、下部にある林道・集落（15戸）・国道・多摩川に被害を与えた。また、この地域は水源地であるため、土砂等の崩落防止及び保全対象を保全するため、土留工・伏工を設置する。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">土留工（鋼製落石防止）</td> <td style="text-align: center;">12基</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伏工</td> <td style="text-align: center;">828m</td> </tr> </table>	土留工（鋼製落石防止）	12基	伏工	828m
土留工（鋼製落石防止）	12基				
伏工	828m				

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）： 49,367 千円 総便益（B）： 156,971 千円 分析結果（B/C）： 3.18 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>工事の実施により、林道・国道を通行する一般車両・歩行者の安全確保をはじめ、人家の保全が図られた。このため、地域住民等が安全で暮らせる社会がをつくることのできた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>治山施設等については、東京都が良好な状況で管理している。設置した構造物が林道・国道・人家の上部にあるため、定期的に、維持・点検等を行い事故の再発防止に努めている</p>
事業実施による環境の変化	<p>土留工の実施により落石の防止が図られ、伏工により山腹斜面が安定し、植生が導入されたことにより多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>当地域は、山腹崩壊危険地区となっている。今後とも、崩壊の危険の高い個所での対策、水源涵養機能の向上など地域住民などが安心して暮らせる森林の整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4 6
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	東京都
地区名	境（さかい）	事業実施主体	都
関係市町村名	奥多摩町	管理主体	都
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、奥多摩町の西部に位置し、多摩川（一級河川）の上流の水源地に位置する。平成6年の集中豪雨等により山腹崩壊が発生し、下部にある都道・町道・集落に被害を与えた。このため、崩壊地の拡大防止、山腹の表面侵食の防止等を図るため、鋼製落石防止壁・落石防止網・植栽・伏工を実施し、山腹崩壊地の復旧を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">鋼製落石防止壁 10基</td> <td style="width: 25%;">落石防止網</td> <td style="width: 25%;">12箇所</td> </tr> <tr> <td>植栽 817m²</td> <td>伏工</td> <td>1634m²</td> </tr> </table>	鋼製落石防止壁 10基	落石防止網	12箇所	植栽 817m ²	伏工	1634m ²
鋼製落石防止壁 10基	落石防止網	12箇所					
植栽 817m ²	伏工	1634m ²					

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）： 123,459千円 総便益（B）： 336,155千円 分析結果（B/C）： 2.72 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、降雨時にも落石等が見られなくなり、山腹斜面も安定した。当該箇所の下流には貯水ダムがあるが、山腹工事の実施により、土砂の流出がなくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>治山施設等については、東京都が良好な状況で管理している。台風・豪雨等の発生後は現地災害調査・施設の点検等を行っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>構造物の設置による法面の安定、植栽により山腹法面の緑化により多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>当該箇所の保全対象（都道・町道・人家）の上部には崩壊の危険の高い箇所がある。流域全体の危険箇所の調査・点検を行い危険防止対策を行う必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	47
------	----

事業名	集落水源地整備事業	都道府県名	東京都
地区名	三原（みはら）	事業実施主体	都
関係市町村名	八丈町	管理主体	都
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、八丈島の三原山の山頂部に位置し、島の重要な水源地となっている。平成4年の集中豪雨等により溪流の侵食が発生し、多量の土砂等が三原沢に流出した。このため、溪流における縦横侵食の防止、水源地の確保を図るため、本数調整伐及び森林管理のための作業道を実施し、山地の荒廃整備を行う。</p> <p>主な実施内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">床固工（鋼製フトン籠）：16基</td> <td style="width: 50%;">護岸工（木製）：48m</td> </tr> <tr> <td>作業道：1943m</td> <td>植栽工：2740本</td> </tr> <tr> <td>本数調整伐：5ha</td> <td></td> </tr> </table>	床固工（鋼製フトン籠）：16基	護岸工（木製）：48m	作業道：1943m	植栽工：2740本	本数調整伐：5ha	
床固工（鋼製フトン籠）：16基	護岸工（木製）：48m						
作業道：1943m	植栽工：2740本						
本数調整伐：5ha							

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）：70,290千円 総便益（B）：87,865千円 分析結果（B/C）：1.25 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）
事業効果の発現状況	床固工・護岸工・植栽工により、溪流、森林等の整備が図られた。このため溪流等の侵食が見られなくなり、山地の安定、森林土壌の侵食がなくなり、水源涵養機能が向上した。
事業により整備された施設の管理状況	治山施設・森林等の管理については、東京都が良好な状態で管理している。台風・豪雨等の発生後は現地災害調査・点検等を行っている。
事業実施による環境の変化	森林の整備により、渓床・山脚等が安定し土砂流出がなくなり、自然植生による緑化により、多様な森林環境の形成に寄与している。
社会経済情勢の変化	保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。
今後の課題等	八丈島の三原山の大部分が水源涵養保安林に指定されている。この区域は町にとって水道水の水源地である。今後とも水源機能向上のため森林の調査・点検が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	4 8
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	神奈川県
地区名	聖天沢（しょうてんざわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	南足柄市	管理主体	県
事業実施期間	昭和58年～平成9年（15年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は神奈川県西部の静岡県との県境に接する所に位置し、酒匂川支流の狩川の源流地域で、関東大震災により山腹崩壊地が数多く発生し、それに伴い溪流も荒廃した。近年においても昭和56年8月台風15号豪雨による被災を受けた。</p> <p>このため、溪間工により山脚を固定し、山腹崩壊地を復旧することにより水源地域の森林を保全するとともに、下流施設に対する山地災害を防止する。</p> <p>* 主な実施内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>36基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.48ha</td> </tr> </table>	溪間工	36基	山腹工	0.48ha
溪間工	36基				
山腹工	0.48ha				

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>事業費(C) 533,295千円 総便益(B) 696,931千円 分析結果(B/C) 1.31</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により溪流の縦横侵食が収まり、崩壊地の森林へ復元も進んだことから、土砂流出の少ない安定した流域が形成された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>不安定土砂が固定され、溪床が安定し、溪岸の浸食が防がれたことから、溪畔の植生の回復がみられた。また、崩壊地の緑化により土砂の沢への流入が減少した。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業施行地の下流には狩川の表流水を取水する水道施設があり、南足柄市民の重要な水源となっている。近年、安全でおいしい水の確保は自治体における重要な施策のひとつであり、流域単位で水源かん養機能の高い森林の造成、水源地域の環境の保全が望まれている。</p>
今後の課題等	<p>当該流域が重要な水源の上流部に位置していることから、施設整備だけでなく、水土保持機能を高めるための、適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害履歴及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：溪床勾配の安定化、植生の回復等により土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	49
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	神奈川県
地区名	日野(ひの)	事業実施主体	県
関係市町村名	藤野町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は神奈川県西北部に位置する、相模湖へ流入する沢井川の支流である。相模湖は県の重要な水源のひとつであり、そこに流入する河川、溪流の土砂流出の防止を図ることが重要である。このため、荒廃溪流の整備を行い、土砂流出の防止とともに水源かん養機能の高い森林の基盤を整備する。</p> <p>* 主な実施内容</p> <p style="text-align: center;"> 溪間工 7基 護岸工 151㎡ 土留工 586㎡ </p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>事業費(C) 101,854千円 総便益(B) 851,825千円 分析結果(B/C) 8.36</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工により、不安定土砂の移動がなくなって溪床が安定するとともに、護岸工、土留工により溪岸の浸食、崩壊を防ぐことができた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>不安定土砂が固定され、溪床が安定し、溪岸の浸食が防止されたことから、溪畔の植生の回復がみられ多様な森林の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当該地区下流部周辺は、近年市街化が進んでおり、ダム湖への流入土砂対策とともに、山地災害対策も重要性を増している。</p>
今後の課題等	<p>県民の水がめであるダム湖周辺の水源地域の環境を防災対策を視野に入れながら保全を図っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：溪床勾配の安定化、植生の回復等により土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 0
------	-----

事業名	集落水源山地整備事業	都道府県名	神奈川県
地区名	本沢上流(ほんさわじょうりゅう)	事業実施主体	県
関係市町村名	秦野市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は神奈川県中部の西部に位置する秦野市の中央部で葛葉川の上流にあり、利水及び治水に重要な役割を果たしており、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃渓流の整備及び過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、土砂流出防止とともに水源かん養機能の維持増進を図る。</p> <p>*主な実施内容 溪間工 16基 森林整備 23.9ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>事業費(C) 152,082千円 総便益(B) 2,232,138千円 分析結果(B/C) 14.68 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工により豪雨時の土石の移動がなくなるとともに、下層植生の乏しい箇所を森林整備した結果、濁りのない良質な水が通年で安定的に得られるようになった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>溪間工を階段状に設置したことにより溪床が安定し、早期の植生の導入が図られた。また、鋼製枠工を採用したことにより中詰礫の間隙が小動物のすみかとなることから、溪畔の生態系が良好に保たれている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施後、親水施設をとともに、「くずはの泉」として湧水の取り入れ口を整備したところ、県内各地から多くの入り込み者があり、通年賑わいを見せている。</p> <p>市の取水施設は、取水量、水質ともに現在も機能を維持している。</p>
今後の課題等	<p>安定した水供給とともに水質の保全のために、周辺森林の適切な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土保全の観点から水源のかん養が求められていた地域であって、荒廃地等の復旧整備や森林の整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：溪床勾配の安定化や植生の回復により土砂の流出が少なくなるとともに、濁りのない良質な水が安定的に得られるようになっており、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 1
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	新潟県
地区名	雷（いかづち）	事業実施主体	県
関係市町村	山北町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県北に位置する山北町の北東部、山形県境に近い小俣川の上流、雷集落から50mの地点に位置する。地質は実川型花崗岩で侵食されやすく、急峻な地形である当該渓流では集中豪雨時に山地災害が発生する危険性が大きいため、土砂流出を未然に防止し、下流域の民生安定を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工1基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 33,216千円 総便益(B) 81,066千円 分析結果(B/C)2.44 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工を整備したことにより、降雨時においても溪岸侵食、土砂・倒木の流出は発生せず、下流への被害が防止されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業を実施した渓流は安定し、溪岸の植生が自然回復し森林環境の改善に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施箇所の下流に位置する雷集落は、事業採択時から人家戸数に変化がない。 また、事業の保全対象としている県道は、山形県への主要アクセス道として整備中であり、近年、利用者は増加傾向にある。</p>
今後の課題等	<p>上流域の森林の9割が広葉樹であり、これらについて適正な森林整備を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 渓流の荒廃状況及び災害発生の危険性並びに保全対象から荒廃地の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性 渓流の荒廃地が整備され土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 2
------	-----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	新潟県
地区名	薦川（こもがわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	朝日村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県北部・朝日村の日本海に注ぐ三面川支流に位置しており、地域の重要な水源地域である。</p> <p>このため、荒廃地の復旧及び機能が低下した保安林の整備を行い、水源かん養機能の維持・改善を図る。</p> <p>主な実施内容 森林整備31ha（本数調整伐、枝落し、植栽工）、溪間工7基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 310,220千円</p> <p>総便益（B） 668,643千円</p> <p>分析結果（B/C） 2.16</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、森林土壌の侵食、森林の荒廃が低減されている。</p> <p>また、関係集落では簡易水道施設及び溜池が整備されて、水需要に対し安定した供給体制が確立されている。</p> <p>（簡易水道施設取水量20.3m³ 40.5m³、ため池貯水量15,000m³ 36,000m³）</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>管理主体である県が適切に管理している。</p> <p>また、森林整備（植栽）を実施した箇所は、その後も保育事業によって適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業によって本数調整伐・枝落しを行った森林では、林床植生が発達するなど健全な森林の育成が進み、植生の進入もみられ、多様な森林環境の形成へ寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区の下流域では、生活水準の向上（下水道の整備、水洗便所の普及）がすすんでいる。</p>
今後の課題等	<p>降雨時には、下流のダムへ濁水の流入が見られることから、当該地区を含めた流域全体の崩壊地・荒廃森林等の把握をし、適切な水確保対策の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 3
------	-----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	新潟県
地区名	岡田（おかだ）	事業実施主体	県
関係市町村名	高柳町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、新潟県の中中部、鯖石川（1級河川）に合流する鬼沢川の流域に位置し、利水に重要な役割を果たしており、水源かん養機能の維持・改善を図ることが重要である。このため、荒廃地の復旧と豪雪等により機能が低下した森林の整備を行い、水養かん養機能が発揮される森林に誘導する。</p> <p>主な実施内容 谷止工4基 護岸工L=126m 床固工V=232.9m³ 森林整備（植栽工4.52ha, 枝落し11.57ha 本数調整伐18.63ha, 管理車道L=457m）</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）200,225千円 総便益（B）271,423千円 分析結果（B / C） 1.36 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、渓床・渓岸の安定が図られ、有害土砂の流出を防止している。</p> <p>なお、事業完了後に農業集落排水事業が導入され、増加する水の需要に対しても安定的に供給されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>管理主体である県が適切に管理している。</p> <p>事業実施区域の森林についても、保育事業により必要な森林整備を行っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備（本数調整伐・枝落し等）を実施した地区は、林床植生の発達が旺盛となるとともに、事業実施地区周辺においても多様な森林の形成が進んでいる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>町の人口は、若者を中心に都市部への流出が続いているが、観光による地域活性化と住民の定着を図るため、各種の宿泊施設等が整備されている。</p> <p>このため、観光等による水需要が一層増加している（岡田地内給水戸数H7：319戸、H15：330戸）</p>
今後の課題等	<p>林業労働力が減少する中、今後とも流域の森林整備を進めて行く必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	54
------	----

事業名	なだれ防止林造成事業	都道府県名	新潟県
地区名	六箇（ろっか）	事業実施主体	県
関係市町村名	十日町市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は十日町市の南部に位置し、豪雪地域であるとともに、なだれ発生危険地区になっている。過去に数回、全層なだれが発生し県道上に堆積及び一級河川羽根川が閉塞される等の被害が発生していた。このため、周辺集落の民生の安定を図るため、なだれ発生及びグライドによる立木の根抜等の防止をするとともに、森林の有するなだれ防止機能を回復させる。</p> <p>主な実施内容 なだれ防止柵 8基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 27,777千円 総便益（B） 43,685千円 分析結果（B/C） 1.57 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施後は、住民の安全な通行が確保されている。また、河川の閉塞による被害や農耕地等への浸水被害も発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理	<p>管理主体である県が適切に管理している。また、市に安全確保のためのパトロールを依頼している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>なだれ防止柵の設置により、雪の移動が防止されて樹木の生長が活性化し、裸地の緑化やなだれ防止機能の回復が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>施工時に比べ、道路改良等により車の通行量が増加していることから、一層の通行の安全確保が必要となっている。</p>
今後の課題等	<p>なだれ防止林の今後の状況を把握して、なだれ発生に適切な対応をしていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 なだれの危険性並びに保全対象から、森林及び施設の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性 健全な森林の形成と施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 5
------	-----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	富 山 県
地区名	吉 野（よしの）	事業実施主体	県
関係市町村名	大沢野町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本地区は、富山県の中央部に位置する大沢野町の南部、神通川右岸に位置し、脆弱な地質と急峻な地形をなす地域で溪岸侵食や不安定土砂の堆積が著しく神通川に沿って走る県道や中腹部の林道にたびたび被害を与えてきた。</p> <p>このため、荒廃地の復旧と生育不良の森林の整備を行い、下流集落へ汚濁等のない生活水の安定供給と水源かん養機能の回復強化を図る。</p> <p>主な実施内容 濁水防止工 1基、溪間工4基、流路工 25.5m、山腹工0.43ha 本数調整伐 7.6ha、枝落し 3.2ha、植栽工 2.7ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 239,670千円 総便益（B） 588,321千円 分析結果（B / C） 2.45 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当地区内の水源林の整備及び荒廃地の復旧により、森林土壌の侵食が見られなくなるとともに、事業実施地区の溪流の濁度が低下し水質の改善がみられた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した施設については、管理主体により良好な状態で管理されている。森林整備が行われた箇所については、施業計画等に基づき所有者が適切に管理するとともに、保育事業も実施している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐や枝落としの実施により林床植生が発達するなど、多様な森林の環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>水源かん養機能を発揮し続けていくために今後も適正な森林整備や施設管理を行っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源涵養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源涵養等が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	56
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	石川県
地区名	曾山(そやま)	事業実施主体	県
関係市町村名	穴水町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、穴水町市街地の北東に位置し人家裏山の山腹斜面が降雨・融雪期ごとに風化浸食を受け、一部崩落の危険性が極めて高い状況となった。</p> <p>このため、荒廃地斜面の復旧整備を早期に図ることにより、山地災害を未然に防止する。</p> <p>主な実施内容 法枠工 2358.6m² 水路工 208.0m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 76,114千円 総便益(B) 215,740千円 分析結果(B/C) 2.83</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>法枠工の施工により、事業区域内の山腹斜面は安定化が図られた。また、植生基材の吹き付けにより緑化が図られ降雨や融雪による山腹斜面の侵食防止された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>法枠工の施工により事業区域内の山腹斜面の安定化が図られるとともに、枠内については在来種の植生侵入も促進され、生態系の安定化が図られつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>今後、地区周辺の森林も含め適正な森林整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	57
------	----

事業名	なだれ防止林造成事業	都道府県名	石川県
地区名	神子清水（みこしみず）	事業実施主体	県
関係市町村名	鳥越村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該箇所は、石川県南部の鳥越村字神子清水地区の上部斜面に位置し、融雪期のなだれの発生による集落への被害が予想される地域である。</p> <p>このため、集落上部に防護壁を設置し、なだれによる被害を未然に防止するとともに植栽工を実施し融雪等によるなだれの発生を予防し山腹斜面の安定を図った。</p> <p>主な実施内容 なだれ防護壁工 2基 植栽工 100本</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 25,668千円 総便益(B) 78,217千円 分析結果(B/C) 3.05 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	<p>防護壁工及び植栽によって斜面の安定化が図られたため、融雪期のなだれの発生による危険が解消され、地区住民の安全確保に寄与している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体である石川県により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽木による根茎の緊迫力により土壌の安定化が図られ、周辺の植生侵入も促進され、生態系の安定化が図られつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>気象作用等の自然条件が厳しい箇所であるため、長期の植生変移を観察し、適切な管理手法を策定する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：なだれの危険性並びに保全対象から、森林及び施設の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林の形成と施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	5 8
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	石川県
地区名	安宅（あたか）	事業実施主体	県
関係市町村名	小松市	管理主体	県（小松市）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地区は「小松空港」や勸進帳で有名な「安宅の関」等周辺にあり、県内外から多くの観光客が訪れるなど、観光客や地元住民の憩いの場としても利用されている。しかしながら潮風害等により、無立木地や衰退傾向の林分が見られ、飛砂防止や防風など、保安林機能の低下が著しい。そこで、防災林の造成・改良を図り、保安林機能の向上を図るとともに、林内に管理車歩道や小規模な広場等の整備を行い、環境保全機能も併せ多目的に機能を発揮させる。又、国土交通省（旧建設省）、水産庁との連携事業「海と緑の環境整備事業（白砂青松）」も実施している。</p> <p>主な実施内容 森林整備 10.8ha、人工砂丘改良 316m、 作業車・歩道 1256m、作業施設 2棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 151,256 千円 総便益(B) 357,903 千円 分析結果(B/C) 2.37 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>適正な森林整備により、飛砂・風害の被害が減少した。また、林内を散策する地域住民も増え、環境保全林として機能を果たしている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元市に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>環境保全林ではケヤキが主体であったが、広葉樹を植栽することにより、多様な樹種に転換され保健休養機能も高まった。</p>
社会経済情勢の変化	<p>隣接地に「安宅の郷（特別養護老人ホーム）」ができ、林内にも散策、リハビリ等で足を運ぶ人が増え、一層保安林（保健休養林）としての価値も高まった。</p>
今後の課題等	<p>松くい虫被害等により、一部森林の被害が見受けられるため、森林の整備が今後、必要になってくる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	59
------	----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	福井県
地区名	厨（くりや）	事業実施主体	県
関係市町村名	越前町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年間

事業の概要	<p>当地区は、日本海に面した急峻な地形で、流域中間部より上流部では溪流の荒廃が進み、また周辺には荒廃森林が点在していることから水土保持機能が著しく低下、降雨時には溪岸の侵食、荒廃森林における表土の流出等により、濁水が発生し、この流域を水源としている厨地区の水需給に深刻な影響をあたえている。このことから、荒廃溪流と荒廃森林を総合的に整備することにより、水土保持機能の強化を図り、良質な水の安定供給を図る。</p> <p>主な実施内容 荒廃森林対策：育成天然林5.21ha、複層林誘導・造成25.52ha 水質・水土保持対策：治山ダム工8基、護岸工411m、浸透促進工7基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり</p> <p>総費用（C） 258,006千円 総便益（B） 1,804,805千円 分析結果（B / C） 7.00 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない）</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>育成天然林、複層林への誘導・造成を実施し、林内照度を上げたことにより、下層植生の導入が図られ複層林への移行が進み、表土の流出や地表水の浸透等、森林の有する水土保持機能が発揮されてきている。また、治山ダム等の設置により、溪床部に堆積している不安定土砂の流出等が抑制され、濁水等の発生を防止している。</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設等については、随時パトロールを行い当該施設の破損状況等のチェックを実施している。また、森林整備箇所（育成天然林施工地、複層林誘導・造成地）については生育状況を見ながら、保育等の措置を講じている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>荒廃森林においては、下層植生及び下層木の導入により、林内に多種多様な植物が生育するようになると同時に、荒廃溪流においても土砂の移動の抑制により、自然植生が導入し、良好な自然環境に移行しつつある。</p>
--------------	--

社会経済情勢の変化	<p>越前町においても、平成17年2月に周辺3町村との合併が計画されており、今後は合併町のもと「越前加賀海岸国定公園」に位置する当町においては、自然豊かな景観、豊富な水産資源を活かした滞在型の観光事業の拡大が見込め、その中で水需要の益々の増大が予想される。</p>
-----------	--

今後の課題等	<p>流域の森林状態を良好な状態のまま長期にわたり維持し、水土保持機能の高度発揮を持続させ、安定的な水需給を確保する必要がある。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から、荒廃地の復旧整備や荒廃森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能の低下が防止され、災害の防止はもとより水源かんよう機能の高度発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	60
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	福井県
地区名	三方（みかた）	事業実施主体	県
関係市町村名	三方町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年間

事業の概要	<p>当該地区は嶺南地方のほぼ中央、国道27号線の山側にある通称「三方石観世音」に接する森林で多くの参拝者を数える三方町の観光拠点となっている。</p> <p>このため、これら森林について、森林の有する多面的機能を発揮させるため総合的な森林整備を実施し、保健休養の高い森林の創設と併せ山地災害の防止等国土保全を図る。</p> <p>主な実施内容 森林整備12.45ha、管理車道630.1m、管理歩道3,597.7m 溪間工の整備1式、作業施設 2棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり</p> <p>総費用（C）293,930千円 総便益（B）382,145千円 分析結果（B/C）1.30 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>林地の機能回復が見られ、森林荒廃の軽減が図られている。これに伴い、入山する者等、休養の場を求めた入り込み者が増加している。また、森林学習の場として、近郊の小・中学校に活用されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>整備された施設については、管理主体である県が、良好な状況で管理しているとともに、管理施設（作業施設、歩道等）周辺の管理（草刈、花木の植栽）については、地元自治体により適宜実施されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>地元および近郊の学校遠足等に活用され、「森林を快適な生活環境の一部である」とする意識が確立されてきている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>近年、森林と人との関係が希薄化していることを踏まえ、地球温暖化防止に資する二酸化炭素の吸収源としての森林の機能等、森林の多面的機能の発揮の観点から森林との関係を見つめ直し、森林と積極的に共生していく社会の構築が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林の公益的機能を高度に発揮させていくため、今後とも適切な森林整備や施設の維持管理が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の維持・形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	61
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	山梨県
地区名	牧平（まきだいら）	事業実施主体	県
関係市町村名	牧丘町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年度～平成9年度（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、甲府盆地北部の鼓川支流赤芝川上流に位置する。下流には、牧丘町内の赤芝、牧平等の集落が近接し、集中豪雨に伴う山崩れ等の激甚な災害を未然に防止するため、山地防災施設の整備が求められた。</p> <p>このため、山腹崩壊の早期復旧、渓床内不安定土砂の流出防止及び渓岸侵食の防止等を図るべく総合的に防災施設を整備し、下流集落を保全するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.08ha 谷止工 11基 土石流等拡散防備林植栽 0.12ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 費用対効果分析の結果は、以下のとおり。 総費用（C） 316,118千円 総便益（B） 3,220,992千円 分析結果（B/C） 10.19 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>本事業完了後、当地区において、山崩れや土石流による災害は発生しておらず、防災施設が十分に機能している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>土石流等拡散防備林として植栽した広葉樹が渓床内に成長し、それに伴い他樹種の侵入も見られる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>上流に位置する水ヶ森林道や乙女高原周辺の整備が進んだことにより、入山者が増加したため、当地区を訪れる客も増加し、森林を含めた周辺環境の整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>設置した施設の管理と共に、山腹崩壊等による新たな土砂の発生を防止するため、周辺部の森林を適切に整備する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	6 2
------	-----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	山梨県
地区名	狩屋野（かりやの）	事業実施主体	県
関係市町村	大月市	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、大月市の西端に位置し、相模川支流笹子川の流域の一つであり、地質は新第三紀御坂層群に属し、主として花崗閃緑岩、石英閃緑岩であり風化作用を受けやすく脆弱種である。また、森林の現況は人工林率が55%と高く、主要樹種はヒノキ、アカマツ、カラマツであり、部分的に間伐等の遅れにより林間が閉鎖し、林床植生が貧弱となっている。</p> <p>狩屋野川下流には、笹子町追分地区の72戸に対し日給水量79[㎡]の能力を有する「追分簡易水道」が存在する。</p> <p>このため、荒廢地の復旧及び過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 森林整備（複層林造成）36.89ha 溪間工23基、山腹工0.08ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 993,181千円 総便益(B) 2,258,313千円 分析結果(B/C) 2.27</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>水源地上流の整備により、溪流の流量が通年で安定化するとともに、流出土砂の減少により水道施設が守られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床に広葉樹の侵入が見られるなど、多様な樹種構成への転換が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>整備対象地の下流域では、周辺地域からの人口流入により水需要の増加している地区があり、安定した水供給とともに水質の保全が求められている。</p> <p>また、森林への入込み客に対応し、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>新たな崩壊は見られず溪流は安定しているが、部分的に間伐等の遅れにより林間が閉鎖し、林床植生が貧弱となっているため、適切な森林整備の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保や国土保全等の観点から、荒廢地の復旧や森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廢地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源かん養機能の発揮等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	63
------	----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	山梨県
地区名	平野（ひらの）	事業実施主体	県
関係市町村名	山中湖村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、富士山の北東部に位置する山中湖村の北部に位置し、利水及び治水に重要な役割を果たしており、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃地の復旧及び過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 森林整備（本数調整伐・下層木植栽）34ha、溪間工4基、保安林管理道420m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>当地域の事業着手時点から変化はなく、費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 410,426千円 総便益（B） 4,216,656千円 分析結果（B/C） 10.27 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>森林を整備したことにより、林内の下層植生が発達し、降雨時に林内の土壌侵食が見られなくなった。</p> <p>貯水型ダムは簡易水道の水源として利用されるとともに、洪水調節機能をあわせて発揮している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体が良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達する等、多様な森林環境の形成に寄与している。</p> <p>下層木植栽の実施により、複層林への移行が進んでいる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地域の下流域では、夏季に観光客の流入が多く、安定した水供給とともに水質の保全が求められている。</p>
今後の課題等	<p>当流域上部の森林については、水源かん養機能をより高度に発揮させるため、引き続き適切に整備する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保や国土保全等の観点から、荒廃地の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源かん養機能の発揮等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	64
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	長野県
地区名	長沢（ながさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	豊丘村	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年(6年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本施工地は、豊丘村中央部に位置し、施工地直上部はリンゴ団地となっており、県内外から多数のリンゴオーナーが訪れている。また、花崗岩の風化したマサ土のため、直下の長沢川に土砂の崩落が顕著なため、護岸工、床固工による溪岸、溪床の安定と山腹工による崩壊地の緑化を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 山腹工 0.33ha 床固工 2個 護岸工 165m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C） 77,928千円 総便益（B） 218,439千円 分析結果（B/C） 2.80 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>山腹は緑化が進み再崩壊の形跡はみられない、溪流についても下流への土砂流出の形跡はみられない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>施設の管理は、長野県が実施している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>花崗岩の風化したマサ土の法面であったが、施工後在来種の進入も多く緑化が図られ、法面が安定し、河川への土砂流出も認められなくなった。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象に変更はない。 田 1ha 畑 3ha 人家 6戸 県道 500m</p>
今後の課題等	<p>周辺森林の整備は、更に推進して行く必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況から復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出や山腹崩壊地の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	6 5
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	長野県
地区名	北の沢（きたのさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	生坂村	管理主体	県
事業実施期間	平成元年～平成9年(9年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地区は、長野県東筑摩郡生坂村の北端部にあって、昭和58年秋に土砂を犀川まで流出させた経過を持つ谷の上流部の山腹崩壊地である。</p> <p>平成元年の梅雨災害により、山腹崩壊が拡大し、山腹斜面に不安定土塊が堆積した。</p> <p>本事業は、山腹崩壊拡大の防止と不安定土砂流出の防止を目的として、H元年より谷止工を施工し脚部を固定し、H2年より山腹崩壊斜面の安定を図るため、山腹工を実施し、下流保全対象の安全を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 谷止工 1個 山腹工 0.6 ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 200,789千円</p> <p>総便益（B） 480,530千円</p> <p>分析結果（B/C） 2.39</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>上部山腹は緑化が進み再崩壊の形跡は見られない、溪流についても下流への土砂流出の形跡は見られない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>施設の管理は、長野県が実施している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹工施工により、早期・確実に植生の復元が図られ、下流溪流への土砂流出を押さえている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人家戸数並びに道等の新規増設等はない</p> <p>保全対象：人家 20戸 公共施設 1棟 国道 1,000m 村道 500m 畑 1ha</p>
今後の課題等	<p>周辺の森林整備を進める必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出や山腹崩壊地の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	6 6
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	長野県
地区名	大沢下（おおさわした）	事業実施主体	県
関係市町村名	高山村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>事業実施地域は虫倉山南側に位置する山腹斜面で、県道豊野南志賀公園線の直上部にあり、事業区域は0.43haである。最上部に大小転石の露出が見られ、落石の発生源となっていたため、転石破碎、土留工、緑化工等の発生源対策及び、山腹下部への落石防止柵工の施工を実施し、下方保全対象の安全を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.43ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 44,872 千円 総便益（B） 58,929 千円 分析結果（B/C） 1.31</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>転石破碎処理により大規模な落石の発生は無くなり、小規模な落石は、落石防止柵により捕捉されていると思われる。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>施設の管理は、長野県が実施している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>落石対策とともに施工された緑化工により裸地斜面が緑地化された。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象の変化はない。 保全対象は県道300m</p>
今後の課題等	<p>周辺森林の整備はさらに推進していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹崩壊地の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	67
------	----

事業名	特定保安林整備緊急治山事業	都道府県名	長野県
地区名	立石(たていし)	事業実施主体	県
関係市町村名	飯田市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>事業実施地域は、飯田市の南西部に位置し、一級河川阿知川に隣接した事業区域は39haである。</p> <p>本地域は、平成3年の雪害によりアカマツが被害を受け、その後松くい虫の被害により疎林状態となったため、森林造成・整備により改良(地拵・植栽)を実施した。また事業区域内の小規模山腹崩壊地には簡易治山施設を施工し、復旧を図り、治山施設の資材運搬とその後の保安林管理のための作業道の開設を行った。</p> <p>* 主な事業内容 森林の造成・整備 改植 15.3ha 山腹工 0.30ha 作業道の開設 287m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 31,407 千円 総便益(B) 154,697 千円 分析結果(B/C) 4.93 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	森林の造成・整備により改植が実施され、植栽木も健全な生育状況で被害地の復旧が図られている。
事業により整備された施設の管理状況	施設の管理は、長野県が実施している。
事業実施による環境の変化	森林の造成・整備の実施により荒廃森林の復旧が図られ、多様な森林の環境の形成に寄与している。
社会経済情勢の変化	特に大きな変化は無い
今後の課題等	森林造成・整備により被害地の復旧を図ってきたが、地区内には森林整備(本数調整伐)などの森林整備の検討が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	68
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	長野県
地区名	花見（けみ）	事業実施主体	県
関係市町村名	池田町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、池田町の中心部から東へ1.5km高瀬川の左岸に位置し、集落と山地が近接した形態をなした地域である。</p> <p>地区内には、4箇所の山地災害危険地区が存在し、過去に幾度か下流の人家に被害が発生した</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生安定のため、山腹崩壊地の復旧及び荒廃渓流の渓岸浸食の防止を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 14.56ha 溪間工 19基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 311,500千円 総便益（B） 4,171,907千円 分析結果（B/C） 13.39</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>上部山腹工施工地の緑化が進み、土砂の流出はほとんど確認されず 渓流についても谷止工等の施工により不安定土砂の流出防止、山脚の固定が図られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>施設の管理は、長野県が実施している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹工施工により、早期・確実に植生の復元が図られ、下流渓流への土砂流出を押さえている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象について、住宅団地が造成され、人家数が145戸から201戸に増加するとともに、特別擁護老人ホーム・デイサービスセンター等の災害弱者施設が整備された。</p>
今後の課題等	<p>周辺の森林整備を進める必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出や山腹崩壊地の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	69
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	岐阜県
地区名	平石（ひらいし）	事業実施主体	県
関係市町村名	中津川市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は中津川市の東部、木曾川支流落合川の上流に位置する。下方には市道（落合集落の生活道路）があり重要な保全対象となっている。</p> <p>平成9年7月の梅雨前線の停滞等による豪雨で山腹の崩壊が発生し、市道まで土砂が流出した。地区内の地質は極めて脆弱なことから再度災害の発生が危惧されたため、当事業により崩壊地の復旧整備を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.2 ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)= 18,270千円 総便益(B)= 92,744千円 分析結果(B/C)= 5.08 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業完了後、災害発生時の降雨量を超える雨量を観測したが山地に起因する災害は発生していない。</p> <p>災害発生時（H9.7） 日雨量119mm/d 事業完了後（H12.9） 日雨量171mm/d（土砂災害なし）</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、東濃地域農山村整備事務所により、適切に管理されている。また、岐阜県治山施設監視員においても定期的に点検されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により山腹崩壊地の復旧が図られ、導入あるいは侵入した植生も順調に育ち多様な環境形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象の内、落合集落の生活道路である市道は、通勤通学の道路として重要な路線であることには変わりない。また、奥にはふれあい牧場もあり、周辺の観光地とともに休日には訪れる人も多い。本事業は、地域住民の土砂災害に対する不安を解消し、日常生活の安定に大きく寄与していると考えられる。</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備及び施設の点検・維持管理を継続して実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況から人家等の被害を与えるおそれがあったところであり、荒廃地等の復旧整備の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性： 植生が回復したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	70
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	岐阜県
地区名	番神洞（ばんしんぼら）	事業実施主体	県
関係市町村名	谷汲村	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当施工地は谷汲村の南部、深坂集落の上流に位置する。直下には、深坂集落と共に、大野町と谷汲村を結ぶ町村道があり、重要な保全対象となっている。</p> <p>平成元年度の予防治山事業で、谷止工を1基施工したが、その後の降雨により下流の渓岸が浸食され、土砂が流出したため、平成9年度に、流路の固定及び渓岸浸食の防止を目的として、流路工を施工した。</p> <p>主な実施内容 流路工153.7m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)= 46,299千円 総便益(B)= 262,439千円 分析結果(B/C)= 5.67</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施後、周辺地域に大きな被害をもたらした平成14年の台風に伴う豪雨の際も、山地に起因する災害は発生していない。</p> <p>事業完了後（H14.7）時間雨量93mm/h、日雨量370mm/d（土砂災害無し）</p>
事業により整備された施設の管理	<p>本事業により整備した治山施設については、西濃地域農山村整備事務所により、適切に管理されている。また、岐阜県治山施設監視員においても定期的に点検されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により渓流の安定が図られ、導入あるいは侵入した植生も順調に育っている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象の内、大野町と谷汲村を結ぶ町村道は、地域の重要路線であることには変化はない。さらに、谷汲村では近年、道の駅や温泉施設の整備が進められており、将来的に当該地区を通過する車両交通量が増加することが見込まれるため、当事業による効果がより一層発揮されると考えられる。</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備及び施設の点検・維持管理を継続して実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況から人家等の被害を与えるおそれがあったところであり、荒廃地等の復旧整備の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性： 渓流が安定したことにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	7 1
------	-----

事業名	保安林改進黨業	都道府県名	岐阜県
地区名	サフウレ(さふうれ)	事業実施主体	県
関係市町村名	武儀町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、長良川支流水成川流域の源流に位置し、水成集落の重要な水源である。しかし10年ほど前から松くい虫の被害により、主林木であったアツギが枯死し森林が荒廃化による濁水が度々発生するようになった。そこで、林内の不良木を整理し、ヒノキ・ケヤキ・ヤマシロギを植栽する当事業の実施により、主林木の早期生育を促し、森林の公益的機能の早期回復を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 改植1.5ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)= 6,031千円 総便益(B)= 12,201千円 分析結果(B/C)= 2.02</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>主林木が大きく成長し、下層植生の発達も見られる。事業実施以降、当該地区での濁水の発生は抑制されているため水土保全機能が発揮されつつある。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備された森林については、所有者と中濃地域農山村整備事務所において、保安林機能の高度発揮のため、継続的に管理を行っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽により導入された主林木の成長、在来種の進入により、健全な森林形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>今回の事業により濁水の発生が抑制されており、地域住民の土砂災害に対する不安解消に寄与していると考えられる。しかし、当地区周辺ではH14年1月の豪雪により、多くの雪害が発生しており、再び森林の荒廃が見られる。そのため、森林の整備による公益的機能の高度発揮が望まれている。</p>
今後の課題等	<p>森林の公益的機能の高度発揮のために、森林整備の継続実施の必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため、森林の着実な整備が認められたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されたことにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	72
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	岐阜県
地区名	三和（みわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	美濃加茂市	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は木曽川流域の美濃加茂市北部の山間部に位置し、地質は砂岩、粘板岩と脆弱であることより、豪雨等による災害に度々見舞われた地区である。特に昭和43年には豪雨災害により死者7名、家屋半壊33戸という大きな被害を受けており、その復旧後も山腹崩壊や土砂の流出が発生していることから、人家裏等の直接生活基盤の安全に資するため、渓流の不安定土砂の流出や溪岸侵食の防止とともに、地区内の荒廃した森林整備により山地の保全を図った。</p> <p>主な事業内容 治山ダム工45基、流路工900m、土留工27基 本数調整伐40ha、作業道1,500m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)=1,381,400千円 総便益(B)=18,244,754千円 分析結果(B/C)=13.21 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>当事業の実施後、S43年の災害発生時の降雨量を越える雨量は観測していないが、山地に起因する災害は発生していない。</p> <p>災害発生時(S43.8.18) 時間雨量100mm/h 事業完了後(H14.6.14) 時間雨量74mm/h(土砂災害無し) 事業完了後(H13.7.12) 時間雨量51mm/h(土砂災害無し) 山地災害危険地着手率の向上 25.8%(H3) 71%(H9)</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、中濃地域可茂農山村整備事務所により、適切に管理されている。また、岐阜県治山施設監視員においても定期的に点検されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>昭和43年の災害等により激減したホタルが、地元の「三和町の源氏ホタルを守る会」の活動により、現在では多くのホタルが乱舞する地区となっており、事業実施により良好な環境形成に寄与している。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>事業完了後当地区において、市営住宅団地の新設、住宅の新築・改築、キャンプ場の増築、畜舎の増築等が多く見られるようになった。このことは当事業が良好な居住環境の創出に寄与していると考えられる。</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>当事業地は、人家直近の施設が多数あるため、施設の点検・維持管理体制の継続実施が特に必要となる。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害履歴並びに保全対象から、安全な生活基盤の整備が強く求められたところであって、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：渓流が安定したことにより土砂の流出が減少し、害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	73
------	----

事業名	なだれ防止林造成事業	都道府県名	岐阜県
地区名	おぎわ（おぎわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	河合村	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は河合村の南西部、天生集落に位置する。河合村は岐阜県の北部に位置し県下有数の豪雪地帯でもある。また山も急峻で大雪時はなだれが発生し、度々直下の村道、養魚場が被害を受けた。</p> <p>そのため、なだれ発生を抑制し下流域の民生安定を図るため、なだれ防止柵の設置と植栽を実施した。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.2ha（なだれ防止柵79.0m、植栽）</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)=79,112千円 総便益(B)=85,401千円 分析結果(B/C)=1.08 (本事業の採択当時は、事業評価制度は導入されておらず、費用対効果分析は行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、植栽木も順調に成育しており、なだれの発生は抑制され、山腹の安定が図られている。</p> <p>事業実施前(S63～H4)平均最深積雪量 110cm 事業完了後(H11～H15)平均最深積雪量 139cm(なだれ災害無し)</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、飛騨地域農山村整備事務所により、適切に管理されている。また、岐阜県治山施設監視員においても定期的に点検されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、郷土種の植生が回復し、植栽した樹種とともに、森林形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>隣接する天生自然公園には、環境省絶滅危惧類のギフチョウの生息地であり、当地区周辺では、年々その保護活動等の自然保護運動が高まっている。当事業による郷土種の植生回復は、防災機能の高まりとともに、自然環境の創出にも寄与している。</p>
今後の課題等	<p>事業実施の効果を長期にわたって発揮させるため、特になだれ防止柵の鋼製部分の点検・維持管理を継続して実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：なだれの危険性及び保全対象から、森林及び施設の整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林の形成及び施設整備により、なだれに伴う災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	74
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	岐阜県
地区名	伊自良（いじら）	事業実施主体	県
関係市町村名	山県市	管理主体	県（山県市）
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は長良川支流伊自良川の流域で、観光拠点である伊自良湖の北西に位置している。周辺にはキャンプ場、青少年センターなどがあり、全体的な機能向上が図られている。このように、森林の持つ公益的機能が低下が懸念され、当事業の実施により、保安林の機能強化、高度な事業内容</p> <p>自然林改良 46.1ha 作業歩道 4653m 小規模作業施設 1棟 簡易作業施設 2棟 貯水施設 1基 谷止工 1基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)= 430,000千円 総便益(B)= 2,379,339千円 分析結果(B/C)=5.53 (本事業の採択当時は、事業評価制度は導入されておらず、費用対効果分析は行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>森林整備及び治山施設整備により保健休養機能が発揮され、事業実施後は、岐阜県伊自良青少年の森、山県市長滝キャンプ場、あぜくらの家等を利用する青少年、観光客の憩いの場としても利用されている。</p> <p>平成10年度開園からの平均利用者数 4,368人/年</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元市に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>松食い虫の被害により悪化した林況が、植栽した広葉樹等の成長により、多種多様な森林の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>中高年のハイキング人気、若年のアウトドア人気等の森林レクリエーションブームもあり、休日のみならず平日でも森林散策などを楽しむ利用者が増加している。このような中、本事業は、森林の水土保全機能、保健休養機能の高度発揮に大きく寄与している。</p>
今後の課題等	<p>事業実施時に設置した歩道等が時間経過とともに老朽化し、その点検及び維持管理体制の強化が課題となっている。また周辺の人工林が、手入れ不足により過密化し、森林の持つ公益的機能が低下しているため、森林整備を実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められた。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されるところにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	75
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	静岡県
地区名	井戸沢(いどさわ)	事業実施主体	県
関係市町村名	藤枝市	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当施工地は藤枝市の北部、市之瀬集落の上流1.5kmに崩壊が位置する。地質脆弱、地形急峻のため、豪雨による土石災害が発生し、懸念され、土砂災害防止工の整備が実施された。この流出の抑制、土砂災害防止工の整備が実施された。この流出の抑制、土砂災害防止工の整備が実施された。</p> <p>主な実施内容 谷止工2基、山腹工0.16ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用C：169,706千円 総便益B：1,413,379千円 分析結果B/C 8.33</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	--

事業効果の発現状況	<p>事業完了後、災害発生時の降雨量を超える雨量を観測したが山地に起因する災害は発生していない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">災害発生時(H4.9)</td> <td style="width: 20%;">日降水量</td> <td style="width: 30%;">127mm</td> </tr> <tr> <td>災害発生時(H4.9)</td> <td>日降水量</td> <td>252mm</td> </tr> <tr> <td>事業完了後(H14.7)</td> <td>"</td> <td>328mm 土砂災害発生なし</td> </tr> <tr> <td>事業完了後(H15.8)</td> <td>"</td> <td>209mm 土砂災害発生なし</td> </tr> </table>	災害発生時(H4.9)	日降水量	127mm	災害発生時(H4.9)	日降水量	252mm	事業完了後(H14.7)	"	328mm 土砂災害発生なし	事業完了後(H15.8)	"	209mm 土砂災害発生なし
災害発生時(H4.9)	日降水量	127mm											
災害発生時(H4.9)	日降水量	252mm											
事業完了後(H14.7)	"	328mm 土砂災害発生なし											
事業完了後(H15.8)	"	209mm 土砂災害発生なし											

事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>事業により導入した植生や樹木により森林が復元されつつあり、斜面が安定したことにより、良好な自然景観が維持・増進されている</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>当地区は、観光・レジャーの盛んな地域であり、市民の生活の安定、観光客の増加による経済効果の向上が期待されている。また、森林の整備により、地域の防災機能の向上が図られている。</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>治山パトロール等により治山施設の機能状況を引き続き点検するとともに、復元した森林の防災機能の維持強化を図るため保育事業を実施する必要がある。</p>
--------	---

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められることである。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれること、二次製品の活用など適切な部材の選択によるコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性： 健全な森林が形成されることが、土砂の流出等に伴う保土機能が低下を防ぎ、災害の防止や水源の確保が図られることにより、土砂の流出防止や水源の確保が図られることにより、土砂の流出防止や水源の確保が図られる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	76
------	----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	静岡県
地区名	落合（おちあい）	事業実施主体	県
関係市町村名	下田市	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区、稲生沢川支流落合川の流域に位置する。地区内には、伊東市と下田市を結ぶ国道414号及び伊豆急行線は、東海道沿線の各都市と下田市を結ぶ地域の重要路線であることには変化はない。また、平成15年8月の集中豪雨時に発生した伊豆東海岸の国道135号の災害時には、下田市と河津町を結ぶ市道落合縄地線は国道の代替路線としての重要性が再確認され現在改良が進められている。</p> <p>主な実施内容 谷止工13基、流路工303.3m、土留工16基、水路工201.9mほか</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用C：958,438千円 総便益B：3,320,418千円 分析結果B/c 3.46 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業完了後、災害発生時の降雨量を超える雨量は観測していないが山地に起因する災害は発生していない。 災害発生時(H3.9) 連続雨量 328mm 事業完了後(H10.9) " 210mm 土砂災害発生なし 事業完了後(H15.8) " 198mm 土砂災害発生なし</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業により森林の生育基盤が整備され、森林が復元されつつあり、良好な自然景観が維持・増進されている</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象の内、沼津市と下田市を結ぶ国道414号及び伊東市と下田市を結ぶ伊豆急行線は、東海道沿線の各都市と下田市を結ぶ地域の重要路線であることには変化はない。また、平成15年8月の集中豪雨時に発生した伊豆東海岸の国道135号の災害時には、下田市と河津町を結ぶ市道落合縄地線は国道の代替路線としての重要性が再確認され現在改良が進められている。</p>
今後の課題等	<p>治山パトロール等により治山施設の機能状況を引き続き点検するとともに、復元した森林の防災機能の維持強化を図るため保育事業を実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品の活用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	77
------	----

事業名	集落水源山地整備事業	都道府県名	静岡県
地区名	宮ノ沢（みやのさわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	春野町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、天竜川支流気田川に合流する熊切川の上流部となる宮ノ沢に位置する。宮ノ沢は、田河内集落の重要な水源であるが、近年、区内において水保機能の低下による森林が増加したことにより、降雨による山腹崩壊や土砂流出が頻発し、林内の表土流出などのおそれが増大している。このため、崩壊した山腹の復旧、荒廃した森林の本数調整を実施し、水保機能の向上を図った。</p> <p>主な実施内容 谷止工11基、山腹工0.85ha、本数調整伐55.1ha等</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用C：500,945千円 総便益B：2,640,313千円 分析結果B/c 5.27 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当地区では、事業完了後、降雨による山腹崩壊や下流への土砂流出も抑制され、濁水も発生せず、安定的に良質な水の供給が行われている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象周辺など社会経済情勢に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>治山パトロール等により治山施設の機能状況を引き続き点検するとともに、復元した森林の防災機能の維持強化を図るため保育事業を実施する必要がある。</p>

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用などのコスト削減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	78
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	愛知県
地区名	三輪（みわ）	事業実施主体	県
関係市町村名	東栄町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地区は、東栄町南部の河内川沿いに位置し、付近に中央構造線が存する風化の進んだ第3紀層地帯で、山腹崩壊が多く、山地被害の危険性も高い地域である。</p> <p>このため、土石流対策としてダム工を施工し、崩壊防止工を施工した。</p> <p>主な実施内容 溪間工2(基)</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 74,287千円</p> <p>総便益(B) 171,990千円</p> <p>分析結果(B/C) 2.32</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、崩壊地に植生が回復し山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、管理主体において適正に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に大きな変化は無い。</p> <p>保全対象：人家23戸、県道、農地</p>
今後の課題等	<p>森林の持つ多面的機能を十分に発揮させるためには、区域内の森林整備などを適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	79
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛知県
地区名	百月（どうづき）	事業実施主体	県
関係市町村名	小原村	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は小原村南部の矢作川本流沿いに位置し、風化の進んだ花崗岩地帯で、溪流において縦横浸食及び不安定土砂の堆積が著しい。</p> <p>このため、渓床勾配の緩和及び山脚の固定を図り、人家や県道等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 渓間工 2基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)：33,956千円 総便益(B)：47,895千円 分析効果(B/C)：1.41</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、渓岸浸食が防止され不安定土砂の安定が図られた。</p> <p>また、事業完了後の平成12年9月に起こった豪雨災害の際にも土砂の流出がみられなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、管理主体において適正に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業の実施により、渓岸浸食や不安定土砂の抑止が図られ、周囲の森林が安定した。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家等20戸、農地4.0ha、県道、発電施設1.0基</p>
今後の課題等	<p>水土保持機能の増進のため、本数調整伐など森林整備の適切な実施を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：概成後に当該地区をおそった集中豪雨でも土砂の流出は少なく、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	80
------	----

事業名	海岸防災林造成事業	都道府県名	愛知県
地区名	浜辺（はまべ）	事業実施主体	県
関係市町村名	田原市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、渥美半島の太平洋沿岸に位置し、侵食が激しい海食崖において土留工を設置し、山腹斜面の安定を図り、海岸防災林の維持・造成を実施することが重要である。</p> <p>このため、土留工により安定させた斜面に、防風工及び植栽工を実施し、保安林の機能を高めるよう整備する。</p> <p>主な実施内容 土留工110.0m、山腹工0.08ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)：29,578千円 総便益(B)：149,256千円 分析効果(B/C)：5.05</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	事業実施により、海食崖の基礎部が安定し、侵食の拡大が抑止され、海岸防災林造成の効果が発生しつつある。
事業により整備された施設の管理状況	県が主体となり、良好な状態で管理している。
事業実施による環境の変化	事業の実施により、海食崖の基礎部が安定し、海岸林の保全が図られた。
社会経済情勢の変化	特に大きな変化はない。 保全対象：人家等5戸、農地1.5ha、県道、市町村道
今後の課題等	防風・防潮機能を長期にわたって発揮するため、下刈、本数調整伐等の保育管理を適切に実施していく必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：海岸の侵食状況及び保全対象等から、侵食防止が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：海食崖の侵食が防止され、海岸防災林造成の効果が発現しつつあり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	8 1
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	三重県
地区名	西山（にしやま）	事業実施主体	県
関係市町村名	紀宝町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、三重県の最南端の紀宝町の南部に位置し、地形は急傾斜地が多く地質は熊野酸性岩類の黒雲母花崗斑岩である。</p> <p>平成7年10月に発生した集中豪雨により、山腹斜面が崩壊し溪流へ流出して保全対象近くまで土砂が流出したため、山腹工、谷止工及び流路工を施工し、崩壊地の復旧及び溪流の浸食防止を図り、保全対象の安全を確保した。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.09 ha 谷止工 3基 流路工 41m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）114,753千円 総便益（B）418,960千円 分析結果（B/C）3.65 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>平成9年度に山腹崩壊地及び荒廃溪流の復旧工事が完了した後、現在まで数度にわたる集中豪雨が発生し、紀宝町及びその周辺市町村に多くの災害をもたらしたが、当地区では災害が発生しておらず、事業効果が発揮されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については三重県により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹斜面の表土が流出したが、復旧工事を実施した結果、周辺森林への拡大崩壊も発生しておらず、森林の保全が保たれている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>紀宝町は、過疎地域であるが、当地区については保全対象の人家戸数、道路等に変化はない。</p>
今後の課題等	<p>当地域は、全国に比較して年間降水量が多く、台風の接近も多いため、山腹崩壊危険地区及び崩壊土砂流出危険地区の早期の概成が求められている。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：概成後から現在に至る集中豪雨に対しても土砂の流出は少なく、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	82
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	三重県
地区名	羽賀谷（はがたに）	事業実施主体	県
関係市町村名	海山町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、紀伊半島の南東部に位置する海山町の北部、熊野灘に流入する船津川の上流大船川流域に位置し、保全対象となる下流部には民家、田畑、町道、林道があり土砂災害防止機能等の向上を図ることが重要な地区である。</p> <p>このため、土砂流出の恐れのある溪流に対して溪間工1基流路工L=111mを施工した。</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）124,760千円 総便益（B）366,763千円 分析結果（B/C）2.94 （本事業採択時は、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工及び流路工の整備により溪流の安定、山脚の固定及び土砂の流出の抑止が図られ、大きな災害は発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、三重県において管理しており、良好な状況を保っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>溪間工によって山脚が保全され、山腹崩壊を防止して森林を維持している。また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>木材価格の低迷等により間伐等が遅れている森林がみられるようになった。</p>
今後の課題等	<p>山地災害の防止等を図るためには、溪間工等の工事に加えて森林整備についても積極的に進めていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	8 3
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	三重県
地区名	他所(たしよ)	事業実施主体	県
関係市町村名	飯南町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、三重県中部の飯南町の南西部に位置し、付近に中央構造線が存在することから地質は脆弱である。当計画は、縦浸食、堆積を繰り返し、不安定な状態にある。</p> <p>このため、治山ダム工により山脚及び堆積土石を固定することにより土石流と渓流荒廃を防止し、下流保全対象の安全を確保した。</p> <p>主な実施内容 谷止工 1基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 23,710千円 総便益(B) 65,857千円 分析結果(B/C) 2.78</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工の施工により、山脚及び堆積土石が固定され、下流保全対象が保全されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については三重県により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>谷止工によって山脚が保全され、山腹崩壊を防止して森林を維持し、多様な生態系の保全に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象等の社会情勢については、現在において変化はない。</p>
今後の課題等	<p>山地災害の防止等を図るためには、渓間工等の工事に加えて森林整備についても積極的に進めていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	84
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	滋賀県
地区名	ミヤシロ谷(みやしろたに)	事業実施主体	県
関係市町村名	大津市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地は琵琶湖に流入する河川のうち湖西地域を代表する河川である安曇川の最上流域に位置し、台風等の豪雨により従来から溪岸が浸食され、不安定土砂が大量に安曇川へ流入していた。</p> <p>このため、荒廃地を復旧することで溪岸の浸食を防止し、溪床を安定させることにより安曇川および集落の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工1基、流路工40m、床固工4基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 36,070千円 総便益(B) 602,470千円 分析結果(B/C) 16.70</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工及び流路工の設置により山脚の固定と溪床の安定が図れ、安曇川への土砂の流入が減少した。</p> <p>また、地元住民の意見を聞いたところ以前は豪雨の度に安曇川へ土砂が流入し困っていたが、当該工事が施工されて以来、土砂流入が治まり皆安心していただいているとのことであった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>流路規制により溪岸の浸食防止が図られ、安定した林地・溪流となり、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象について変化なし。</p> <p>これらの事業の施工を受けて、治山事業等公共事業に対する地元住民の評価は高く、また期待は大きい。</p>
今後の課題等	<p>特になし</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	85
------	----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	滋賀県
地区名	正泉谷（せいせんだに）	事業実施主体	県
関係市町村名	土山町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当溪流は、琵琶湖の南東部上流に位置する、野洲川支流の正泉谷川で国道、林道、神社、工場等の近くに位置し、森林の荒廃、土砂流出防止を図ることが治山治水重要である。このため、荒廃した溪流に治山ダム工、流路工を設置し、渓床勾配の緩和、流路規制により渓床の安定、林地の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工 1基 床固工 2基 流路工 240.8m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 55,171千円 総便益(B) 682,538千円 分析結果(B/C) 12.37</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工、床固工、流路工の整備により、流量の増加時においても溪流の縦・横浸食がなく土砂の流出防止および林地の保全が見られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>流路規制により渓岸の浸食防止が図られ、安定した林地・溪流となり、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象について変化なし。</p> <p>事業採択時から変化した、住民の要請として環境に優しい公共工事が求められ、魚介類、動物等の生息環境の確保に配慮した工法が望まれている。</p>
今後の課題等	<p>保全対象に近いことから、単に経済性、機能性のみならず工法から自然、景観に配慮すると共に親水性を持たすなど住民の多様な要請に配慮した工法の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	86
------	----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	京都府
地区名	板生(いとう)	事業実施主体	府
関係市町村名	夜久野町	管理主体	府
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、京都府の中西部に位置する天田郡夜久野町の最西部に存する人家809戸が建並ぶ集落の水源地域に位置するが、過去に2度大災害を受ける一方で、湯水期には小渓流の流水を利用するなど、水確保には苦慮していた。</p> <p>このため、当事業により災害防止を図るとともに森林整備による恒久的な水量確保を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工16基、流路工72m、本数調整伐78ha、枝落し67ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 554,197千円 総便益(B) 1,980,022千円 分析結果(B/C) = 3.57 (本事業採択時には事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業区域内にある数多くの取水施設では、当事業実施後は安定した水量が確保された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された治山施設は地域の協力を得て府が管理し、良好な状態で維持されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>当事業により実施された治山ダムと森林整備により下流への土砂の流出はなく、安定した森林へと変化している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>平成11年に当地区の西側地区に道の駅「農匠の郷やくの」が開業されたことにより、国道9号線の交通量が増加しているとともに当地区内の交通量も増加している。</p>
今後の課題等	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源かん養が求められる地域であり、荒廃地等の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	87
------	----

事業名	集落水源地整備事業	都道府県名	京都府
地区名	広瀬（ひろせ）	事業実施主体	府
関係市町村名	和知町	管理主体	府
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、京都府のほぼ中央部に位置する和知町の西部、一級河川由良川の支流樋ヶ谷川を重要な水源としており、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、荒廃渓流の復旧及び保育の遅れにより過密化した林分の森林整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 本数調整伐 9.10ha、複層林造成6.07ha、溪間工 5基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 93,031千円 総便益(B) 359,472千円 分析結果(B/C) 3.86</p> <p>(なお、本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>本数調整伐等の森林整備により、下流広和池（農業用ため池）においては、土砂の流入が減少するとともに、水の濁りも緩和された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>溪間工については、地元及び和知町の協力を得て、京都府が管理している。また、複層林造成を実施した森林については、保育事業により適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林の環境を形成している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特になし。</p>
今後の課題等	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源かん養が求められる地域であり、荒廃地等の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	8 8
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	大阪府
地区名	桑畑（くわはた）	事業実施主体	府
関係市町村名	阪南市	管理主体	府
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、大阪府南部、泉州地域に位置する阪南市の南東部、和歌山県境に位置し、平成7年の梅雨前線豪雨による被災森林の復旧を図るもので、荒廃渓流の整備及び荒廃山腹の復旧を行い、土砂流出防止機能の向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容： 溪間工8基、山腹工0.13ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 157,136千円 総便益(B) 391,045千円 分析結果(B/C) 2.49 (本事業採択時には事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工の整備により、下流部への不安定土砂の流出が抑制され、溪床勾配の緩和により溪岸の侵食も防止された。山腹工により崩壊地の緑化回復がなされ斜面の安定が図られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>崩壊地は植生が回復し森林への復元が進んでいる。溪間工堆砂敷きには植生の進入が見られ、多様な自然環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業施工地の下流域では、住宅団地の開発が行われており周辺人口が増加し森林の土砂流出防止機能のより一層の発揮が求められている。</p>
今後の課題等	<p>施行箇所周辺の森林においては、マツクイムシ被害等により上層木が減少し、下層はクズ・ササが繁茂するなど、森林の水土保全機能の低下が見られることから、流域全体での適切な森林整備の検討が必要。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性： 植生が回復し、森林への復元が進んでいることにより土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	89
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	大阪府
地区名	上六万寺(かみろくまんじ)	事業実施主体	府
関係市町村名	東大阪市	管理主体	府
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、東大阪市の東部、奈良県境に位置する生駒山系にあり、住家・公共施設等の保全対象が流域下流の山麓部に近接していることから、防災機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>このため、山地の荒廃を未然に防ぎ、防災及び水源かん養機能の高い森林への誘導を行う。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容：溪間工 2基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 28,903千円 総便益(B)101,200千円 分析結果(B/C) 3.50</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工の整備により、山脚固定が図られ溪岸山腹の崩壊発生及び溪流の浸食等が抑制され、周辺森林の基盤が安定した。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>溪間工の整備により、周辺森林に安定した植生の侵入が見られるなど、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>下流域では、住宅地造成が進んでおり、森林の防災機能に対する期待が高まっている。</p> <p>また、当該施設は、国定公園・府民の森内に位置し、ハイカー等利用者も多いことから、森林を含めた周辺環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>事業実施により森林基盤の安定が図られたが、周辺には管理不十分な森林も見受けられることから、流域全体をとらまえた適切な森林整備を検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：山腹崩壊及び溪流荒廃の進行が抑制され、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	90
------	----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	大阪府
地区名	滝畑本谷（たきはたほんたに）	事業実施主体	大阪府
関係市町村名	河内長野市	管理主体	大阪府
事業実施期間	平成2年～平成9年（8年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、大阪府の南東部の河内長野市に位置する、滝畑ダムの上流山間水源地域であり、水源かん養機能の維持増進を図ることが重要である。</p> <p>このため、手入れ不足等による過密化した森林の整備や山腹の整備、荒廃溪流の整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容：溪間工17基、山腹工0.4ha、森林整備31.3ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 247,994千円 総便益(B) 456,218千円 分析結果(B/C) 1.84</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工の整備により、降雨時に下流に流出していた土砂の発生が抑制されるとともに、森林整備により下層植生が回復し表土の流出、侵食は少なくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備により下層植生が発達するなど、森林の機能回復が進んでおり、多様な自然環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>下流域には、滝畑ダムがあり、水資源の確保のための水源かん養及び土砂流出防止等の森林の公的機能の発揮が一層求められている。</p>
今後の課題等	<p>5年が経過し、過密化する林分も見受けられることから、流域全体での適切な森林整備の検討が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から、水源のかん養が求められていた地域であって、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等が復旧されるとともに、健全の森林が整備されたことにより水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	9 1
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	大阪府
地区名	久保（くぼ）	事業実施主体	府
関係市町村名	熊取町	管理主体	府（熊取町）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、大阪府南部、泉州地域にある熊取町のほぼ中央部に位置し、熊取町営青少年教育キャンプ場に隣接する町有林（マツ林）6.7haで林相改良等を実施し、生活環境保全林として、森林の景観回復と、水土保全機能の向上を図る。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容： 自然林改良6.09ha 木製谷止工 2基 林間広場 950m² 作業歩道 1,212m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 87,580千円 総便益(B) 382,025千円 分析結果(B/C) 4.36 （本事業採択時には事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>町営青少年キャンプ場と一体となり、町内小中学校の遠足など郊外学習の場や、周辺住民の散策等に利用されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>林相改良事業の実施により、マツクイ被害等により上層木が衰退し、ヤブ化していた植生が、ヤマザクラ、クヌギ等が混交した雑木林に移行し、良好な森林景観・環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>近隣の丘陵地帯では大規模住宅団地の造成が行われ、周辺人口が増加するなど、事業地におけるレクリエーション利用をはじめとする森林の環境保全・保健休養機能に対するニーズが高まっている。</p>
今後の課題等	<p>町営青少年キャンプ場の再整備が行われ、便益施設等の充実が図られていることから、小中学生、地域住民の森林作業体験をはじめとする環境学習フィールドとしての利用など、多様な活用の検討が必要。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び環境の維持・形成が特に求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められたところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されたことにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	92
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	兵庫県
地区名	日ノ原（ひのはら）	事業実施主体	県
関係市町村名	波賀町	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当該地区は、音水湖の南、舞鶴層群に属し、引原断層から西に700mに位置している。山腹には、不安定な岩塊が多数存在し、直下の人家、発電所、国道等に直撃し、被害が発生する恐れがあった。</p> <p>このため、落石を未然に防止し、人家等の保全及び保安林機能の増進を図った。</p> <p>主な事業内容：落石予防工 0.41ha、落石防護工 138m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 278,021千円</p> <p>総便益（B）1,118,086千円</p> <p>分析結果（B/C） 4.02</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、災害発生防止機能の発揮が図られた。</p> <p>また、事業完了後に、落石による被害は発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、兵庫県が維持管理しており、良好な状況が保たれている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、災害発生防止機能の発揮が図られた。</p> <p>また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、引原断層に隣接し、亀裂の多い岩塊が多数点在し、豪雨の都度、落石が発生していたが、本事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象：人家、発電所、国道</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、森林整備などを適切に実施していく必要がある。今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの落石被害を未然に防止することにより、人家等の保全及び保安林機能の増進が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	93
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	兵庫県
地区名	野島墓浦（のじまひきのうら）	事業実施主体	県
関係市町村名	北淡町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は兵庫県南部地震により山腹斜面が脆弱化し、平成7年5月の降雨により山腹が崩壊した。崩壊土石は、溪流沿いを通る町道まで被害が及び、下流には民家、保育所、県道等があり、不安定な土石が流出する恐れもあり危険な状態であった。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流域の民生の安定を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <p>山腹工 0.12ha 溪間工 1基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 242,211千円</p> <p>総便益(B) 609,414千円</p> <p>分析結果(B/C) 2.52</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	山腹斜面は緑化が進み、溪間工は崩壊土砂を固定し、事業実施後は豪雨などによる土砂の流出は見られず、その機能を十分に発揮している。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	事業実施により、不安定土砂の安定が図られた。また山腹斜面は緑化が進み順調に森林が回復している。
社会経済情勢の変化	周辺地域における人口動態及び保全対象の変化は特になし。
今後の課題等	保安林機能の維持増進を図るため、森林の適正管理、治山施設の点検等を適時おこなっていく。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	94
------	----

事業名	なだれ防止林造成事業	都道府県名	兵庫県
地区名	板仕野(いたしの)	事業実施主体	県
関係市町村名	村岡町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は兵庫県中央部に広がる播但山地の西端にある北但山地に属する瀨川山から北東に延びる稜線の東向き斜面に位置する。周辺は生活環境保全林整備事業により植栽等が行われているが、なだれによる生長阻害が見られるだけでなく、融雪時に落石が発生する状況であった。このため、なだれ防止のための森林造成を行うとともに、落石対策工事を行った。</p> <p>主な実施内容 鋼製擁壁工 101t 階段工 1,448m² 植栽工 520本</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 249,077千円 総便益(B) 560,360千円 分析結果(B/C) 2.25</p> <p>(本事業採択時には事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>なだれ発生により裸地化していた箇所も植栽工により、植生が回復しつつある。また、鋼製擁壁を利用したサンドクッションや、階段工による効果で、落石被害は発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、兵庫県が維持管理を行い、良好な状態を保っている。また、特に梅雨時期・台風時期の前には、県職員が定期的なパトロールを行い、施設の点検を行っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽工により、裸地・草原から森林へと植生が回復しつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>特になし</p>
今後の課題等	<p>一部灌木等が繁茂し、植栽木が被圧されている箇所があるため、除伐等の森林整備により、公益的機能の高い森林へ導いていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	9 5
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	奈良県
地区名	阿知賀（あちが）	事業実施主体	県
関係市町村名	下市町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、奈良県の中央部に位置し、豪雨による山腹崩壊により土砂が渓流に流出し、放置しておけば拡大崩壊と下流への土砂流出による危険性があるため、谷止工、土留工を施工することで山腹斜面と渓流の安定を図り、周辺の森林の有する多目的な機能を高度に発揮させる。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 谷止工 3基 土留工 12.5t 山腹緑化工 1式</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 56,300千円 総便益(B) 194,861千円 分析結果(B/C) 3.46 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	山腹崩壊地の復旧、渓流の安定により周辺森林の持つ防災機能が増大した。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、管理主体である県が管理しており、施行効果区域内の森林については、森林所有者が適切に管理することとしている。
事業実施による環境の変化	山腹崩壊地の復旧、渓流の安定により下流への土砂の流出が無くなった。
社会経済情勢の変化	山腹崩壊地の復旧、渓流の安定により、さらに周辺の自然環境保全、防災機能の強化が求められている。
今後の課題等	防災機能、環境保全機能等の機能維持を図るため継続した森林整備の実施が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	9 6
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	奈良県
地区名	神末（こうずえ）	事業実施主体	県
関係市町村名	御杖村	管理主体	県（御杖村）
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は奈良県北東部の三重県との県境に接する室生・青山国定公園内に位置し、地域の自然景観の維持・回復に配慮した森林整備等により、森林の有する多目的な機能を高度に発揮させる。</p> <p>主な実施内容 自然林造成0.57ha 自然林改良16.50ha 谷止工1基 管理車道225.5m 作業歩道1871.8m 歩道橋1基 作業施設1基 標識1式</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 111,200千円 総便益(B) 232,751千円 分析結果(B/C) 2.09 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>植栽・本数調整伐等の森林整備により降雨時に林内の地表流による表土流出等の土壌浸食がみられなくなった。 管理車道、歩道等の整備により三峰山登山ルートとして利用され、保健休養機能が増大した。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽・本数調整伐の実施により、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>近接の観光施設、観光スポットと一体となった整備により、入り込み客が増加したため、さらに周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林環境を求めたハイカー等が利用しやすい、歩道の改良を配慮するとともに防災機能、生活環境保全機能等の機能維持を図るため、森林整備の実施が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	97
------	----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	奈良県
地区名	北今西（きたいまにし）	事業実施主体	県
関係市町村名	野迫川村	管理主体	野迫川村
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、野迫川温泉郷が隣接しており、地元の共有林として管理されてきたが、林内の土砂流出による防災機能の低下が懸念される。</p> <p>このため、森林整備等を総合的に実施し、森林の有する多目的な機能を高度に発揮させる。</p> <p>主な実施内容 自然林造成 S=2.94ha 自然林改良 S=11.46ha 管理歩道 L=3127.6m 管理車道 L= 590.0m 簡易作業施設 1棟</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 201,700千円 総便益(B) 614,881千円 分析結果(B/C) 3.05 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない）</p>
事業効果の発現状況	<p>植栽・本数調整伐等の森林整備および防災対策により降雨時に裸地化した部分の土砂の流出等の土壌浸食がみられなくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽・本数調整伐の実施により、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区の施設の整備により入り込み客の増はみられる。また、村の合併等により更なる入り込み者の増が見込まれ、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林環境を求めたハイカー等が利用しやすい、歩道の改良を配慮するとともに防災機能、生活環境保全機能等の機能維持を図るため、森林整備の実施が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良い環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	9 8
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	和歌山県
地区名	赤木（あかぎ）	事業実施主体	県
関係市町村名	熊野川町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当施工地は、熊野川町赤木地区に位置し、豪雨で発生した山腹崩壊及び溪岸侵食による下流への不安定土砂の流出が懸念されたため、山腹崩壊の拡大防止と復旧を図って土砂の流出防止対策を行い、人家等の保全と保安林機能の維持増進を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工 治山ダム 4基 護岸工 160.72m 山腹工 0.38ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 93,556千円 総便益(B) 1,173,221千円 分析結果(B/C) 12.54 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により山腹崩壊面の植生が回復し、溪床勾配は安定勾配となり、不安定土砂の流出が防止された。また、事業完了後の平成13年8月台風11号に伴う豪雨(630mm)の際にも土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により適切に管理している</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、山腹の拡大崩壊が防止されるとともに植生が回復し、溪岸侵食の防止及び不安定土砂の安定が図られた。なお、本事業の実施による環境への影響は見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本事業の実施により、豪雨時に発生していた溪岸浸食、不安定土砂の流出の防止ができ、安定が図られている。</p>
今後の課題等	<p>施工地付近の森林は、人工林及び天然林が混在しており20～40年生程度の林分が主である。一部には過密化した林分もあり、県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	99
------	----

事業名	予防治山事業	都道府県名	和歌山県
地区名	日向谷（ひゅうがたに）	事業実施主体	県
関係市町村名	那賀町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、那賀町北部に位置し、施工地渓流の両岸森林は人工林で過密化しており、渓流は縦横侵食により荒廃、不安定土砂が堆積し、豪雨時には災害を発生させる危険性があった。このため、不安定土砂の流出を防止し、下流の人家、道路等の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工 谷止工 3基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 21,577千円 総便益(B) 190,670千円 分析結果(B/C) 8.84</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>事業実施により溪床勾配は安定勾配となり、溪岸の侵食が抑止され不安定土砂の安定が図られた。また、事業完了後の平成13年8月の台風11号に伴う豪雨（123mm）の際にも土砂の流出はなかった。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により適切に管理している。</p>
-------------------	--------------------------------------

事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、溪岸に植生が回復しつつあり、不安定土砂の安定が図られた。また、本事業の実施による環境の影響は見受けられない。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>当地区は、中生代の砂岩層泥岩層からなり、中央構造線の影響で急斜面をなしていることから、豪雨の都度、森林の被害、不安定土砂の流出が発生していたが、本事業の実施により安定が図られている。</p>
-----------	--

今後の課題等	<p>県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、施工地周辺部の森林整備（本数調整伐）などを適切に実施していく必要がある。</p>
--------	---

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	100
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	和歌山県
地区名	園原（そのはら）	事業実施主体	県
関係市町村名	田辺市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地域は、田辺市上秋津地内に位置し、近年の集中豪雨等による人家裏の山腹斜面に崩落及び亀裂が発生し、そのまま放置すれば山腹の拡大崩壊並びに林内に点在する転石の崩落の恐れがあるため、山腹基礎に土留工を施工し、人家及び市道等の保全と保安林機能の維持・増進を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工（土留工）</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 18,903千円 総便益(B) 114,435千円 分析結果(B/C) 6.05 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により拡大崩壊及び転石の崩落もなく、植生が回復し、保安林機能の増進と人家及び市道等の保全が図られている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により拡大崩壊及び転石の崩落もなく、植生が回復し、人家及び市道等の安定が図られた。 また、安全な生活環境のより一層の充実が図られている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本事業の実施により、地域住民の生活環境の保全が図られている。</p>
今後の課題等	<p>県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 山腹崩壊及び落石の危険性並びに保全対象から崩壊等の防止対策が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹の崩壊や落石の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	101
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	鳥取県
地区名	立川(たちかわ)	事業実施主体	県
関係市町村名	鳥取市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は鳥取市の東部に位置し、深層風化が進んだ脆弱な地質であり、傾斜が急で災害を受けやすい地形である。周辺は、市街地であり人家が密集し山腹斜面が迫っており、山腹崩壊危険地区が存する。かねてより、地元から防災工事について強い要望があった。</p> <p>このため、土砂の崩壊を防止し山腹斜面直下の民生安定を図るため、荒廃地の復旧整備を図った。</p> <p>主な実施内容 法枠工 2,202 m²</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 180,007千円 総便益(B) 686,143千円 分析結果(B/C) 3.81 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>当地区では、従来頻繁に落石被害が発生していたが、事業実施により山腹斜面には植生が回復し、山腹崩壊地の復旧及び下方人家の保全が図られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、地元の協力を得て管理主体が良好な管理を行っている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹工の実施により、山腹斜面が安定し緑化、林地化が進んでおり、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人口、家屋数及び道路等社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>事業後安定した山腹斜面には、森林が徐々に回復しつつあるが、今後、さらに健全な森林とするための整備について、地元の協力と理解が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用大綱化分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹斜面の安定化により、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	102
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	鳥取県
地区名	岡（おか）	事業実施主体	県
関係市町村名	倉吉市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県中部に位置する倉吉市の西部に位置し、山腹の裾野に人家が密集した地域で風化が進んだ脆弱な地質で災害を受けやすい地形であり、平成4年の台風19号並びにその後の豪雨等により人家裏斜面が数カ所に渡り崩壊しており、災害の危険性が高い箇所であった。このため、地元住民も雨が降るたびに危機感を抱いており事業実施への強い要望も出ていた。</p> <p>当事業における山腹工の整備により斜面の安定対策が図られ、山地災害から住民の生命・財産の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0, 11 ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）122,817千円 総便益（B）318,229千円 分析結果（B/C） 2.59 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業完了後、平成10年の台風10号災害により当管内においても人家並びに国道等に甚大な被害が生じた。しかたし、当箇所においては事前に山腹工の整備を完了していたこともあり大きな被害には至らなかった。また、住民からも安心して生活ができるとの意見があり、防災に対する意識が高まっている。</p> <p>当地区を含めた近隣の集落においては、この災害を契機に治山事業の必要性並びに重要性が一層理解され、倉吉市を通じて要望が出ている状況である。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>整備した施設については、住民の協力のもと、管理主体並びに市が連携し定期的に見回りを行い管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹工の実施により、山腹斜面が安定し、緑化、林地化が進んでいる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区については、人口、家屋数及び道路等社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家10戸、県道200m、田畑3.0ha</p>
今後の課題等	<p>山腹工の整備は完了したが、周辺の森林について、森林の機能の維持向上を図るために、地元の協力を得ながら計画的に森林の整備を行うことが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用大綱化分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹斜面の安定化により、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	103
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	鳥取県
地区名	大谷町（おおたにちょう）	事業実施主体	県
関係市町村名	米子市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、米子市街地に位置し、地質は大山の噴火堆積物で構成される非常に脆弱なものであり、かねてより地元から防災工事について要望があった。</p> <p>このため、土砂の崩壊を防止し斜面直下の民生安定を図る目的で、不安定土砂の撤去と土留工による山脚固定、法枠工による斜面崩壊防止を行い、上部山腹の荒廃森林の整備を行った。</p> <p>主な実施内容 土留工2基 法枠工325 m² 植栽工0.33 ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C）61,872千円 総便益（B）455,582千円 分析結果（B/C）7.36 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当地における民家裏山腹荒廃地は対策工が施され、土砂災害の不安は解消された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>植栽地、設置した施設については、地元の協力を得て管理主体により良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃地の整備が行われたことにより、山腹斜面が安定し、緑化、林地化が進んでいる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人口、家屋数及び道路等社会資本の整備状況に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家16戸、公民館1戸、市道100m、農地0.3ha</p>
今後の課題等	<p>事業後安定した山腹斜面には森林が徐々に回復しつつあるが今後健全な森林とするため、整備について土地所有者と地元部落の理解と協力が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹斜面の安定化により、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	104
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	鳥取県
地区名	青谷（あおや）	事業実施主体	県
関係市町村名	青谷町	管理主体	県
事業実施期間	平成元年～平成9年（10年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、鳥取県のほぼ中央よりやや東側に位置している。昭和62年10月の台風19号では、日最大雨量173mm、1時間雨量60mmの豪雨により、山腹崩壊、土砂流出等により甚大な被害が発生した。このため、山腹崩壊対策、土砂流出防止対策等総合的な防災事業を実施し、山地災害を未然に防止した。</p> <p>また、山崩れ発生予知施設として、雨量計を効果的に配置し、集中管理方式による災害の予知と避難体制の確立を図った。</p> <p>主な実施内容 土留工 20基、法枠工 10,676 m²、伏工 1,315 m²、 落石防止柵 48m、流路工 134m 山崩れ予知施設（観測局3、中継局1、監視局1）</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 1,357,229千円 総便益(B) 3,661,831千円 分析結果(B/C) 2.70 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>本事業の山腹崩壊対策、土石流対策により、土砂災害の危険が軽減され地元住民の不安が解消された。</p> <p>平成10年の台風10号災害時には、県内で多くの山腹崩壊が発生したが、事業実施周辺部においては被害が見られなかった。</p> <p>また、山崩れ発生予知施設により、山地災害の発生を予知し住民への周知を図り警戒、避難対策を図り、防災に関する情報が速やかに住民に伝達されている。</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、地元の協力を得て、管理主体により良好に管理されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>本事業により、荒廃地の復旧整備が行われたことにより、溪間が安定し、山腹の緑化、林地化が進んでいる。</p>
--------------	--

社会経済情勢の変化	<p>平成15年3月に当事業区域において、山陰道が部分開通したが、人口、家屋数に大きな変化はない。</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>事業箇所の後背地及び復旧した山腹斜面の森林機能向上と健全な森林の育成のため、今後、計画的な森林整備を実施する必要がある。</p>
--------	---

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹斜面の安定化により、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	105
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	島根県
地区名	大年神社（おおとしじんじや）	事業実施主体	県
関係市町村名	浜田市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県西部浜田市の日本海沿いに位置し、泥質片岩の風化土が分布しており、過去幾度かの大雨により無数の滑落崖が発生し、さらに降雨等による地下水上昇が誘因となって地すべり性崩壊が発生した。</p> <p>このため、この地すべり性崩壊の発生抑止と小崩壊地の復旧整備により山地を保全し、健全な森林状態に復旧し、民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.60ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用（C） 151,741千円 総便益（B） 316,581千円 分析結果（B/C） 2.09</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	地すべり現象の防止とともに小崩壊地の復旧により、林地崩壊等の発生が軽減されるとともに山地の保全が図られた。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については県が管理を行い、水路の清掃・草刈り等は地元自治会などにおいて良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	事業実施後は斜面も安定し、広葉樹の侵入が見られるなど徐々に林地化も進み、多様な森林環境の形成に寄与している。
社会経済情勢の変化	事業実施により林地の崩壊が軽減され、周辺の神社及び人家（9戸）に安心感を与え、民生安定上大いに寄与している。
今後の課題等	崩壊地において、周辺からの広葉樹の侵入は序々に見られるものの、さらに防災機能の高い健全な森林とするためにも森林の維持管理が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの滑動状況及び災害履歴、災害の危険性並びに保全対象から地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、発生残土の有効利用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	106
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	島根県
地区名	矢谷（やだに）	事業実施主体	県
関係市町村名	川本町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、島根県川本町の南東部に位置し、昭和63年災害により、山腹崩壊及び溪岸浸食が発生し、流出した土砂等が下方にある人家等に被害を及ぼした。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し、下流の民生安定を図るため、崩壊地の復旧整備及び溪岸浸食の防止を図り、健全な森林状態に復旧する。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.86ha、溪間工 8基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。</p> <p>総費用（C） 384,594千円 総便益（B） 676,845千円 分析結果（B/C） 1.76</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	事業実施後、新たな崩壊及び拡大崩壊は無く、溪流及び山腹直下にある人命・財産の保全に重要な役割を果たしている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、県が良好な状況で管理している。
事業実施による環境の変化	溪間工（谷止工等）・山腹工により、植生の回復が進み多様な森林環境の形成に寄与している。
社会経済情勢の変化	事業実施により林地崩壊等の発生が軽減され、周辺人家及び下流の道路の通行者に安心感を与え、民生安定に大いに寄与している。
今後の課題等	なし
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	107
------	-----

事業名	集落水源山地整備事業	都道府県名	島根県
地区名	銅道（どうどう）	事業実施主体	県
関係市町村名	広瀬町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、島根県の最東部に位置し、伏流水を利用する飯梨川の上流に位置し、利水及び治水上重要な役割を果たしており、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。このため、荒廃森林の復旧及び過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 本数調整伐45ha、山腹工0.08ha、溪間工3基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は次のとおり。 総費用（C）377,857千円 総便益（B）755,380千円 分析結果(B/C) 2.00 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	森林整備により、豪雨時の急激な降雨流出及び溪流の浸食の抑制が図られた。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。本数調整伐の実施された森林については、所有者が適切に管理することとしている。
事業実施による環境の変化	本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林環境の形成に寄与している。
社会経済情勢の変化	渇水期において、本事業施工の治山ダムの貯水が下流域への農業利水に対し安定した供給に寄与している。
今後の課題等	今後適切な保育管理を行ない、森林の有する水源かん養機能を維持し、安定した水供給に寄与できるよう整備していく必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	108
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	岡山県
地区名	草生(くそう)	事業実施主体	県
関係市町村名	吉井町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、岡山県の中央部に位置し、集落の背後に急峻な山々が迫り、その渓流からは度重なる豪雨により土砂が流出し、周辺人家に被害を与える恐れがあった。</p> <p>このため山脚の固定と渓流の縦侵食と土砂の下流への流送を防止し、下流保全対象区域の保全と保安林機能の増進を目的に本事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 治山ダム工3基、流路工18.0m、付帯工流路工45.7m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 100,799千円 総便益(B) 471,402千円 分析結果(B/C) 4.68</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、渓流の侵食が抑止され、不安定土砂の安定により下流への流出は見られなくなった。</p> <p>事業完了後、この地域にも被害を与えた平成15年の豪雨災害時でも土砂等の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好に管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象区域の人家、公共施設等に変化はない。 (人家15戸、県道200m、町道300m、農地3.0ha)</p>
今後の課題等	<p>施設上流部の人工林の整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	109
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	岡山県
地区名	小田(おだ)	事業実施主体	県
関係市町村名	矢掛町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、岡山県の南西部に位置し、平成7年に落石災害が発生しており、上部には不安定化した岩石が、再度、落下し人家等に甚大な被害を与える恐れがあった。</p> <p>このため、不安定化した岩石を安定させるために本事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.04ha(岩接着工、ロープネット工)</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 22,666千円 総便益(B) 119,514千円 分析結果(B/C) 5.27</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	事業実施により、落石も無くなり山腹斜面も安定している。
-----------	-----------------------------

事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好に管理されている。
-------------------	--------------------------------

事業実施による環境の変化	本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。
--------------	------------------------------

社会経済情勢の変化	保全対象区域の人家、公共施設等に変化はない。 (人家4戸、町道280m)
-----------	---

今後の課題等	岩石の風化具合を監視していく必要がある。
--------	----------------------

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 山腹における露岩の分布状況及び落石災害の危険性並びに保全対象から露岩の安定整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法・工種を選択していることから、効率性は認められる。 ・有効性 露岩が安定化したことから落石災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	110
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	岡山県
地区名	月田本(つきだほん)	事業実施主体	県
関係市町村名	勝山町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は岡山県の中北部に位置し、人家等の背後に急峻な山が迫り、豪雨時には溪流からの土砂流出によって、人家、JR、県道に被害を与える恐れがあった。</p> <p>このため、山脚の固定、溪流の侵食防止と土砂流出の抑制を行い、下流にある人家等の保全と保安林機能の増進を目的に本事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 治山ダム工1基、流路工24m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 26,541千円 総便益(B) 119,248千円 分析結果(B/C) 4.49</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、溪流の侵食が抑止され、不安定土砂の安定により下流への流出は見られなくなった。</p> <p>事業完了後、この地域にも被害を与えた平成10年の豪雨災害時でも土砂等の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好に管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象区域の人家、公共施設等に変化はない。</p> <p>(人家4戸、JR40m、県道65m、一級河川)</p> <p>現在、この付近の県道の付替え工事が行われている。</p>
今後の課題等	<p>施設上流部の人工林の整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪流荒廃の状況及び災害の危険性並びに保全対象から、荒廃の兆しの濃厚な溪流の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃溪流からの土砂の流出が減少し、災害の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	111
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	広島県
地区名	阿賀北2丁目(あがきた2ちょうめ)	事業実施主体	県
関係市町村名	呉市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、呉市の市街地に位置し、住宅地上方の呉工業高校の裏側山腹斜面である。集中豪雨等の影響により斜面が崩壊し土砂が高校裏庭へ流出し、荒廃も進行している状況にある。また、山脚部にある既設擁壁の老朽化が進み、倒壊の恐れもあった。</p> <p>このため、山脚の固定および荒廃斜面の安定を図り、下方公共施設等の保全と保安林としての機能回復を目的とした事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.13ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)54,570千円</p> <p>総総便益(B)486,437千円</p> <p>分析結果(B/C) = 8.91</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、山脚の固定及び山腹斜面の安定が図られたため、斜面の崩壊・土砂の流出は見られない。</p> <p>また、平成11年6月に県西部を中心とした集中豪雨(最大73mm/h)の際にも、崩壊及び土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、広島県呉地域事務所において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施に伴い荒廃斜面が緑化したため、周辺の広葉樹林とも調和した学校裏山林としての良好な景観に回復している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>安心して学べる環境づくりが重要視されつつある。</p>
今後の課題等	<p>現在、落葉樹の単一樹種により緑化されているが、冬季の景観にも配慮し、常緑樹の混植も検討する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 山腹崩壊の状況及び災害の危険性並びに保全対象から崩壊地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 山腹崩壊地・崩壊危険地が整備されたことから、法面の保全による崩壊防止が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	112
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	広島県
地区名	小谷(こたに)	事業実施主体	県
関係市町村名	東広島市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地は、東広島市の東部に位置し、下流保全対象に人家及び山陽自動車道が含まれている。平成5年の集中豪雨で山腹崩壊が発生しており、放置すれば崩壊が拡大する恐れがあった。また、渓流も荒廃が進んでおり、下流保全対象に多大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、山腹崩壊地の復旧及び、渓床・渓岸の荒廃防止、山脚の固定により、下流の人家等の保全と保安林としての機能増進を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 渓間工 2基 山腹工 0.2ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 50,076千円 総便益(B) 321,948千円 分析結果(B/C) = 6.43 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により、山腹崩壊地に植生が回復し、崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。また、渓床・渓岸、山脚の固定と不安定土砂の下流への防止が図られた。</p> <p>このことで、その後の集中豪雨や台風等の際にも崩壊の拡大や、土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、広島県東広島地域事務所において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、山腹崩壊地及び荒廃渓流に植生が復元され林地として蘇りつつあり、保安林機能の回復が見られる。また、事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区周辺の森林は、マツクイ虫被害を受け荒廃が進んでいる。近年、森林の有する大気浄化、騒音防止等の生活環境を保全する機能発揮への要請が高まっている。</p>
今後の課題等	<p>周辺森林の保安林機能の強化を図るため、森林整備を実施し、災害に強い森林づくり・生活環境を保全する森林づくりが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂流出が減少し、災害の防止、土壌保全による水源のかん養が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	113
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	広島県
地区名	孫衛谷(まごえたに)	事業実施主体	県
関係市町村名	福山市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は福山市西部の山陽自動車道北部に位置する。平成5年の集中豪雨等の影響によって溪流荒廃が進行し、下流の道路・人家及び農地に土石流発生被害の恐れがあった。このため溪床・溪岸の荒廃防止と山脚の固定により下流への土砂流出を抑止し、道路・人家等の保全と保安林としての機能増進を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工 2基、流路工 L=111.4m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 38,413千円 総便益(B) 136,668千円 分析結果(B/C) = 3.56</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により溪岸・溪床の安定及び山脚の固定と不安定土砂の下流への流出防止が図られた。また、平成10年10月の集中豪雨や台風等の際にも土砂の流出は見られない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、広島県福山地域事務所において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、荒廃溪流と溪床勾配の緩和された区域では、植生が回復し林地として蘇りつつあり保安林機能の回復が見られる。また、事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、県沿岸部特有の風化花崗岩で脆弱な地質のため、風化と降雨毎に山腹斜面の崩壊と溪流侵食による土砂流出があったが、事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象：人家5戸 市道160m 農地0.5ha</p>
今後の課題等	<p>保安林機能の長期的維持増進の為、森林整備の実施が必要である。また、事業コスト削減の努力や設置施設の定期的点検・整備による機能維持が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 溪流荒廃の状況及び災害の危険性並びに保全対象から溪流の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、二次製品の活用など適切な部材の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性 溪流荒廃地からの土砂の流出が減少し、災害の防止、水源のかん養等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	114
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	広島県
地区名	宮室（みやむろ）	事業実施主体	県
関係市町村名	広島市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、広島市の南東部に位置し、標高約40～50mの二級河川瀬野川に面する渓流で斜面は比較的急勾配である。過去の集中豪雨及び台風等の影響により渓流の荒廃及び浸食が進行しており、人家及び道路・河川等の公共施設に多大な土石流発生被害の虞があり、未然に災害防止する必要がある。</p> <p>このため、谷止工を設置し、渓床・渓岸の荒廃防止、山脚の固定により下流への土砂流出を抑止し、下流の人家・公共施設等の保全及び保安林としての機能増進を図った。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容 渓間工 1基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 28,997千円 総便益（B）338,146千円 分析結果（B/C）= 11.66 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、渓岸・渓床、山脚の固定と不安定土砂の下流への流出防止、渓流内の植生の回復が図れた。また、谷止工完成後の集中豪雨及び台風等の際にも崩壊地の発生及び土砂の流出はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、広島県広島地域事務所において管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、荒廃渓流の渓岸植生の回復と、渓床勾配の緩和された区域では植生が復元され森林として蘇りつつあり、保安林機能としての回復が見られる。また、事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区は、広島花崗岩類が分布し風化等の進行により真砂化し、降雨の都度渓流の崩壊・浸食による土砂の流出があったが事業の実施により安定が図られた。</p> <p>保全対象：人家13戸、神社、国道2号線、二級河川、市道、農地等</p>
今後の課題等	<p>保安林機能の長期的維持増進を図るため、適切な森林整備の検討が必要である。</p> <p>設置施設の定期的点検・整備による機能維持と早期回復が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 渓流荒廃の状況及び災害の危険性並びに保全対象から渓流の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃渓流からの土砂の流出が減少し、災害の防止、水源のかん養等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	115
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	山口県
地区名	自由ヶ丘（じゆうがおか）	事業実施主体	県
関係市町村名	防府市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は防府市の西部に位置し、平成5年8月の梅雨前線豪雨により渓流が著しく浸食され、多量の土砂を生産・流出し、下流の住宅団地に甚大な被害を与えた。その後も降雨の都度、土砂が流出している状況にあった。</p> <p>このため、不安定土砂の抑止・渓岸渓床浸食の防止による県土の保全及び下流域住民の民心の安定を図るため、コンクリート谷止工を施行した。</p> <p>主な実施内容 コンクリート谷止工 1基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 72,860千円 総便益(B) 380,804千円 分析結果(B/C) 5.23 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工の施工により、不安定土砂の抑止及び上流からの土砂流出が抑制されていると共に、植生が徐々に侵入して渓流が安定化し、事業効果が十分発揮されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体（県）により良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>谷止工の設置により、その周辺部にマツが侵入するなど多様な森林の環境を形成しつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>民家の建築が進んでおり、人口の増加が見られる。 保全対象：人家 14戸、市道 200m</p>
今後の課題等	<p>県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	116
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	山口県
地区名	黒通（くろどおり）	事業実施主体	県
関係市町村名	周南市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、周南市の北部に位置し、長年の降雨により渓床が浸食され、豪雨により、下流域に被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、コンクリート谷止工を施工し、渓床の浸食防止及び山脚の固定を図り、土砂の流出・渓岸浸食を防止し、県土の保全及び下流域の民生安定を図る。</p> <p>主な実施内容 コンクリート 谷止工 2基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 39,898 千円 総便益（B） 57,947 千円 分析結果（B / C） 1.45</p> <p>（本事業採択時は、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>平成11年台風18号による豪雨により、上流から多量の土砂が流出したが、当該谷止工により土砂の流出を抑止しており、下流域の災害発生を防止している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体（県）により良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>谷止工の周辺部は広葉樹が生育するなど森林化が進んでおり多様な森林環境が形成されつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象等の変化なし。</p> <p>保全対象：人家 4戸、市道 100m、林道 2,000m、農地 4.0ha</p>
今後の課題等	<p>県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	117
------	-----

事業名	保安林改良事業	都道府県名	山口県
地区名	横張（よこばり）	事業実施主体	県
関係市町村名	山口市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は山口市の南東部の防府市境に位置し、激甚な松くい虫被害の発生により壊滅的な被害を受け、保安林としての機能が低下し、降雨の都度表土が流出していた。このため、表土の流出を防ぎ保安林機能の回復を図るため改植を実施した。</p> <p>主な実施内容 改植 0.86ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 2,965千円 総便益(B) 7,261千円 分析結果(B/C) 2.45</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	改植の実施により、健全な森林の育成が見られ表土の流出の防止が図られている。
事業により整備された施設の管理状況	整備した森林については、管理主体（県）により良好な状況で管理している。
事業実施による環境の変化	改植の実施により、健全な森林化が進み周辺景観との調和が図られている。
社会経済情勢の変化	保全対象等の変化なし。 保全対象：農地3.0ha
今後の課題等	県土保全効果を長期にわたって発揮させるため、当地区周辺の森林整備を適切に実施していく必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 1 8
------	-------

事業名	復旧治山事業	都道府県名	徳島県
地区名	南川大谷（みながわおあたに）	事業実施主体	県
関係市町村名	木頭村	管理主体	県
事業実施期間	平成4年～平成9年(6年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>当地区は県南部の那賀川上流の木頭村に位置し、地質は四万十帯日野谷層の砂岩及び砂岩を主とする互層からなり、連年の豪雨により、溪岸が侵食され、下流には多量の土砂が流出していた地区である。</p> <p>このため、溪間工を施工し、溪岸侵食の防止を図ることにより、土砂の流出を防止するとともに、下流域の民生の安定を図ることを目的として治山事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 溪間工9.0基</p>
----------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。現時点で算出した費用対効果結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">総費用(C) 177,550千円 総便益(B) 364,355千円 分析結果(B/C) 2.05</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	溪間工の整備により、溪岸侵食の防止と土砂流出量の調整及び抑止効果が発揮された。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	谷止工及び床固工の実施により、溪床勾配が緩和され、不安定土砂の流出が抑止されるとともに、溪畔の植生の回復がみられた。
社会経済情勢の変化	当地区の周辺では、事業着手時と比較して人家戸数および人口に大きな変化はない。
今後の課題等	山地防災パトロールを適宜実施し、施工地及び周辺山地災害の未然防止に努める必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 1 9
------	-------

事業名	復旧治山事業	都道府県名	徳島県
地区名	古屋（ふるや）	事業実施主体	県
関係市町村名	上那賀町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>当地区は県南部の那賀川上流の上那賀町に位置し、地質は秩父帯の春森層群からなり、平成5年8月の集中豪雨により、山腹崩壊及び溪岸浸食が発生し、下流には、多量の土砂が流出した地区である。</p> <p>このため、崩壊地の復旧整備及び溪岸侵食の防止を図ることにより、土砂の崩壊及び流出を防止するとともに、健全な森林状態に復旧し、下流域の民生の安定を図ることを目的として治山事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.67ha 溪間工3.0基</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。現時点で算出した費用対効果結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">総費用(C) 189,410千円 総便益(B) 335,615千円 分析結果(B/C) 1.77</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	山腹及び溪流の整備により、山腹崩壊地の防止と土砂流出量の調整及び抑止効果が発揮された。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	山腹工の実施により、現地の崩壊面が復旧され、現在は、森林に復元している。また、谷止工の実施により、溪流勾配が緩和され、不安定土砂の流出が抑止された。
社会経済情勢の変化	当地区の周辺では、事業着手時と比較して人家戸数および人口に大きな変化はない。 【保全対象：人家5戸・県道2,000m・町道500m】
今後の課題等	山地防災パトロールを適宜実施し、施工地は基より、周辺山地災害の未然防止に努める必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況、災害の危険性及び保全対象から、荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	120
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	徳島県
地区名	土柱(どちゅう)	事業実施主体	県
関係市町村名	阿波町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>当地区は吉野川中流北岸の阿波町北西部に位置し、「土柱高越県立自然公園」に指定された区域である。天然記念物の「阿波の土柱」周辺の森林は松くい虫被害により荒廃し、保安林機能(土砂流出および保健休養)の低下が見られた地区であった。</p> <p>このため、保安林機能の強化を図るために、山腹工および自然林の造成、改良を実施した。</p> <p>主な実施内容 山腹工 0.07ha 造成、改良 8.9ha</p>
----------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。現時点で算出した費用対効果結果は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">総費用(C) 212,923千円 総便益(B) 280,472千円 分析結果(B/C) 1.32</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>松くい虫被害による荒廃、疎林化は、自然林造成、改良による植栽により林種転換が行われ、現在では順調に生育している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>植栽した苗木については、毎年の保育事業により、管理主体が管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽木の生長および下層植生の発生により、土砂流出の防止効果が発揮された。また、植栽木による複層林化が一部効果が出ている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区の周辺では、他事業による観光開発等も行われ、利用者数が増えてきている。</p>
今後の課題等	<p>隣接部分に松くい虫被害が発生している箇所があり、その箇所の再整備(自然林造成、改良)が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び周辺の良い環境の維持・形成が求められたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植栽木の成長や下層植生の発達により、健全な森林が造成され、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、効率性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 1
------	-------

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	香川県
地区名	西浦（にしうら）	事業実施主体	県
関係市町村名	土庄町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は瀬戸内海の小豆島の西南端に位置し、過去に林野火災及び松くい虫を受けるなど森林が荒廃している。</p> <p>このため、荒廃した森林内の渓流内に堆積した不安定土砂の流出を抑制するため谷止工を施工するなど、荒廃森林の整備により、住宅地・公共施設用地の保全・創出を図った。</p> <p>主な実施内容 谷止工 9基 土留工119m(落石防止柵80m) 簡易法枠工977m² 水路工72m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 287,608千円 総便益(B) 2,037,793千円 分析結果(B/C) 7.09</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工等の施工により、不安定土砂の下流への流出が抑止され、住宅地・公共施設用地の保全・創出が図られた。</p> <p>また、事業完了後は山地災害が発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により、良好な状況で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>渓流内に堆積している不安定土砂の安定及び簡易法枠工による山腹の安定が図られた。</p> <p>なお、事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>西浦地区(3集落)は人家500戸、人口1500人、農地60haと小豆島内でも人家の密集地域で、高見山生活環境保全林の下部には、土庄町営の高見山運動公園があり、テニスコート、遊具などが整備されている。</p>
今後の課題等	<p>今後も継続的に上流域の森林整備を適切に実施し、健全な森林の維持に努めることが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少するとともに、山腹斜面の崩壊の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 2
------	-------

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	香川県
地区名	奥弥勒（おくみろく）	事業実施主体	県
関係市町村名	さぬき市	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本計画区域は、市営「みろく公園」に隣接し、自然の豊かな里山地帯に位置しているが、松くい虫等の被害による森林の被害が著しいため、森林保全機能と心身の健康保持機能を併せ持った施設の整備が強く求められている。</p> <p>そこで、既存のマツ林を活かして四季折々の変化が美しく、人間と自然の接点となるような動植物の豊かな森林を造成し、利用者の保健休養の場として供するとともに、土砂流出防止等の、より高度な保安林としての機能を発揮する森林を造成し、隣接の市営みろく公園と共に有効利用できるよう整備する。</p> <p>主な整備内容 自然林造成0.12ha、自然林改良14.09ha、治山施設一式</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 417,102千円 総便益(B) 1,809,702千円 分析結果(B/C) 4.34 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>荒廃森林において自然林改良等を行ったことにより、土砂流出の防止が図られるとともに、利用者の保健休養の場として供することができた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については、管理主体により良好な状態で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により地元小学生による自然観察会の開催など、子供たちの体験学習の場として利用されている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施箇所に隣接する東さぬき自然休養村市営「みろく公園」は、本事業完了に併せて温泉、キャンプ場、アスレチック等の整備が進められ、本事業施行地と共に香川県東部の重要施設として利用されている。</p>
今後の課題等	<p>森林のもつ保全機能や保健機能等の機能が高度に発揮されるように継続的に森林の維持管理をしていくことが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から良好な環境の維持・形成が特に求められているところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 3
------	-------

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	香川県
地区名	七宝山(しっぽうざん)	事業実施主体	県
関係市町村名	豊中町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本事業地は、「不動の滝カントリーパーク」として町が整備を行っている地区の上部に位置し、尾根部は三豊平野、瀬戸内海を望む眺望が素晴らしいが、松くい虫被害による森林の荒廃が進んだことから、森林保全機能と保健休養機能を併せ持った施設の整備が強く求められていた。</p> <p>このため、枯損木を整理し、多様な樹種を配置・植栽することで、豊かな森林への誘導を図るとともに、不動の滝カントリーパークと一体的に利用できるよう、歩道等の整備を行った。</p> <p style="text-align: center;">主な整備内容 自然林改良14.74ha、防火灌水施設一式、簡易治山施設一式</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 293,107千円 総便益(B) 929,249千円 分析結果(B/C) 3.17 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>荒廃森林において自然林改良等を行ったことにより、土砂流出の防止等が図られるとともに、利用者の保健休養の場として供することができた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については、管理主体により良好な状態で管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>多様な樹種の植栽により、生物多様性の確保に貢献している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>隣接する不動の滝カントリーパークや、近隣の他の観光施設とあわせて利用できる保健休養施設として、さらなる整備(展望台の設置等)が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林のもつ保全機能や保健機能等が高度に発揮されるよう、継続的に森林の維持管理をしていくことが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から良好な環境の維持・形成が特に求められているところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 4
------	-------

事業名	復旧治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	広岡（ひろおか）	事業実施主体	県
関係市町村	東予市	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県の東部、東予市の南部山間に位置する。当該地は2級河川新川の上流にあり、直下には人家、県道やため池等の主要公共施設、農地等が多く存在し、国土保全上重要な地域である。</p> <p>昭和51～53年度にかけて復旧したが、平成3年度の台風19号災害により再度荒廃した渓流の整備及び山腹崩壊地の復旧をすることにより下流域の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 山腹工0.96ha、溪間工3基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 129,768千円 総便益(B) 826,767千円 分析結果(B/C) 6.37 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工3基により、荒廃渓流が整備され、筋工、山腹緑化工の施工により荒廃した山林が復旧され、山地災害の防止が図られ、下流域住民の不安が解消された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。 保全対象：人家125戸、県道1,500m、市道1,500m、農地80ha等</p>
今後の課題等	<p>当該地の地質は花崗岩であり、崩壊が発生しやすいこと、周辺地区の森林整備が遅れていることから、防災パトロール等で災害の未然防止に努めるとともに適切な森林整備の実施により森林の公益的機能の維持向上に努める必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 5
------	-------

事業名	復旧治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	深山上（みやまうえ）	事業実施主体	県
関係市町村	野村町	管理主体	県
事業実施期間	平成3年～平成9年（7年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、野村町の南西部に位置し、愛媛県最大の河川である肱川の重要な水源地であり、下流には鹿野川ダムがあり、良質な水の安定供給が求められている。また、景勝地「桂川渓谷」が下流にあり、住民だけでなく、観光地の安全を確保することが必須であった。</p> <p>このため、渓流内に堆積した不安定土砂の流出を抑制することにより下流域の保全を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工6基、流路工30.5m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 112,244千円 総便益(B) 505,615千円 分析結果(B/C) 4.50</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	コンクリート製谷止工や流路工の施工により、下流への土砂流出や簡易水道への濁水が防止された。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	渓流内に堆積している不安定土砂の安定が図られている。なお、事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。
社会経済情勢の変化	本地区においても、生活様式の多様化により水需要が増加傾向にあり、安定した水供給とともに水質の保全が求められる。
今後の課題等	防災パトロールを定期的を実施する等、現地状況を定期的に把握し、山地災害の未然防止に努めるとともに、国土保全効果を長期に渡って発揮させるため、今後も、流域全体の崩壊の危険性が高い箇所での対策及び適切な森林整備の検討が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 6
------	-------

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	国山（くにやま）	事業実施主体	県
関係市町村	東予市	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県の東部、東予市の南部山間に位置し、2級河川大明神川の上流にあり、直下に市道、人家、農地等の保全対象があり、国土保全上重要な地域であるが、溪流内には不安定土砂が存在し、下流への流出が懸念される。</p> <p>このため、荒廃した溪流を整備し、下流への土砂等の流出を防止することにより下流域の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工1基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 20,000千円 総便益(B) 261,276千円 分析結果(B/C) 13.06</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	谷止工(コンクリート)の施工により、荒廃溪流が整備され、土砂等の流出が抑止され、下流域住民の不安が解消された。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	不安定土砂等の流出もなく、溪床の安定が図られている。事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。
社会経済情勢の変化	保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。 保全対象：人家10戸、市道300m、農地4ha等
今後の課題等	防災パトロール等により山地災害の未然防止に努めるとともに、森林の公益的機能の維持向上を図るため、上流域の森林を整備する必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	127
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	赤ヶ滝（あかがたき）	事業実施主体	県
関係市町村	河辺村	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県南西部に位置する河辺村の東部、県内最大河川である肱川支流河辺川上流域に位置する。</p> <p>この地区は、平成8年の集中豪雨により溪流荒廃による災害が発生したため、谷止工、床固工、流路工を実施し、渓床の安定及び下流域の保全を図った。</p> <p>主な実施内容 谷止工（コンクリート 3個）、床固工（コンクリート 1個）、流路工（コンクリート 14.5m）</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 39,570千円 総便益(B) 113,417千円 分析結果(B/C) 2.87</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工、床固工、流路工を施工したことにより、渓岸の縦侵食・横侵食による下流への土砂の流出が無くなり、下流域住民の不安が解消された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>土砂の流出も無く、渓床の安定が図られている。</p> <p>事業実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家3戸、県道200m、村道200m、畑1ha 等</p>
今後の課題等	<p>防災パトロール等現地状況を定期的に把握し、山地災害の未然防止に努めるとともに、森林の公益的機能の更なる向上を図るため、上流域の森林整備を実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 2 8
------	-------

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	田浪（たなみ）	事業実施主体	県
関係市町村	八幡浜市	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、八幡浜市川之内地区の上流に位置しているが、森林の荒廃により下流への土砂流出等が著しく、また、局部的に地すべり地形を呈しており、平成7年、上部の林道に地すべり崩壊による土砂流出が発生した。このため、谷止工、受圧版式アンカー工等を実施し、下流への土砂流出を抑制するとともに地すべり性崩壊の防止に努めた。</p> <p>主な実施内容 谷止工 2基 受圧版式アンカー工18本、杭打工44本、ホーリング暗渠工11本</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 130,235千円 総便益(B) 514,963千円 分析結果(B/C) 3.95 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施により土砂流出の抑止と不安定斜面の安定が図られた。</p> <p>また、事業完了後は平成10年10月17日の台風10号(日雨量166mm)や平成11年8月18日の豪雨(日雨量150mm)などにより、近隣では死者を伴う甚大な被害を被ったものの、当地区においては土砂流出などの被害はなく、事業の効果が発現された。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>渓流内に堆積している不安定土砂の安定が図られている。</p> <p>なお、事業実施による環境の変化はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本地区においても、生活様式の多様化により水需要の増大が考えられ、安定した水供給と水質保全が求められている。</p> <p>また、保全区域には新たに広域農道が開設されるなど、効率的な農業経営のための基盤整備が進められている。</p>
今後の課題等	<p>継続して森林整備を行い、健全な森林を維持していくことが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性は認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	129
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	荒木谷（あらかだに）	事業実施主体	県
関係市町村名	重信町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、重信町北東部、一級河川重信川上流に位置し、平成8年9月の集中豪雨により溪岸が浸食され、土砂が溪流内に堆積した。また、工事発注前の平成9年7月の台風9号豪雨により、堆積土砂が下方の県道へ流出した。このため、山腹崩壊地の拡大及び溪床に不安定に堆積している土砂の流出を防止し、人家や県道等の保全を図るため、谷止工を施工した。</p> <p>主な実施内容 谷止工（コンクリート）2個 $V=255.9m^3$</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 18,626千円 総便益（B） 55,230千円 分析結果（B/C）2.97</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工を施工したことで、不安定土砂の下流への流出が抑止され、保全対象への被害が防止された。また、事業完了後は山地災害が発生はみられない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、溪岸浸食が抑制され、溪流内に堆積していた不安定土砂の安定が図られた。</p> <p>また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業箇所下方の保全対象である県道125号線は、周辺集落と国道11号を結ぶ重要な生活道路であり、また、利用客の多いキャンプ場へのアクセス道路になっているため交通量が多く、地元の重要な道路である。</p> <p>保全対象：県道、人家1戸、農地3.0ha</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、上流域の森林整備などを適切に実施していく必要がある。また、防災パトロールを定期的を実施する等、山地災害の未然防止につとめることが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	130
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	和口（わぐち）	事業実施主体	県
関係市町村名	御荘町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県の南部の御荘町の中中部で、2級河川和口川上流の支流に位置する。</p> <p>この和口川上流は、砂防指定地となっており砂防ダム1基が設置されている。</p> <p>当該施工地の下流には、H2年度に谷止工1基を施工済みであるが、その後の降雨により上流から土砂の流入が認められたことから、下流の家屋、田畑、町道、和口川の保全を図るために谷止工を施工した。</p> <p>主な実施内容 谷止工1基（544.2m³）</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 30,000千円 総便益(B) 139,510千円 分析結果(B/C)4.65 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工の施工により、土砂の下流への流出は最小限に留められており、山脚の固定も進み溪岸も安定している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により溪流の安定化が図られ、溪流周辺にも植生が侵入し、周辺の緑化が進んでおり、濁水の発生も減少した。</p>
社会経済情勢の変化	<p>高齢化が進み、高齢者のみの居宅が多いことなどから、山地災害から高齢者を守るため、災害に対する認識を高め、災害を未然に防ぐシステムや施設の整備が急がれている。</p>
今後の課題等	<p>施工地へ歩道の管理や、防災パトロールの定期的な実施等、山地災害の未然防止に努めるとともに、土砂流出防備機能を発揮させるため、森林整備等を適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	131
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	宇和間（うわま）	事業実施主体	県
関係市町村名	中島町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、中島町の中島本島の西部に位置し、宇和間漁港の後背斜面となっている。</p> <p>この斜面は、基岩の風化が著しいため山腹崩壊が発生し、降雨や強風等により崩壊が拡大している。崩壊地の直下には既設の落石防止柵があるが、崩壊土砂が堆積しており、また、崩壊地が拡大し今後保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、落石防護柵及び法枠工により落石の防止に努めた。</p> <p>主な実施内容 落石防護柵L=12.0m、法枠工(コンクリート)S=300m²</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 14,719千円 総便益（B） 48,352千円 分析結果（B/C）3.29 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>法枠工を施工したことにより崩壊地の拡大が防止でき、また、落石防護柵を施工したことにより保全対象への落石災害の発生が防止され、事業完了後は山地災害が発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、落石災害の防止が図られ、周辺住民の安定した生活環境が保たれた。</p> <p>また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施箇所直下には人家、県道、宇和間漁港があり、落石災害の発生が懸念されていたが、事業の実施により山腹面の安定が図られ、住民の生活や県道通行の安全が確保された。</p> <p>保全対象：人家13戸 県道100m 宇和間漁港</p>
今後の課題等	<p>防災パトロールを定期的実施する等、現地状況を定期的に把握し山地災害の未然防止に努めるとともに、国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、今後森林整備などを適切に実施していく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 山腹荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	132
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	熊田（くまだ）	事業実施主体	県
関係市町村名	中島町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、中島町の中島本島の西部に位置し、溪流内の風化の激しい基岩の浸食により山腹崩壊が発生し、溪流内に不安定土砂が堆積している。この堆積土砂が下流の農業用水路に流入し、地元の問題となっている。このため、堆積している不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため、谷止工を施工した。</p> <p>主な実施内容 谷止工（コンクリート）1個 $V=400.5m^3$</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 24,481千円 総便益(B) 74,468千円 分析結果(B/C) 3.04 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工を施工したことで、下流への土砂の流出や、農業用水路への濁水の流入が無くなった。また、事業完了後は山地災害が発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られるとともに溪岸に植生が回復した。 また、本事業の実施による環境への影響はほとんど見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢の変化はない。 保全対象：人家20戸、果樹園、農業用水路、農道</p>
今後の課題等	<p>国土保全効果を長期にわたって発揮させるため、上流域の森林整備などを適切に実施していく必要がある。また、防災パトロールを定期的の実施する等、山地災害の未然防止に努める必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果を分析した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 3 3
------	-------

事業名	保安林改良事業	都道府県名	愛媛県
地区名	旦之上（だんのうえ）	事業実施主体	県
関係市町村	東予市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県の東部、東予市の南部山間に位置し、また、2級河川北川の上流にあり、直下に大明神池等の主要公共施設があり国土保全上重要な地域であるが、平成6年度の干害、平成8年度の山火事災害により裸地化し、山腹の崩壊やそれに伴う不安定土砂の流出が懸念された。</p> <p>このため、荒廃地の復旧及び改植により山林の持つ公益的機能の回復を図った。</p> <p>主な実施内容 改植5.5ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 24,172千円 総便益(B) 105,621千円 分析結果(B/C) 4.37</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	植栽木が良好に生育することにより、森林が復旧し、崩壊の発生や土砂の崩落が抑止されている。
事業により整備された施設の管理状況	整備した森林については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	改植により、焼失した森林が復元されており、景観が良好になっている。
社会経済情勢の変化	事業実施により森林が復元されたことにより、下流域住民の不安が解消された。
今後の課題等	防災パトロール等により山地災害の未然防止に努めるとともに、森林の公益的機能の維持向上を図るため周辺森林の整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃森林の状況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、災害の防止が見込まれるところであり有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 3 4
------	-------

事業名	保安林改良事業	都道府県名	愛媛県
地区名	大谷（おおたに）	事業実施主体	県
関係市町村	弓削町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、愛媛県北部の島しょ部、弓削町の北東部山間に位置する。</p> <p>当該地は、平成6年夏の異常湧水により立木の干害が発生し、顕著に森林の荒廃化が進んでいる。立木の枯損により土壌緊縛力の低下がみられ、土砂流出抑止機能が失われつつあり、保安林機能の早期回復を図るため、当荒廃地への改植を実施した。</p> <p>主な実施内容 改植8.38ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 54,242千円 総便益(B) 257,095千円 分析結果(B/C) 4.74 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	植栽木が良好に生育することにより、森林が復旧し、崩壊の発生や土砂の崩落が抑止されている。
事業により整備された施設の管理状況	整備した森林については管理主体により、良好な状況で管理されている。
事業実施による環境の変化	改植により、干害をうけ枯損した主林木が復元されており、景観が良好になっている。
社会経済情勢の変化	事業実施により森林が復元されたことにより、下流域住民の不安が解消された。
今後の課題等	防災パトロール等により山地災害の未然防止に努めるとともに、森林の公益的機能の維持向上を図るため周辺森林の整備が必要である。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃森林の状況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、災害の防止が見込まれるところであり有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 3 5
------	-------

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	愛媛県
地区名	保木（ほき）	事業実施主体	県
関係市町村名	津島町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>梅雨前線豪雨等により下流への土砂の流出の恐れがある溪流や山腹斜面の岩盤風化により落石の恐れのある山腹斜面に対し下流や直下に密集している人家の保全ため、谷止工、土留工等の総合的な防災対策を実施し、民生の安定を図る。</p> <p>主な実施内容 谷止工(コンクリート) 5個、流路工 226 m 土留工(コンクリート) 5個</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 196,719千円 総便益(B) 1,593,985千円 分析結果(B/C) 8.10 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工の施工により、溪流の浸食防止と山脚固定が図られ下流への土砂流出が見られなくなった。また、土留工の施工により、人家への落石が無くなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>溪流内の土砂移動を防止したことにより、溪流が安定し植生の進入により多様な森林環境に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象など社会経済情勢の変化はない。 保全対象：人家50戸、集会所、町道</p>
今後の課題等	<p>当地区周辺は松くい虫被害により森林の荒廃が進んでおり、森林の持つ公益的機能を発揮させるために、森林所有者へ施業実施を促す必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し災害の防止が見込まれるところであり、有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	136
------	-----

事業名	集落水源地整備事業	都道府県名	愛媛県
地区名	正木(まさき)	事業実施主体	県
関係市町村名	一本松町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当事業は、一本松町の東端で高知県境となる篠川の支流である太田川流域を整備することを目的とした事業である。太田川は流域の集落の飲料水と、18haの田畑の農業用水をまかなっているが、流域面積が小さいことなどから、渇水時の水不足が憂慮されており、周辺の森林整備及び、太田川の整備が急務であった。</p> <p>このため、水源かん養機能の高度発揮を図るため、流域の森林整備と、河川の安定を図計りながら貯水機能を持つ施設の整備を実施した。</p> <p>主な実施内容 複層林誘導=9.23ha、作業車道=192.2.6m、谷止工(コン)=2基(889.0m³)</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 89,388千円 総便益(B) 816,232千円 分析結果(B/C) 9.13</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>本数調整伐の実施の結果、下層植生が侵入し、林内からの土砂の生産が抑えられている。</p> <p>溪流内の不安定土砂の安定が図られているとともに、水需要の確保も図られた(30戸51人)。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置された施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>下層に広葉樹が侵入し、多様な植生が繁茂する林相となり、多様な森林環境へ寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>生活様式の変化による水需要は増加傾向にあり、良質な水の安定供給が求められている。</p>
今後の課題等	<p>防災パトロール等により山地災害の未然防止に努めるとともに、森林の公益的機能の維持向上を図るため周辺森林の整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 集落の重要な水源の上流部にあたり、安定した水資源の確保の観点から水源のかん養が求められる地域であり、森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出や濁水の発生が軽減され、水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	137
------	-----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	愛媛県
地区名	来見（くるみ）	事業実施主体	県
関係市町村	丹原町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本地区は、愛媛県の東部、丹原町の西部山間に位置する。丹原町来見地区の簡易水道施設の上流であり、森林の荒廃による土砂等の流出に伴い、降雨時の濁水等があったため、過密化等により林況の悪化した森林の整備を行い、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 本数調整伐26.92ha、育成天然林4.57ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 70,188千円 総便益(B) 358,297千円 分析結果(B/C) 5.10</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>荒廃森林の整備をしたことで、簡易水道施設への濁水の流入がなくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により、林床に広葉樹の侵入が見られるなど、多様な樹種構成への転換されている。</p>
社会経済情勢の変化	<p>保全対象の来見石経地区は、人口898人、人家267戸の集落で、住民のほとんどが表流水を水源とする来見石経地区簡易水道を利用しており、生活様式の多様化により水需要の増大が考えられ、安定した水の供給と水質の保全が求められている。</p>
今後の課題等	<p>森林の整備を継続的に行い、健全な森林を維持していくことが必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保の観点から水源かん養が求められる地域であり、森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出や濁水の発生が軽減され、水源のかん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 3 8
------	-------

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	愛媛県
地区名	伽藍山（がらんやま）	事業実施主体	県
関係市町村	三崎町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は佐田岬半島の西部に位置し、近隣には年間18万人の観光客が訪れる佐田岬が有り、また周辺は佐田岬宇和海県立自然公園に指定されており、県下を代表する美しい景観を見せている。</p> <p>このため国土保全機能と保健休養機能の高い森林の造成を主目的とし、各種治山施設を整備し、周辺住民の生活環境の保全に努めた。</p> <p>主な実施内容 自然林改良10.8ha、作業車道2,127m、作業歩道3,449m、 灌水施設一式、簡易作業施設2棟、床固工5基</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点での費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 492,217千円 総便益(B) 2,451,045千円 分析結果(B/C) 4.98</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
-----------------------	--

事業効果の発現状況	<p>林相改良により荒廃森林の林況が改善され、土砂流出の防止及び水源のかん養が図られた。</p> <p>また、「桜まつり」などの町のイベントや林業教室も積極的に開催され、地域住民の保健休養の場として活用されている。</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>事業実施箇所については、平成10年度から下刈を実施するなど、県により適切に管理されている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>林相改良により、多様な植生が繁茂する林況となり良好な景観の形成に寄与している。</p>
--------------	--

社会経済情勢の変化	<p>新たに隣接して農業体験研修施設ができ、また、施設を利用したイベントなども開催されるようになり、利用者は増加している。</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>施森林の整備を継続的に行い、健全な森林を維持していくことが必要である。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	---

完了後の評価個表

整理番号	139
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県	高知県
地区名	別役（べっちゃんく）	事業実施主体	県
関係市町村	物部村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年
事業の概要・目的	<p>当地区は、香美郡物部村の北部、岡ノ内ダムから物部川上流に位置する。平成5年に発生した林野火災により植生が消失、林地が荒廃したため、下流部の人家・道路・河川等の保全を目的に治山事業を実施し、山腹崩壊の発生及び不安定土砂の移動の防止を図る。</p> <p>* 主な実施内容 溪間工：0.3ha（谷止め工4基、流路工4.5m）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）：208,992千円 総便益（B）：336,441千円 分析結果（B/C）：1.61 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>		
事業効果の発現状況	<p>溪間工の施工により、山腹崩壊の発生及び不安定土砂の移動の防止が図られ、保全対象の安全が確保された。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により年に1回は点検を実施するなどにより、良好な状態での管理に努めている。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、下方への土石の流下が抑制され、また周辺部の山腹面が安定して、良好な森林植生が発達してきており、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>工事施行に伴い、安定した住環境が形成され、引き続き集落が保全され安心・安全な生活が営まれている。 保全対象物件の変化はない。</p>		
今後の課題等	<p>保全効果を長期にわたって発揮させるため、施設管理に努めるとともに、周辺の山林に森林施業を導入し、健全な森林の育成を図る。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、木柵工への間伐材活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 		

完了後の評価個表

整理番号	140
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県	高知県
地区名	烏出川(からすでかわ)	事業実施主体	県
関係市町村	東津野村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年
事業の概要・目的	<p>当地区は、四国山地の中西部、東津野村の中心地より北西約4kmに位置し、施行地下方は県中央部と東津野村、梶原町を結ぶ幹線道である国道197号線が東西に走り、また、烏出川集落の中心部が存する箇所である。その上流にある荒廃した溪流を復旧し、山地の保全機能を高め、安心して生活の出来る環境を取り戻すため、治山事業を行った。</p> <p>* 主な実施内容 溪間工：2基</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C)：46,665千円 総便益(B)：174,659千円 分析結果(B/C)：3.74 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>		
事業効果の発現状況	<p>本事業の実施により、溪床・溪岸の浸食防止が図られ、また、周辺部の山腹面が安定し、下方の保全対象に対する保全効果の発現が顕著である。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により年に1回は点検を実施するなどにより、良好な状態での管理に努めている。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>事業実施により、下方への土石の流下が抑制され、また周辺部の山腹面が安定して、良好な森林植生が発達してきており、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>工事施行に伴い、安定した住環境が形成され、引き続き集落が保全され安心・安全な生活が営まれている。</p>		
今後の課題等	<p>今後、植生が十分に発達した後は、林内植生が過度の密生状態となり、下層植生の喪失を促し、このことによって逆に土砂の流亡による林地荒廃につながらないように、適正な管理に留意していくことが必要である。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、木柵工への間伐材活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 		

完了後の評価個表

整理番号	141
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県	高知県
地区名	中村（なかむら）	事業実施主体	県
関係市町村	日高村	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年
事業の概要・目的	<p>当事業地は、県の中部に位置する高知市より西へ約15kmに位置し、仁淀川支流日下川の左岸側に位置する急傾斜地の渓流である。事業実施地は、度重なる豪雨、台風災害により、縦横浸食が進み、放置すると今後、山腹崩壊の恐れがあった。保全対象には、村道、農道と多くの人家があり、下流域には下分集落がある。</p> <p>また、日下川と仁淀川合流点にある樋門が、閉塞することがあれば、甚大な被害が発生するため、下流域の保全と林地の安定を図っていくために、治山事業を実施した。</p> <p>* 主な実施内容 溪間工：谷止工1基、水路工10.8m</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）：33,249千円 総便益（B）：178,811千円 分析結果（B/C）：5.38 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>		
事業効果の発現状況	<p>治山工事の施工により、溪床勾配を緩和し、縦横浸食を防止して、下流への土砂流出を防ぐ。また、水路工を施工し、溪岸浸食を防止して、下流への保全効果も図られており、工事施工の目的は果たされている。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により年に1回は点検を実施するなどにより、良好な状態での管理に努めている。</p>		
事業実施による環境の変化	<p>溪岸浸食で消滅した植生も、事業実施により植栽緑化が図られたことにより、現在は、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>		
社会経済情勢の変化	<p>保全対象地内の村道が、期間中は1車線道路であったが、その後、2車線化及び歩行者道路も整備され、今後、人家の増加が期待できる。</p>		
今後の課題等	<p>事業実施地の保全効果を長期にわたって発揮させるため、森林所有者の理解を得て、適期に間伐等の施業の推進を図っていく必要がある。</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、木柵工への現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。 		

完了後の評価個表

整理番号	142
------	-----

事業名	特定保安林整備緊急治山事業	都道府県名	福岡県
地区名	楮ノ谷(かごのたに)	事業実施主体	県
関係市町村名	矢部村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は矢部村の北東部に位置し、矢部川の支流縦鶴川の源流であり、日向神ダムの重要な水源地域となっている。平成3年の台風災害により被災しその機能が低下した保安林について特定保安林に指定し、被災跡地の復旧整備を集中的かつ総合的に行うことにより、保安林機能の回復を図るために治山事業を実施した。</p> <p>主な実施内容 植栽工9.57ha、管理歩道1,300m、下刈16.25ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 52,276千円 総便益(B) 231,664千円 分析結果(B/C) 4.43</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>台風被災地の整理後の植栽により、縦鶴川において無降雨期にも一定の水量が流れており、水源かん養機能が発揮されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>事業実施区域については県により、下刈等の保育作業が実施されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>被災地の復旧整備により、良好な森林へ誘導された。</p>
社会経済情勢の変化	<p>矢部村は、矢部川の源流地点であり、筑後(南部)地区の重要な水源地域でもある。近年はこの水資源としての機能と共に、二酸化炭素の吸収源として注目されており、森林の公益的機能に対するニーズが増大している。</p>
今後の課題等	<p>植栽地について今後も保安林機能を維持するためには、継続的な保育作業の実施が不可欠である。</p>
評価結果	<p>必要性：森林の状況等から、保安林の適切な管理による水源かん養等の向上が求められていたところであり、必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林の整備及び今後の適切な保安林の管理によって、保安林機能の維持が見込まれるところであり、有効性が認められる。</p>

完了後の評価個表

整理番号	1 4 3
------	-------

事業名	環境保全総合治山事業	都道府県名	福岡県
地区名	立花山（たちばなやま）	事業実施主体	県
関係市町村名	新宮町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、福岡市と糟屋郡の境界に位置し、福岡市民を含む多数のハイカーに親しまれる立花山の北斜面で、山頂付近はクスノキ原生林の北限地として、国の特別天然記念物の指定を受け、重要な森林として広く認識されている。</p> <p>しかしながら、都市近郊林であるため、立花山直下扇状地には、集落や学校等が密集しているにもかかわらず、地形は急峻で、昭和26・28年の大災害では死亡者を出し、当時の崩壊土砂が溪床に堆積したままとなっており、二次災害が危惧されていた。</p> <p>ついでには、当該事業により各荒廃溪流に谷止工、床固工等設置による山脚固定、一部森林の造成等森林整備を行った。</p> <p>主な実施内容 溪間工 10個、森林整備(造成)3.0ha、本数調整伐0.5ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 238,233千円 総便益(B) 772,996千円 分析結果(B/C) 3.24</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工等により溪床が安定したため、以後、土砂流出等の溪流災害が発生していない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状況で管理されている。</p> <p>また、植栽木については、15年度まで下刈を実施した。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施及び、有用広葉樹の植栽により、今後更に、多様な樹種構成への転換が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>周辺都市化の進行、住宅及び通勤時の県道交通量については、拡大傾向にある。</p>
今後の課題等	<p>地区内には、希少天然林が残るため、天然林改良や未整備人工林の整備等森林機能の維持・増進を再検討する必要がある。</p>
評価結果	<p>必要性：荒廃地の状況、災害履歴、森林を含めた周辺環境から、防災及び周辺の良い環境の維持・形成が求められていたところであり、必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が求められる。</p> <p>有効性：溪床勾配が安定化するとともに、健全な森林が形成されることにより、土砂の流出が減少しており、災害の防止、土壌の保全による水源のかん養が見込まれるところである。</p>

完了後の評価個表

整理番号	1 4 4
------	-------

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	福岡県
地区名	剣持（けんもち）	事業実施主体	県
関係市町村名	黒木町	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、一級河川矢部川流域の南東部、八女郡黒木町大字大淵地区に位置している。平成5年6月には集中豪雨により荒廃森林からの表土が流出し、取水施設の水質汚濁が発生した。また、濁水も過去に発生している。このため、荒廃した森林の整備及び貯水機能を有した水土保持施設の整備を実施した。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な実施内容 溪間工4基 森林整備（本数調整伐他）19.82ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用（C）189,544千円 総便益（B）913,567千円 分析結果（B/C）4.82 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工及び森林整備の実施により、事業実施地区内の溪流流量は安定しており、近年の濁水傾向においても効果を発揮している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備（本数調整伐、枝落し）の実施により、林床に広葉樹の侵入がみられ多様な樹種構成への転換が期待される。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人口減、高齢化が進行しているが、地域住民の貴重な水源地帯であるため、水源涵養機能等の維持が今後とも必要である。</p>
今後の課題等	<p>森林整備については、当事業終了後も定期的にも実施し、水源涵養機能等の維持増進を図っていく必要がある。</p>
評価結果	<p>必要性：水資源の確保と国土の保全等の観点から、水源かん養が求められていた地域であって、荒廃地の復旧整備や森林の整備等が求められていたところであり、必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。</p> <p>有効性：溪床勾配の安定化や健全な森林の整備等により、災害の防止や水源かん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。</p>

完了後の評価個表

整理番号	145
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	福岡県
地区名	大池（おおいけ）	事業実施主体	県
関係市町村名	大平村	管理主体	県（大平村）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、周辺に「大池公園」「県立ふれあいの家京築」があり、社会教育の場として利用されている。当事業にて整備することにより、社会教育及び保健休養の場として多くの県民が自然に親しみ豊かな心を育む場となることを目的に整備した。</p> <p>主な実施内容 自然林造成・改良 5.2 ha、管理車道 260 m 管理歩道 1,939 m、土留工 959 m、水路工 130</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p style="margin-left: 20px;">総費用（C） 102,368千円 総便益（B） 256,377千円 分析結果（B/C） 2.50</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>自然林造成や歩道、貯水池、水路及び親水広場等の整備により、周辺住民をはじめ県内からの入り込み者が多く、心身の健康増進に寄与し、同時に水源かん養等の公益機能効果も高めている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業実施によって林相の改良が図られ入込者が利用しやすい森林へと変化している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区の周辺には、道の駅や温泉施設等も整備され、ますます利用者が増えることが期待される。</p>
今後の課題等	<p>利用者の便宜を図るためのベンチ等の設置、及び適切な森林の整備、活用が求められている。</p>
評価結果	<p>必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から、防災及び周辺の良い環境の維持・形成が求められていたところであり、必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められるところであり、効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成や水源かん養が見込まれるところであり、有効性が認められる。</p>

完了後の評価個表

整理番号	1 4 6
------	-------

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	佐賀県
地区名	向合（むきあい）	事業実施主体	県
関係市町村名	三瀬村	管理主体	県（三瀬村）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は福岡県と接する北部山地の三瀬村南部、ダム湖上流の水源地域に位置し、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>また、周辺には観光牧場、21世紀県民の森、温泉があり、保健休養機能の維持向上を図る必要がある。</p> <p>このため、保安林の機能が低下した森林の林相改良、森林造成等を行い、水源かん養、保健休養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 林相改良 10.3ha、森林造成 2.5ha、管理歩道 2,990.3m 簡易作業施設 1棟、灌水施設一式</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 119,429千円 総便益(B) 518,875千円 分析結果(B/C) 4.34 （本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>森林の整備により、降雨時に林内での表面流出の発生が見られなくなるとともに、保健休養の場としての入込みがある。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元村に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>林相改良、森林造成の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施による社会経済情勢の大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>ダム湖上流の森林において、高齢化、過疎化等により森林の手入れが不足しており、水源かん養機能が低下した森林の整備を図る必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良い環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	147
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	佐賀県
地区名	椿山(つばきやま)	事業実施主体	県
関係市町村名	浜玉町	管理主体	県(浜玉町)
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は浜玉町の南東、溜池周辺の水源地域に位置し、水源かん養機能の維持向上を図ることが重要である。</p> <p>また、周辺には沼沢地、湿地帯及びミカン園等の観光施設があり、人の入込みも多いことから保健休養機能の維持向上を図る必要がある。</p> <p>このため、保安林の機能が低下した森林において自然林造成及び改良等を行い、水源かん養、保健休養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 自然林造成 2.0ha、自然林改良 13.4ha、 管理歩道 2,256.7m、管理車道 440.0m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 212,018千円 総便益(B) 468,159千円 分析結果(B/C) 2.21 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>森林の整備により、降雨時に林内での表面流出の発生が見られなくなるとともに、保健休養の場として年間約1,300人の入込みがある。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>自然林造成及び改良の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業実施による社会経済情勢の大きな変化はない。</p>
今後の課題等	<p>溜池上流の森林において、高齢化、過疎化等により森林の手入れが不足しており、水源かん養機能が経過した森林の整備を図る必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材の活用によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 4 8
------	-------

事業名	復旧治山事業	都道府県名	長崎県
地区名	福田（ふくだ）	事業実施主体	県
関係市町村名	長崎市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は長崎市西部の海岸域に位置し、少ない平地に道路が海側を走り道路と山腹斜面の間に住宅が密集している保全上重要な地区である。住宅地背面の山腹斜面が風化等により一部崩壊を起こした。そこで、当事業により土留工及び補強土工を施工し、崩壊を防ぐことにより災害発生を未然に防ぎ、健全な森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 土留工 3個 補強土工6、950㎡</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>山腹下の保全対象には、人家38戸及び公共施設2戸と変化は見られない。費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 364,712千円 総便益(B) 965,808千円 分析結果(B/C) 2.65 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	補強土工施工により、斜面崩壊や落石等が見られなくなり、土砂崩壊防止としての機能を十分に保っている。
事業により整備された施設の管理状況	設置した施設については、良好な状態で管理されている。
事業実施による環境の変化	事業実施により下層木を整理したため、下層植生が回復し公益的機能強化が図られた。
社会経済情勢の変化	当地域は、近年住宅地として開発が進み人口が増加し併せて道路交通量も増加している。特に斜面に面した道路が多いことから森林の重要性が増し、保全が求められている。 (人家38戸・公共施設2戸・県道0.5km)
今後の課題等	地域全体で、計画的な森林整備を行い、森林が持つ多面的機能を維持する必要がある。
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の直下に人家が密集しているところであり、災害の危険性並びに保全対象から、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が認められるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：斜面崩壊や落石等の発生がなくなり、災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	149
------	-----

事業名	水源森林総合整備事業	都道府県名	長崎県
地区名	日掛（ひかけ）	事業実施主体	県
関係市町村名	厳原町	管理主体	県
事業実施期間	平成5年～平成9年(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は厳原町の中央に位置し、佐須地区366戸の水源となっており、重要な森林である。しかし、近年本数調整伐等森林の手入れの遅れで荒廃が進み、溪流への土砂の流出がみられる。そこで、溪流内の土砂の移動を防止するため谷止工を設置するとともに、本数調整伐等の森林整備により水源かん養機能、土砂流出防止機能の向上を図る。</p> <p>主な施工内容 治山ダム4基 管理車道100m 森林整備183ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C) 338,577千円 総便益(B) 3,100,761千円 分析結果(B/C) 9.16 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>ダム施工により不安定土砂の移動が抑えられ、水源池への土砂の流入が減少した。また、本数調整伐による下層植生の侵入により土壌の保全が図られ、水源かん養機能が向上した。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により適正に管理されている。また、周辺の森林については、保安林改良等の事業により本数調整伐を実施し適正に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>広葉樹の侵入により、下層に多様な植生群を形成しつつある。また、それらの根系、落葉により健全な森林土壌の形成が期待できる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>流域の戸数は減少しているが、体験観光施設の開設、海水浴場の整備等交流人口の拡大を図る施設の整備が進められており、生活様式の変化等考慮すると水の需要は増加傾向にある</p> <p>保全対象：人家366戸 道路12.5km 農地68ha</p>
今後の課題等	<p>適正な森林の整備を計画的に実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全の観点から、水源のかん養が求められていた地域であって、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：植生の復元等により荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止や土壌保全による水源かん養が見込まれるところであり、必要性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	150
------	-----

事業名	集落水源地整備事業	都道府県名	長崎県
地区名	阿瀬津(あぜつ)	事業実施主体	県
関係市町村名	有川町	管理主体	長崎県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>本地区上流部の山林は、土砂流出防備保安林に指定され、また、崩壊土砂流出危険地区にも指定されており、下流の民家、田畑等の保全対象を山地災害から守り、また下流集落の水源林として森林の整備を進めることが重要である。</p> <p>このため、山脚の固定、渓流浸食の防止のための治山ダムを設置し荒廃渓流の整備を実施すると共に荒廃森林の整備を実施し水源涵養機能を向上させる。</p> <p>主な実施内容 溪間工4基、森林整備12.7ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 256,336千円 総便益(B) 2,042,977千円 分析結果(B/C) 7.97</p> <p>(本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>施設整備後は溪岸の浸食もなく下流域の濁りもなくなり、事業効果が発揮されている状況である。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>県により良好な管理がなされている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>森林整備後の林相は良好であり、降雨浸食による土砂流出は見受けられない。</p>
社会経済情勢の変化	<p>離島の過疎化は進行しているが、事業実施後、本地区は戸数が増加しており、定住環境は良好である。</p>
今後の課題等	<p>上流人工林の森林整備について、その後の状況調査を実施する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全の観点から、水源のかん養が求められていた地域であって、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：溪床勾配が安定化したことなどにより、土砂の流出や水の濁りがなくなり、災害の防止や土壌保全による水源かん養が見込まれるところであり、必要性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	151
------	-----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	長崎県
地区名	小ヶ倉（こがくら）	事業実施主体	県
関係市町村名	長崎市	管理主体	県
事業実施期間	平成7年～平成9年(3年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は長崎市の南部、小ヶ倉水源地の上流域に位置し、水源林として重要な地区である。しかし、当地区を流れる溪流において、渓岸の浸食を受けて荒廃のきざしがみられる。そこで、当事業により治山ダムを施工し、山砂の流出、崩壊を防ぐことにより、災害発生を未然に防ぎ、水源かん養機能の高い森林を整備する。</p> <p>主な実施内容 治山ダム 3基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 192,070千円 総便益(B) 1,446,424千円 分析結果(B/C) 7.53 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>ダムの施工により、強雨時の溪流の浸食、水のごり等が見られなくなり、ダム上流域の水源林としての機能を十分に保っている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、良好な状態で管理されている。ダム周囲の森林については、保育事業等により、本数調整伐等を行い管理することとしている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>当該事業で実施した森林整備により林床植生が発達し、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>住宅(マンション等)増加による水需要の増加により森林の重要性が増し、保全が求められている。</p> <p>・人家200戸・県市道3.0km</p>
今後の課題等	<p>流域全体で、計画的な森林整備を行い、森林が持つ水源かん養機能を維持する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：水資源の確保と国土の保全の観点から、水源のかん養が求められていた地域であって、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：渓床勾配が安定化したことなどにより、土砂の流出や水の濁りがなくなり、災害の防止や土壌保全による水源かん養が見込まれるところであり、必要性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	152
------	-----

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	長崎県
地区名	知見寺(ちけんじ)	事業実施主体	県
関係市町村名	佐世保市	管理主体	県
事業実施期間	昭和63年~平成9年(10年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、佐世保市街から北へ5km、標高428mの石盛山の南斜面に位置し、地質は砂岩・泥岩及び砂岩と泥岩の互層からなる新三紀佐世保層群に属している。地層に対し水平~受け盤状を構成する地すべりで、地すべりと土石流災害の危険があり、佐世保市知見寺町ほか下流地区の保全のため、地すべり防止対策を実施したものである。</p> <p>主な実施内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アンカー工</td> <td>110本</td> <td>217.5m</td> <td>杭工</td> <td>79本</td> </tr> <tr> <td>集水井工</td> <td>3基</td> <td>40.9m</td> <td>集水ボーリング</td> <td>35本 1470.0m</td> </tr> <tr> <td>排水ボーリング</td> <td>3本</td> <td>196.4m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	アンカー工	110本	217.5m	杭工	79本	集水井工	3基	40.9m	集水ボーリング	35本 1470.0m	排水ボーリング	3本	196.4m		
アンカー工	110本	217.5m	杭工	79本												
集水井工	3基	40.9m	集水ボーリング	35本 1470.0m												
排水ボーリング	3本	196.4m														

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 328,286千円 総便益(B) 2,533,860千円 分析結果(B/C) 7.72 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施後の地すべり活動は、施設の変状は元より、亀裂の拡大、土砂の流出等も認められず、施設が十分に機能している。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により、良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>降雨時にみられていた不安定土塊、崩壊地による濁水は認められず、河川下流への環境も改善され良好である。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地区の位置する佐世保市は、過去にも大規模地すべりが発生するなど災害が多発しているため、防災に対する住民意識は高まっている。</p>
今後の課題等	<p>当地区全体での適切な森林整備及び維持管理、加えて継続的な地すべり現象の監視が必要。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性及び保全対象から、地すべりの防止が求められていたところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性が認められる。 ・ 有効性：地すべり現象の安定化により災害の防止が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	153
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	熊本県
地区名	下城（しもじょう）	事業実施主体	県
関係市町村名	小国町	管理主体	県
事業実施期間	平成5～平成9年（5年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県北東部の小国町の北部に位置し、杖立温泉街をはじめ、多くの集落が存在しており、急峻な山腹斜面が人家、河川にせまり、一部崖地になっている。</p> <p>平成3年の台風19号の影響により、大面積の風倒木が発生した。また、平成5年の集中豪雨ではいたる所に山腹崩壊・土石流が発生し、杖立地区では人家にまで被害がおよび死者2名を出す災害となった。</p> <p>そのため、地域防災対策総合治山事業により、荒廃地の復旧と今後の災害発生を防止を図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工10基 山腹工9.12ha 流路工136.2m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総事業費 C = 1,314,232千円 総便益 B = 8,161,104千円 分析結果 B / C = 6.21 （本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>復旧を行った荒廃地は、緑化が進み、土石流などによる災害の発生も見られない。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、管理主体（県）で良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃地及び災害箇所への復旧を行った箇所については、木本類の緑化も良好で、山腹斜面も安定している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本施工区域内の杖立地区は、年間約20万人の宿泊客が訪れる温泉地であり、常に治山事業に対する要望は高い。</p>
今後の課題等	<p>荒廃地の整備についてはある程度進んだが、地形が急峻なため人家裏の落石の危険性は依然として高く、継続的な予防対策が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出の減少や落石の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	154
------	-----

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	熊本県
地区名	五和町（いつわまち）	事業実施主体	県
関係市町村名	五和町	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、天草下島の東北部に位置する五和町で、流域面積は5,033haである。</p> <p>当地区の大部分は丘陵性山地によって占められ、その山裾に保全対象である人家道路等が存在し、その上部山地において土砂の流出及び落石の被害が発生している。</p> <p>このため、本事業により山腹崩壊、落石の予防及び荒廃溪流の安定により民生の安全の図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工4基 山腹工0.46ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総事業費 C = 586,395千円 総便益 B = 2,482,150千円 B / C = 4.23</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>人家、道路等に近接した山地へ治山施設を整備したことにより、事業実施後の豪雨等では、山地崩壊及び落石の被害が抑制されている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>毎年、県と町の合同で山地防災パトロールを実施し、設置した施設の点検を行い、管理主体（県）が良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>道路上部の不安定岩塊を固定したことにより、道路の交通及び通学路の安全確保を図ることができた。</p>
社会経済情勢の変化	<p>本事業を契機として、山地災害に対する意識が高まり、事業実施後に雨量計等の山地災害情報システムの導入を行い、地域全体での防災に対する取り組みを行っている。</p>
今後の課題等	<p>近年時間雨量50mmを超える局地的な集中豪雨が多発しているため、本事業により治山施設を整備していない地区についても、森林や溪流の荒廃が新たに発生し、危険性の高い箇所も見受けられるため、継続的な対策が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出の減少や落石の防止等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	155
------	-----

事業名	森林水環境総合整備事業	都道府県名	熊本県
地区名	川端（かわばた）	事業実施主体	県
関係市町村名	水上村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年（4年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、県南東部の水上村にある市房ダム上流の水源地域に位置する。 森林及び溪流は荒廃が進み、生活用水等を取水している溪流やダム湖への土砂の堆積が予想以上に進んでいる。 このため、間伐の遅れなどから林況の悪化した森林の整備や荒廃地の復旧などを実施し、水源かん養機能など森林の有する多面的機能の維持回復を図る。</p> <p>主な実施内容 本数調整伐10.4ha、山腹工0.48ha、溪間工21基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総事業費 C = 550,400千円 総便益 B = 5,201,162千円 B / C = 9.45 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>ダム上流水源林の整備により、降雨時の林内での表面流や森林土壌の侵食が減少し、また、水質の向上が見られた。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設は、管理主体（県）で良好に管理している。また、本数調整伐を実施した森林は、施業計画等に基づき所有者が適切に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林の環境形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>水上村ではグリーンツーリズムの一環として「水の上の学校」を企画運営し、ダム湖でのカヌー教室、溪流でのヤマメ釣り、ログハウス造りなどのイベントを催し、都市住民との交流による地域の活性化を図っている。 このため、今後もダム湖周辺の環境整備は重要である。</p>
今後の課題等	<p>流域全体の荒廃森林、荒廃溪流の対策及び継続的な森林の整備が必要である。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 水資源の確保と国土の保全等の観点から水源のかん養が求められる地域であり、荒廃地の復旧整備や森林の整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれることから、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能の低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれることから、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 5 6
------	-------

事業名	予防治山事業	都道府県名	大分県
地区名	高屋（たかや）	事業実施主体	県
関係市町村名	山香町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、速見郡山香町の東部に位置し、八坂川上流域の標高約70m～130mの比較的穏やかな傾斜の森林地帯である。</p> <p>溪流内は、至るところで溪岸侵食が見受けられ、林内には平成3年及び平成5年台風災害による風倒木が残っており、下流域への被害が懸念されたので、溪床の安定及び山脚の固定を図り、人命・人家や主要公共施設を保護するため、本事業に着手した。</p> <p>・主な事業内容 溪間工2基</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 38,092千円</p> <p>総便益（B） 710,104千円</p> <p>分析結果（B/C） 18.64</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業完了後の平成11年梅雨前線豪雨及び台風災の際にも土砂の流出は見受けられず、事業を実施したことにより、溪床の安定及び山脚の固定が図られ、土砂の生産及び流出が防止されたと考えられる。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、管理主体により良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>事業の実施により、現地における流量は、事業実施前と比較して変化は見受けられず、本事業の実施による環境への影響はほとんどないと考えられる。</p>
社会経済情勢の変化	<p>事業を実施したことにより溪床が安定したことから、下流域の家の人々が安心して住める地域環境が形成されたとともに、一部の土地所有者においては、事業により開設をした仮設道を利用して、森林整備の推進が図られている。</p> <p>保全対象：人家10戸、国道1,000m、町道750m、田6.0ha、畑1.0ha</p>
今後の課題等	<p>今回の事業で下流域の人命・人家や主要公共施設の保護は図られたが、周辺の森林については、国土保全機能及び森林の公益的機能の維持増進のため、今後も整備を推進する必要があると考えられる。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 5 7
------	-------

事業名	予防治山事業	都道府県名	大分県
地区名	杉 畑 (すぎはた)	事業実施主体	県
関係市町村	耶馬溪町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、下毛郡耶馬溪町の中央部に位置し、標高約100m～400mの比較的緩やかな傾斜の森林地帯である。溪流内は、下流から中流にかけて溪岸が浸食され、中流から上流にかけては不安定土砂が堆積していた。</p> <p>また、一部に台風災害による風倒木も残存しており、下流域へ被害を及ぼす恐れがあったので、溪岸浸食の防止及び不安定土砂の移動防止を図り、人家・国道等の保全を行った。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基、流路工 33.4m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用 (C) 59,400 千円</p> <p>総便益 (B) 1,012,760 千円</p> <p>分析結果 (B/C) 17.05</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	---

事業効果の発現状況	<p>事業の実施により、溪岸浸食の防止と不安定土砂の移動防止が図られた。</p> <p>また、平成13年6月の梅雨前線豪雨(日雨量187mm、時雨量27mm)の際にも土砂流出等の被害はなかった。</p>
-----------	---

事業により整備された施設の管理状況	<p>本事業により整備した治山施設については、管理主体により良好な状況で管理されている。</p> <p>また、本事業で使用した木材については、林業試験場と共同し、木材の経年変化による腐朽の研究に役立てている。</p>
-------------------	--

事業実施による環境の変化	<p>事業の実施により、溪床に堆積する不安定土砂が固定され、溪岸浸食の防止に伴う、不安定土砂の生産も抑止された。</p> <p>また、溪流周辺部も緑化工・植栽工により森林への復元が図られている。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により、荒廃溪流が整備されたことから、下流域の住民が安心できる生活環境の形成が図られた。</p> <p>また、森林所有者においては、事業により開設した仮設道を利用し、保安林の適正な維持・管理を行っている。</p> <p>・保全対象：人家 24戸、国道 1,000m、公共施設 1</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>溪間工により下流域の保全は図られたが、保安林機能の維持・増進のため、周辺森林を適正に整備していく必要があると考えられる。</p>
--------	---

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性:荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性:費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・有効性:荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	158
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	宮崎県
地区名	市の瀬（いちのせ）	事業実施主体	県
関係市町村名	日之影町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地域は日之影町の北西部に位置し、地質は白亜紀、諸塚層群砂岩が分布しており、平成5年の集中豪雨により山腹に崩壊が発生した。</p> <p>このことにより、溪流内に不安定土砂が堆積したため、谷止工及び山腹工（土留工）を築設し、不安定土砂の流下防止及び山腹の安定、山脚の固定を図り、林地の保全及び地域の民生の安定を図った。</p> <p>主な実施内容 谷止工1基、山腹工0.25ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 77,158千円 総便益（B）342,076千円 分析結果（B/C） 4.43 （本事業採択時には、事業評価制度導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工及び山腹工の施工により崩壊斜面と荒廃溪流の安定化が図られた。また、平成11年8月の大雨（1,333mm/月）による再崩壊の影響はなかった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>周囲は天然下種更新が促進され、植栽したクヌギも伸長するなど、被災以前の森林環境に復元されており多様な森林機能の高度発揮に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>集落等の人口、家屋数や道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はみられない。保全対象：人家13戸等</p>
今後の課題等	<p>山腹崩壊地の植栽木については、土地所有者へ適切な維持管理を指導する必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	159
------	-----

事業名	予防治山事業	都道府県名	宮崎県
地区名	石原畑（いしはらばた）	事業実施主体	県
関係市町村名	高岡町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年(1年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、高岡町の北部に位置し、新第三紀の宮崎層群である泥岩及び砂岩薄層を含み、風化浸食作用を受けやすい地質であり、平成5年の台風13号により山腹や溪流の荒廃が進行した。</p> <p>このため、溪間工による山脚の固定を図り、土砂の崩壊・流出を未然に防止し、下流域の民生安定を図った。</p> <p>主な実施内容 床固工1基 173.4m³ 水路工121.5m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 21,392千円 総便益(B) 134,869千円 分析結果(B/C) 6.30 (本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>溪間工の施工により山腹斜面と荒廃溪流の安定化が図られ濁水及び崩壊土砂の流出がなくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、県により良好な状況で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>荒廃地へのスギの造林等の森林整備も可能となり、被災以前の森林環境の復元に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>集落等の人口、家屋数や道路等の社会資本の整備状況に大きな変化はみられない。保全対象：人家14戸等</p>
今後の課題等	-
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 荒廃地等からの土砂の流出が減少し、災害の防止が見込まれるところであり有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	160
------	-----

事業名	生活環境保全林整備事業	都道府県名	宮崎県
地区名	四季見原（しきみばる）	事業実施主体	県
関係市町村名	高千穂町	管理主体	県（高千穂町）
事業実施期間	平成7年～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、標高約1,200mの南西に向けた緩傾斜の山腹にあり、近くには親父山原生林や竜ヶ岩の滝等の豊かな自然に恵まれ、阿蘇や祖母・傾山系の山々が展望でき、「すこやかなの森」としてキャンプ場を中心とした保健休養施設整備が進められてきた。</p> <p>当事業地の林況は、スギ、ヒノキ、カラマツ人工林が中心で、自然林造成や林相の改良を行い、保健休養機能の高い森林へと誘導し、周辺森林空間の整備を図った。</p> <p>主な実施内容 自然林造成1.15ha、自然林改良20.15ha、管理車道349m、管理車道舗装209m、管理歩道2,130.8m、作業施設1棟、防火かん水施設一式 等</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用（C） 191,960千円 総便益（B） 222,448千円 分析結果（B/C） 1.16</p> <p>（本事業採択時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>当地区は複数事業の導入により、「四季見原すこやかなの森」キャンプ場として、総合的な保養施設として整備され、年々入込み数も増えつつある。</p> <p>（平成6年度：950人/年、平成14年度：3,200人/年）</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については県により、良好な状態で管理されている。また、協定により地元町に管理を委託している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>本数調整伐の実施により、林床植生が発達するなど、多様な森林の環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>森林に憩いや癒しを求める人々が増加する中、隣接する町営キャンプ場への入込み客に対応するため、森林を含めた周辺の環境整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>管理主体による適切な管理を実施し、キャンプ場等の利用者へのPRを行い、施設等の利用促進を図る必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から周辺の良い環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な森林環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	161
------	-----

事業名	復旧治山事業	都道府県名	鹿児島県
地区名	松ヶ迫（まつがさこ）	事業実施主体	県
関係市町村名	牧園町	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年（2年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は始良郡牧園町の中央部に位置し、シラスに覆われており、豪雨による土砂災害が多発する地域である。</p> <p>観測史上類のない大雨を記録した平成5年に豪雨により山腹崩壊が発生し、土砂の流出により下流の町道、水田等が被災した。</p> <p>このため、土砂の崩壊・流出を防止し下流の民生安定を図るため、崩壊地の復旧整備と溪間工による溪床勾配の緩和により不安定土砂の流出防止を図った。</p> <p>主な実施内容 溪間工2基、流路工0.62m、山腹工0.62ha</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 76,580千円</p> <p>総便益(B) 348,625千円</p> <p>分析結果(B/C) 4.55</p> <p>(本事業採択時には事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析は実施していない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>山腹崩壊箇所にて、木柵工、積苗工、実播工等を実施し、森林造成を図ったため、現在は森林に復元されつつある。流路工により縦横浸食及び濁水流出が見られなくなった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>施行地については定期的な点検などを通じて県により適切に管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>山腹工事の実施により、植栽木が成長し、また、在来植生が進化するなど、森林環境の形成に寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人家数、社会資本整備状況等周辺地域の社会環境等に大きな変化はない。 保全対象：人家12戸、農地15ha、町道500m</p>
今後の課題等	<p>植栽木及び進入植生（木本）の間における成長競争が始まりつつあり、密度管理等適切な森林整備を行っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、間伐材や自然石などの現地発生材の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 6 2
------	-------

事業名	地域防災対策総合治山事業	都道府県名	鹿児島県
地区名	中山越（なかやまごえ）	事業実施主体	県
関係市町村名	阿久根市	管理主体	県
事業実施期間	平成7～平成9年（3年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区は、阿久根市の南端部で川内市に接する尻無川の下流域に位置している。</p> <p>当地区では昭和46年の集中豪雨によって死者・行方不明者が出るほどの水害や山地災害が発生して以来、地域防災計画などへの登載により防災対策に取り組むと同時に、避難体制も確立され地域住民の防災に対する意識も高い。</p> <p>このため、浸食の著しい山腹斜面等の土砂崩壊・流出防止により、災害発生未然防止を図る。</p> <p>主な実施内容 溪間工1基，山腹工0.27ha</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C) 139,960千円</p> <p>総便益(B) 1,285,318千円</p> <p>分析結果(B/C) 9.18</p> <p>(本事業採択時には事業評価制度が導かれておらず、費用対効果分析は実施していない)</p>
事業効果の発現状況	<p>谷止工及び山腹工設置により、溪床勾配の緩和が図られ浸食が減少するとともに、山腹緑化が図られ森林が復元しつつあり、山地災害防止機能が高まった。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>設置した施設については、管理主体により良好な状態で管理されている。</p>
事業実施による環境の変化	<p>浸食や崩壊した部分に植生が回復し、在来植生が進入するなど周囲と調和した森林環境が形成されつつある。</p>
社会経済情勢の変化	<p>人家数や道路など、周辺の社会環境に大きな変化はない。</p> <p>保全対象：人家52戸，市道1,500m，農地8.5ha</p>
今後の課題等	<p>植栽木及び進入植生(木本)の間で成長競争が始まりつつあり、密度管理等適切な森林整備を行っていく必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：荒廃地等の状況及び災害の危険性並びに保全対象から荒廃地等の復旧整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるところであり、効率性は認められる。 ・ 有効性：健全な森林が形成されることにより、土砂の流出等に伴う保安林機能低下が防止され、災害の防止や水源のかん養等が見込まれるところであり、有効性が認められる。

完了後の評価個表

整理番号	163
------	-----

事業名	保安林改良事業	都道府県名	沖縄県
地区名	新川(あらかわ)	事業実施主体	県
関係市町村名	石垣市	管理主体	県
事業実施期間	平成8年～平成9年(2年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区保安林は、石垣島の西部に位置し、周辺の田畑等を潮害から保全する重要な保安林となっている。</p> <p>しかし、連年の台風及び冬季の季節風により被害を受け、疎林化し機能が低下したため、保安林改良事業により植栽工及び防風工を実施した。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <p style="text-align: center;">植栽工：0.83ha</p> <p style="text-align: center;">防風工：2,961m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)：34,817千円</p> <p>総便益(B)：190,917千円</p> <p>分析結果(B/C)：5.48</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施による植栽木は順調に生長しており、疎林化していた林分が徐々に回復している。そのため、事業地背後への防潮・防風機能が発揮されてきている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>県において良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽木のテリハボク、モクマオウ等が順調に成長して林相が回復しつつあるため、林内の環境の形成及び周辺との景観の調和に大きく寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地域は市街地に近く、散策に訪れる人が多いことから、景観や生態系に配慮した森林整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>防風・防潮機能を長期にわたって発揮するためには、下刈、本数調整伐等の保育管理を適切に実施していく必要がある。</p> <p>また、当該周辺地域の保安林は、戦後植栽したモクマオウを主体としており、これが老齢化し荒廃化していることから、引き続き樹種の転換を推進し防災機能の向上を図る必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、災害の防止が見込まれるところであり有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	1 6 4
------	-------

事業名	保安林改良事業	都道府県名	沖縄県
地区名	与那覇（よなは）	事業実施主体	県
関係市町村名	下地町	管理主体	県
事業実施期間	平成9年～平成9年（1年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区保安林は、宮古島の南部に位置し、背後（内陸部）の農作物を潮害から保全する重要な森林となっている。</p> <p>しかし、連年の台風や季節風等により被害を受け、疎林化が進み潮害防備機能が低下したため、保安林改良事業により植栽工及び防風工を実施した。</p> <p style="text-align: center;">主な実施内容</p> <p>植栽工： 0.50ha 防風工： 499m</p>
-------	--

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)： 9,503千円 総便益(B)： 25,471千円 分析結果(B/C)： 2.68</p> <p>（本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。）</p>
事業効果の発現状況	<p>事業実施による植栽木は順調に生長しており、粗林化していた林分が徐々に回復している。そのため、事業地背後への防潮・防風機能が発揮されてきている。</p>
事業により整備された施設の管理状況	<p>県において良好に管理している。</p>
事業実施による環境の変化	<p>植栽木が順調に成長して林相が回復しつつあるため、林内の環境の形成及び周辺との景観の調和に大きく寄与している。</p>
社会経済情勢の変化	<p>当地域は海洋レジャーが盛んな観光地域であることから、景観や生態系に配慮した森林整備が求められている。</p>
今後の課題等	<p>防風・防潮機能を長期にわたって発揮するためには、本数調整伐等の保育管理を適切に実施していく必要がある。</p> <p>また、当該周辺地域の保安林は、戦後植栽したモクマオウを主体としており、これが老齢化し荒廃化していることから、引き続き樹種の転換を推進し防災機能の向上を図る必要がある。</p>
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 林況の悪化が認められ、保安林の機能の維持向上を図るため森林の着実な整備が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・ 有効性 健全な森林が形成されることにより、保安林機能低下が防止され、災害の防止が見込まれるところであり有効性は認められる。

完了後の評価個表

整理番号	165
------	-----

事業名	海岸防災林造成事業	都道府県名	沖縄県
地区名	宇座(うざ)	事業実施主体	県
関係市町村名	読谷村	管理主体	県
事業実施期間	平成2年～平成9年(8年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区保安林は、沖縄本島中部の東シナ海に面した残波岬に位置し、畑、ホテル、道路等を潮害から保全する重要な森林となっている。</p> <p>しかし、連年の台風等の被害により当該保安林が無立木化し、機能が低下したため海岸防災林造成事業により植栽工及び防風工を実施し、事業地背後への防潮・防風機能の発揮を図る。</p> <p>主な実施内容 植栽工：1.45ha 防風工：4,290m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <p>総費用(C)：229,409千円 総便益(B)：282,779千円 分析結果(B/C)：1.23</p> <p>(本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	--

事業効果の発現状況	<p>事業実施による植栽木は順調に生長しており、粗林化していた林分が徐々に回復している。そのため、事業地背後への防潮・防風機能が発揮されてきている。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>県において良好に管理している。</p>
-------------------	------------------------

事業実施による環境の変化	<p>植栽木のリュウキュウマツが順調に成長して林相が回復しつつあるため、林内の環境の形成及び周辺との景観の調和に大きく寄与している。</p>
--------------	--

社会経済情勢の変化	<p>当地域は、読谷村の景勝地、又は、ダイビング、釣り等のレジャー地としても人気があり多数の観光客等が訪れる。又、紅イモ、サトウキビの生産も盛んな地域でもある。</p> <p>保安林背後には、ホテル、畑、道路が位置しており潮害・風害から保全する防風林が必要である。</p> <p>保全対象：畑58ha、ホテル1戸、村道300m</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>防風・防潮機能を長期にわたって発揮するためには、下刈、本数調整伐等の保育管理を適切に実施していく必要がある。</p>
--------	---

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	--

完了後の評価個表

整理番号	166
------	-----

事業名	海岸防災林造成事業	都道府県名	沖縄県
地区名	真栄田(まえだ)	事業実施主体	県
関係市町村名	恩納村	管理主体	県
事業実施期間	平成6年～平成9年(4年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要	<p>当地区保安林は、沖縄本島北部の恩納村南西部に位置し、周辺家屋及び道路等を潮害から保全する重要な森林となっている。しかし、平成6年に襲来した台風被害等により海岸の浸食及び林帯が無立木地化し機能が著しく低下したため、海岸防災林造成事業により護岸工及び植栽工・防風工を実施し、事業地背後への防潮・防風機能の発揮を図る。</p> <p>主な実施内容 護岸工：177.7m、植栽工：0.094ha、防風工：371m</p>
-------	---

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成15年度時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。 総費用(C)：196,042千円 総便益(B)：582,080千円 分析結果(B/C)：2.97 (本事業の採択当時には、事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていない。)</p>
-----------------------	--

事業効果の発現状況	<p>事業実施による海岸の浸食は防止され、植栽木は順調に生長し、粗林化していた林分が徐々に回復しつつあり、事業地背後への防潮・防風機能が発揮されてきている。</p>
-----------	--

事業により整備された施設の管理状況	<p>県において良好に管理している。</p>
-------------------	------------------------

事業実施による環境の変化	<p>海岸の侵食が防止され植栽木が順調に成長して林相が回復しつつあるため、林内の環境の形成及び周辺との景観の調和に大きく寄与している。</p>
--------------	---

社会経済情勢の変化	<p>当地域は海洋レジャーが盛んな観光地域であることから、景観や生態系に配慮した森林整備が求められている。 保全対象：人家27戸、畑10ha、県道6号線</p>
-----------	---

今後の課題等	<p>防風・防潮機能を長期にわたって発揮するためには、下刈、本数調整伐等の保育管理を適切に実施していく必要がある。 また、当該周辺地域の保安林は、戦後植栽したモクマオウを主体としており、これが老齢化し荒廃化していることから、引き続き樹種の転換を推進し防災機能の向上を図る必要がある。</p>
--------	--

評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性 立地条件や森林を含めた周辺の環境等から防災及び周辺の良好な環境の維持・形成が特に求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性 費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト縮減に取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性 健全な森林が形成されることにより、良好な生活環境の形成が見込まれるところであり、有効性が認められる。
------	--